平成２９年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　千葉県

市区町村名	ページ								
千葉市	2	鴨川市	22	多古町	42				
銚子市	3	鎌ケ谷市	23	東庄町	43				
市川市	4	君津市	24	九十九里町	44				
船橋市	5	富津市	25	芝山町	45				
館山市	6	浦安市	26	横芝光町	46				
木更津市	7	四街道市	27	一宮町	47				
松戸市	8	袖ケ浦市	28	睦沢町	48				
野田市	9	八街市	29	長生村	49				
茂原市	10	印西市	30	白子町	50				
成田市	11	白井市	31	長柄町	51				
佐倉市	12	富里市	32	長南町	52				
東金市	13	南房総市	33	大多喜町	53				
旭市	14	匝瑳市	34	御宿町	54				
習志野市	15	香取市	35	鋸南町	55				
柏市	16	山武市	36						
勝浦市	17	いすみ市	37						
市原市	18	大網白里市	38						
流山市	19	酒々井町	39						
八千代市	20	栄町	40						
我孫子市	21	神崎町	41						

平成２９年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	971,882	人
	２２年国調	961,749	人
	増減率	1.1	%
面積		271.77	k㎡
人口密度		3,576	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	967,832 人	943,197 人
29. 1. 1	965,607 人	942,699 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,964	2,984
	0.7	0.7
第２次	76,076	72,402
	18.8	18.1
第３次	324,932	324,902
	80.4	81.2

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
12	1002		
千葉県	千葉市	地方交付税種地	1－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	177,690,121	40.2	165,031,197	71.6
地方譲与税	2,623,023	0.6	2,623,023	1.1
利子割交付金	233,039	0.1	233,039	0.1
配当割交付金	896,478	0.2	896,478	0.4
株式等譲渡所得割交付金	1,048,918	0.2	1,048,918	0.5
分離課税所得割交付金	158,720	0.0	158,720	0.1
道府県民税所得割臨時交付金	22,390,098	5.1	22,390,098	9.7
地方消費税交付金	16,870,383	3.8	16,870,383	7.3
ゴルフ場利用税交付金	161,826	0.0	161,826	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,001,119	0.2	1,001,119	0.4
軽油引取税交付金	5,219,826	1.2	5,219,826	2.3
地方特例交付金	809,772	0.2	809,772	0.4
地方交付税	13,399,778	3.0	12,120,007	5.3
内訳 普通交付税	12,120,007	2.7	12,120,007	5.3
内訳 特別交付税	605,417	0.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	674,354	0.2	－	－
（一般財源計）	242,503,101	54.8	228,564,406	99.1
交通安全対策特別交付金	247,025	0.1	247,025	0.1
分担金・負担金	2,611,449	0.6	－	－
使用料	6,069,919	1.4	1,015,281	0.4
手数料	4,878,990	1.1	－	－
国庫支出金	73,452,307	16.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	26,435	0.0	26,435	0.0
都道府県支出金	16,770,488	3.8	－	－
財産収入	3,711,096	0.8	585,594	0.3
寄附金	215,602	0.0	－	－
繰入金	4,904,819	1.1	－	－
繰越金	5,425,499	1.2	－	－
諸収入	41,253,905	9.3	202,912	0.1
地方債	40,199,979	9.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	22,311,379	5.0	－	－
歳入合計	442,270,614	100.0	230,641,653	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	159,814,329	89.9	1,916,216
法定普通税	159,814,329	89.9	1,916,216
市町村民税	83,844,481	47.2	1,916,216
内訳 個人均等割	1,676,732	0.9	－
内訳 所得割	65,628,225	36.9	－
内訳 法人均等割	3,555,901	2.0	－
内訳 法人税割	12,983,623	7.3	1,916,216
固定資産税	68,423,502	38.5	－
うち純固定資産税	67,606,146	38.0	－
軽自動車税	1,067,461	0.6	－
市町村たばこ税	6,478,569	3.6	－
鉱産税	316	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	17,875,792	10.1	－
法定目的税	17,875,792	10.1	－
内訳 入湯税	864	0.0	－
内訳 事業所税	5,216,004	2.9	－
内訳 都市計画税	12,658,924	7.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	177,690,121	100.0	1,916,216

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	442,270,614	406,047,661
歳出総額	438,330,396	400,622,162
歳入歳出差引	3,940,218	5,425,499
翌年度に繰越すべき財源	790,690	598,232
実質収支	3,149,528	4,827,267
単年度収支	-1,677,739	286,740
積立金	2,478,885	3,176,504
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,031,573	1,514,801
実質単年度収支	-1,230,427	1,948,443

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	6,031	17,869,853	2,963
うち消防職員	958	2,865,378	2,991
うち技能労務員	527	1,469,803	2,789
教育公務員	4,138	14,324,636	3,462
臨時職員	－	－	－
合計	10,169	32,194,489	3,166
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	10,400
副市区町村長	3	29.04.01	9,450
教育長	1	29.04.01	6,930
議会議長	1	27.04.01	9,300
議会副議長	1	27.04.01	8,400
議会議員	48	27.04.01	7,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	95,002,424	21.7	81,772,762	81,185,881	32.1
うち職員給	69,222,738	15.8	56,699,371	－	－
扶助費	101,012,379	23.0	33,537,956	33,536,635	13.3
公債費	55,087,138	12.6	54,396,058	54,143,262	21.4
内訳 元利償還金 元金	47,453,802	10.8	46,762,722	46,509,926	18.4
内訳 元利償還金 利子	7,630,450	1.7	7,630,450	7,630,450	3.0
内訳 一時借入金利子	2,886	0.0	2,886	2,886	0.0
（義務的経費計）	251,101,941	57.3	169,706,776	168,865,778	66.8
物件費	48,201,541	11.0	35,866,869	34,216,818	13.5
維持補修費	7,381,505	1.7	6,549,817	6,549,817	2.6
補助費等	27,206,272	6.2	25,375,982	17,568,058	6.9
うち一部事務組合負担金	62,192	0.0	62,192	62,192	0.0
繰出金	30,030,609	6.9	25,642,955	17,994,868	7.1
積立金	5,761,673	1.3	2,759,481	－	－
投資・出資金・貸付金	34,900,587	8.0	3,549,381	36,513	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	33,746,268	7.7	8,029,944		
うち人件費	1,055,288	0.2	1,055,288		
内訳 普通建設事業費	33,737,844	7.7	8,027,130		
内訳 うち補助	14,161,392	3.2	1,315,626		
内訳 うち単独	18,935,672	4.3	6,652,683		
内訳 災害復旧事業費	8,424	0.0	2,814		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	438,330,396	100.0	277,481,205		

経常経費充当一般財源等計	245,231,852 千円
経常収支比率	96.9 ％ （ 106.3 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	281,335,881 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	1,242,902	0.3	－	1,242,896
総務費	31,532,065	7.2	2,066,037	27,018,496
民生費	152,002,325	34.7	2,306,660	74,380,362
衛生費	32,778,582	7.5	196,871	24,807,236
労働費	156,752	0.0	4,164	155,227
農林水産業費	1,762,671	0.4	335,111	1,408,685
商工費	35,125,902	8.0	21,870	3,984,723
土木費	44,936,391	10.3	21,642,235	25,049,065
消防費	11,640,859	2.7	748,735	10,584,882
教育費	71,790,305	16.4	6,416,161	54,184,681
災害復旧費	8,424	0.0	－	2,814
公債費	55,353,218	12.6	－	54,662,138
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	438,330,396	100.0	33,737,844	277,481,205

公営事業等への繰出	
合計	46,442,294
下水道	9,126,424
病院	6,460,322
上水道	1,265,112
宅地造成	863,226
国民健康保険	10,814,584
その他	17,912,626

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	－
再差引収支	-5,219,184
加入世帯数（世帯）	135,097
被保険者数（人）	207,857
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	94
被保険者1人当り 保険給付費	292

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	168,292,576	145,761,199
基準財政需要額	180,541,520	153,831,695
標準税収入額等	211,752,367	189,077,116
標準財政規模	246,183,753	214,915,543
財政力指数	0.94	0.95
実質収支比率（％）	1.3	2.2
公債費負担比率（％）	19.3	22.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	15.8	17.3
健全化判断比率 将来負担比率（％）	159.4	186.2
積立金現在高 財調	7,552,403	7,105,091
積立金現在高 減債	－	－
積立金現在高 特定目的	13,531,542	13,117,658
地方債現在高	701,487,396	708,741,219
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	19,662,750	19,284,587
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	90,792,250	75,980,577
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	2,500,134	2,704,206
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.3	97.4	99.2	97.0
市町村民税	99.1	96.7	99.1	96.2
純固定資産税	99.4	98.1	99.4	97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	64,415	人
２２年国調	70,210	人
増減率	-8.3	%
面積	84.20	km²
人口密度	765	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	63,058	人	61,008	人
29. 1. 1	64,355	人	62,390	人
増減率	-2.0	%	-2.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,307	3,589
	10.9	11.0
第２次	8,844	9,981
	29.3	30.6
第３次	18,072	18,998
	59.8	58.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
12	2025	地方交付税種地	1－3
千葉県	銚子市		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,337,343	33.4	7,891,255	55.4
地方譲与税	209,321	0.8	209,321	1.5
利子割交付金	10,611	0.0	10,611	0.1
配当割交付金	40,696	0.2	40,696	0.3
株式等譲渡所得割交付金	47,391	0.2	47,391	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,126,268	4.5	1,126,268	7.9
ゴルフ場利用税交付金	20,371	0.1	20,371	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	83,275	0.3	83,275	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	18,968	0.1	18,968	0.1
地方交付税	5,101,802	20.4	4,701,817	33.0
内 普通交付税	4,701,817	18.8	4,701,817	33.0
特別交付税	339,479	1.4	-	-
訳 震災復興特別交付税	60,506	0.2	-	-
（一般財源計）	14,996,046	60.1	14,149,973	99.3
交通安全対策特別交付金	8,102	0.0	8,102	0.1
分担金・負担金	148,669	0.6	-	-
使用料	399,443	1.6	42,143	0.3
手数料	355,376	1.4	23	0.0
国庫支出金	2,853,512	11.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,377,575	9.5	-	-
財産収入	32,366	0.1	16,679	0.1
寄附金	177,704	0.7	-	-
繰入金	456,146	1.8	-	-
繰越金	94,919	0.4	-	-
諸収入	1,030,225	4.1	25,705	0.2
地方債	2,030,270	8.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	941,670	3.8	-	-
歳入合計	24,960,353	100.0	14,242,625	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,878,349	94.5	114,810
法定普通税	7,878,349	94.5	114,810
市町村民税	3,759,818	45.1	114,810
内 個人均等割	111,906	1.3	-
所得割	3,034,404	36.4	-
法人均等割	201,018	2.4	33,455
訳 法人税割	412,490	4.9	81,355
固定資産税	3,487,452	41.8	-
うち純固定資産税	3,469,590	41.6	-
軽自動車税	172,192	2.1	-
市町村たばこ税	458,887	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	458,994	5.5	-
法定目的税	458,994	5.5	-
内 入湯税	12,907	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	446,087	5.4	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,337,343	100.0	114,810

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,960,353	24,319,612
歳出総額	24,685,425	24,134,693
歳入歳出差引	274,928	184,919
翌年度に繰越すべき財源	37,339	14,885
実質収支	237,589	170,034
単年度収支	67,555	-366,519
積立金	25	19
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	300,000	-
実質単年度収支	-232,420	-366,500

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	498	1,595,592	3,204
うち消防職員	111	332,778	2,998
うち技能労務員	56	172,480	3,080
教育公務員	79	295,996	3,747
臨時職員	-	-	-
合計	577	1,891,588	3,278
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.10.01	5,600
副市区町村長	1	23.10.01	6,640
教育長	1	23.10.01	6,130
議会議長	1	24.10.01	4,400
議会副議長	1	24.10.01	4,000
議会議員	17	24.10.01	3,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,652,577	22.9	5,379,946	4,925,229	32.4
うち職員給	3,695,165	15.0	3,446,803	-	-
扶助費	4,656,580	18.9	1,456,184	1,451,433	9.6
公債費	3,176,277	12.9	3,131,375	3,131,375	20.6
内 元利償還金 元金	2,922,115	11.8	2,877,618	2,877,618	19.0
利子	253,940	1.0	253,535	253,535	1.7
訳 一時借入金利子	222	0.0	222	222	0.0
（義務的経費計）	13,485,434	54.6	9,967,505	9,508,037	62.6
物件費	2,999,393	12.2	1,785,244	1,596,913	10.5
維持補修費	183,616	0.7	121,853	114,912	0.8
補助費等	1,338,644	5.4	983,275	221,421	1.5
うち一部事務組合負担金	251,384	1.0	104,097	33,515	0.2
繰出金	3,353,755	13.6	2,875,290	2,724,602	17.9
積立金	106,012	0.4	1,000	-	-
投資・出資金・貸付金	592,485	2.4	119,785	116,823	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,626,086	10.6	449,574		
うち人件費	74,395	0.3	72,571		
内 普通建設事業費	2,562,372	10.4	387,418		
うち補助	1,692,833	6.9	35,610		
うち単独	798,167	3.2	334,336		
訳 災害復旧事業費	63,714	0.3	62,156		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,685,425	100.0	16,303,526		

経常経費充当一般財源等計	14,282,708 千円
経常収支比率	94.1 % （100.3 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	16,578,454 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	203,452	0.8	-	203,452
総務費	2,828,433	11.5	137,358	2,147,947
民生費	8,286,267	33.6	14,216	4,312,089
衛生費	2,646,327	10.7	108,808	1,730,336
労働費	13,598	0.1	-	12,258
農林水産業費	1,418,754	5.7	1,196,005	238,640
商工費	462,876	1.9	11,378	187,723
土木費	1,702,673	6.9	477,291	1,273,623
消防費	1,159,013	4.7	226,072	948,369
教育費	2,724,041	11.0	391,244	2,055,558
災害復旧費	63,714	0.3	-	62,156
公債費	3,176,277	12.9	-	3,131,375
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,685,425	100.0	2,562,372	16,303,526

繰出金 合計	3,988,587	
公営事業等 下水道	853,017	
病院	416,806	
上水道	218,026	
工業用水道	-	
国民健康保険	701,619	
その他	1,799,119	

会計 実質収支	-267,011	
再差引収支	-426,711	
加入世帯数（世帯）	11,317	
被保険者数（人）	19,351	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105	
国庫支出金	100	
保険給付費	298	

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	7,105,880	7,089,834
基準財政需要額	11,793,655	12,022,321
標準税収入額等	9,095,825	9,000,317
標準財政規模	14,739,312	14,837,425
財政力指数	0.59	0.59
実質収支比率(%)	1.6	1.1
公債費負担比率(%)	18.9	19.0
健全判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(3カ年平均)(%)	13.7	13.7
将来負担比率(%)	163.8	167.1
積立金現在高 財調	215,310	425,285
減債	958	958
特定目的	663,367	713,526
地方債現在高	28,556,613	29,448,458
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	4,462,043	4,895,747
保証・補償	-	-
その他	20,959	25,352
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	547,154	547,154
徴収率(%) 現年・計 合計	98.2 92.6	98.3 92.0
市町村民税	98.5 93.9	98.5 93.1
純固定資産税	97.8 90.6	97.9 90.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	481,732	人
２２年国調	473,919	人
増減率	1.6	%
面積	57.45	k㎡
人口密度	8,385	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	484,605	人	468,832	人
29. 1. 1	480,744	人	466,276	人
増減率	0.8	%	0.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,259	1,243
	0.6	0.6
第２次	36,404	35,824
	17.9	17.6
第３次	165,420	166,583
	81.5	81.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
12	2033	地方交付税種地	1－7
千葉県	市川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	82,452,307	54.5	75,865,804	87.7
地方譲与税	709,988	0.5	709,988	0.8
利子割交付金	133,548	0.1	133,548	0.2
配当割交付金	513,633	0.3	513,633	0.6
株式等譲渡所得割交付金	600,772	0.4	600,772	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	7,203,087	4.8	7,203,087	8.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	280,449	0.2	280,449	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	309,544	0.2	309,544	0.4
地方交付税	128,126	0.1	－	－
内 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	113,438	0.1	－	－
訳 震災復興特別交付税	14,688	0.0	－	－
（一般財源計）	92,331,454	61.0	85,616,825	99.0
交通安全対策特別交付金	42,924	0.0	42,924	0.0
分担金・負担金	1,792,268	1.2	－	－
使用料	3,656,952	2.4	561,139	0.6
手数料	1,176,736	0.8	－	－
国庫支出金	25,180,467	16.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	8,513,329	5.6	－	－
財産収入	605,119	0.4	239,463	0.3
寄附金	292,520	0.2	－	－
繰入金	1,535,022	1.0	－	－
繰越金	2,993,765	2.0	－	－
諸収入	3,415,120	2.3	2,752	0.0
地方債	9,820,900	6.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	151,356,576	100.0	86,463,103	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	74,289,725	90.1	322,436
法定普通税	74,289,725	90.1	322,436
市町村民税	42,097,842	51.1	322,436
内 個人均等割	916,089	1.1	－
所得割	37,274,909	45.2	－
法人均等割	1,091,505	1.3	－
訳 法人税割	2,815,339	3.4	322,436
固定資産税	29,249,088	35.5	－
うち純固定資産税	29,184,826	35.4	－
軽自動車税	315,209	0.4	－
市町村たばこ税	2,627,586	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,162,582	9.9	－
法定目的税	8,162,582	9.9	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	1,576,079	1.9	－
都市計画税	6,586,503	8.0	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	82,452,307	100.0	322,436

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	151,356,576	140,569,121
歳出総額	147,188,261	135,575,356
歳入歳出差引	4,168,315	4,993,765
翌年度に繰越すべき財源	637,363	1,186,750
実質収支	3,530,952	3,807,015
単年度収支	-276,063	-970,671
積立金	16,259	15,847
繰上償還金	506,074	61,100
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	246,270	-893,724

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,913	9,764,376	3,352
うち消防職員	510	1,692,180	3,318
うち技能労務員	224	807,520	3,605
教育公務員	63	221,867	3,522
臨時職員	－	－	－
合計	2,976	9,986,243	3,356
ラスパイレス指数			103.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	10,160
副市区町村長	2	19.04.01	8,370
教育長	1	27.04.01	7,440
議会議長	1	19.04.01	7,240
議会副議長	1	19.04.01	6,520
議会議員	40	19.04.01	6,040

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	28,715,433	19.5	26,795,970	26,199,840	30.3
うち職員給	20,376,007	13.8	18,484,747	－	－
扶助費	43,714,616	29.7	14,468,971	14,468,299	16.7
公債費	8,381,070	5.7	8,033,121	7,527,047	8.7
内 元利償還金 元金	7,948,436	5.4	7,610,866	7,104,792	8.2
利子	432,634	0.3	422,255	422,255	0.5
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	80,811,119	54.9	49,298,062	48,195,186	55.7
物件費	24,606,857	16.7	19,335,310	17,844,462	20.6
維持補修費	1,285,092	0.9	957,632	957,632	1.1
補助費等	4,883,816	3.3	3,971,327	3,004,075	3.5
うち一部事務組合負担金	28,147	0.0	28,147	21,940	0.0
繰出金	13,106,149	8.9	11,552,293	8,798,162	10.2
積立金	1,001,535	0.7	942,965	－	－
投資・出資金・貸付金	972,600	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	20,521,093	13.9	6,530,944		
うち人件費	1,058,691	0.7	1,058,691		
内 普通建設事業費	20,521,093	13.9	6,530,944		
うち補助	2,506,844	1.7	103,209		
うち単独	17,954,768	12.2	6,395,754		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	147,188,261	100.0	92,588,533		

経常経費充当一般財源等計	78,799,517 千円
経常収支比率	91.1 % （91.1 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	96,756,848 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	806,284	0.5	－	806,284
総務費	22,537,899	15.3	9,225,675	13,807,640
民生費	64,919,807	44.1	953,354	30,872,563
衛生費	14,844,349	10.1	278,167	12,390,839
労働費	128,723	0.1	30,771	112,250
農林水産業費	1,401,432	1.0	1,181,432	447,602
商工費	1,521,153	1.0	337	571,070
土木費	13,893,276	9.4	6,531,850	8,855,521
消防費	5,761,749	3.9	356,824	5,478,434
教育費	12,992,519	8.8	1,962,683	11,213,209
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	8,381,070	5.7	－	8,033,121
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	147,188,261	100.0	20,521,093	92,588,533

区分		
繰出金	合計	13,827,563
公営事業等への繰出の状況	下水道	1,800,000
	病院	721,414
	介護サービス	202,766
	市場	134,590
	国民健康保険	3,500,000
	その他	7,468,793

区分		
会計	実質収支	704,118
国民健康保険事業の状況	再差引収支	-1,057,078
	加入世帯数（世帯）	67,498
	被保険者数（人）	101,649
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
	国庫支出金	97
	保険給付費	272

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	65,175,619	64,358,514
基準財政需要額	61,665,678	60,694,484
標準税収入額等	84,263,481	83,307,501
標準財政規模	84,263,481	83,307,501
財政力指数	1.05	1.03
実質収支比率（％）	4.2	4.6
公債費負担比率（％）	8.3	7.9
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.7	0.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	17,206,579	15,190,320
減債	－	－
特定目的	11,375,783	11,925,529
地方債現在高	59,851,880	57,979,416
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,471,943	3,433,091
保証・補償	－	－
その他	16,343,684	17,544,188
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,058,163	2,057,986

徴収率（%）				
合計	99.3	98.6	99.2	98.1
市町村民税	99.0	97.9	98.8	97.3
純固定資産税	99.6	99.2	99.6	99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	622,890	人
２２年国調	609,040	人
増減率	2.3	%
面積	85.62	k㎡
人口密度	7,275	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	635,517	人	618,634	人
29. 1. 1	630,937	人	615,783	人
増減率	0.7	%	0.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,388	2,549
	0.9	1.0
第２次	48,753	47,142
	18.2	17.9
第３次	216,249	213,119
	80.9	81.1

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
12 千葉県	2041 船橋市	地方交付税種地	1－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	98,949,957	46.8	91,437,386	83.0
地方譲与税	968,050	0.5	968,050	0.9
利子割交付金	152,007	0.1	152,007	0.1
配当割交付金	584,809	0.3	584,809	0.5
株式等譲渡所得割交付金	684,342	0.3	684,342	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	9,860,137	4.7	9,860,137	9.0
ゴルフ場利用税交付金	3,627	0.0	3,627	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	370,697	0.2	370,697	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	514,040	0.2	514,040	0.5
地方交付税	3,846,710	1.8	3,525,965	3.2
内 普通交付税	3,525,965	1.7	3,525,965	3.2
特別交付税	290,276	0.1	－	－
訳 震災復興特別交付税	30,469	0.0	－	－
（一般財源計）	115,934,376	54.8	108,101,060	98.1
交通安全対策特別交付金	62,304	0.0	62,304	0.1
分担金・負担金	2,058,545	1.0	－	－
使用料	3,470,246	1.6	307,721	0.3
手数料	1,603,104	0.8	－	－
国庫支出金	33,225,619	15.7	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	198,852	0.1	198,852	0.2
都道府県支出金	10,147,165	4.8	－	－
財産収入	467,960	0.2	288,434	0.3
寄附金	813,616	0.4	－	－
繰入金	7,805,611	3.7	－	－
繰越金	1,819,555	0.9	－	－
諸収入	8,437,355	4.0	1,202,063	1.1
地方債	25,542,800	12.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,665,300	2.7	－	－
歳入合計	211,587,108	100.0	110,160,434	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	89,466,894	90.4	600,716
法定普通税	89,466,894	90.4	600,716
市町村民税	49,659,267	50.2	600,716
内 個人均等割	1,125,096	1.1	－
所得割	42,507,475	43.0	－
法人均等割	1,533,404	1.5	－
訳 法人税割	4,493,292	4.5	600,716
固定資産税	35,689,109	36.1	－
うち純固定資産税	35,631,842	36.0	－
軽自動車税	531,926	0.5	－
市町村たばこ税	3,586,592	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,483,063	9.6	－
法定目的税	9,483,063	9.6	－
内 入湯税	5,368	0.0	－
事業所税	1,965,124	2.0	－
都市計画税	7,512,571	7.6	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	98,949,957	100.0	600,716

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	211,587,108	205,162,090
歳出総額	206,804,072	201,058,482
歳入歳出差引	4,783,036	4,103,608
翌年度に繰越すべき財源	894,308	1,411,963
実質収支	3,888,728	2,691,645
単年度収支	1,197,083	-743,406
積立金	632	3,006
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	7,500,000	7,000,000
実質単年度収支	-6,302,285	-7,740,400

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	3,709	11,141,836	3,004
うち消防職員	609	1,884,855	3,095
うち技能労務員	294	1,034,586	3,519
教育公務員	145	549,749	3,791
臨時職員	－	－	－
合計	3,854	11,691,585	3,034
ラスパイレス指数			100.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	10,760
副市区町村長	2	19.04.01	8,180
教育長	1	19.04.01	7,300
議会議長	1	19.04.01	7,590
議会副議長	1	19.04.01	6,860
議会議員	48	19.04.01	6,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	35,624,404	17.2	31,678,711	31,100,611	26.9
うち職員給	23,299,684	11.3	20,495,803	－	－
扶助費	53,620,474	25.9	17,451,241	17,442,000	15.1
公債費	12,223,652	5.9	12,223,652	12,223,652	10.6
内 元利償還金 元金	11,172,641	5.4	11,172,641	11,172,641	9.6
利子	1,050,900	0.5	1,050,900	1,050,900	0.9
訳 一時借入金利子	111	0.0	111	111	0.0
（義務的経費計）	101,468,530	49.1	61,353,604	60,766,263	52.5
物件費	30,969,117	15.0	24,571,671	22,480,940	19.4
維持補修費	1,542,326	0.7	1,495,182	1,495,182	1.3
補助費等	11,265,333	5.4	10,523,364	8,760,962	7.6
うち一部事務組合負担金	355,624	0.2	355,624	200,995	0.2
繰出金	22,722,104	11.0	20,584,071	15,642,973	13.5
積立金	3,580,136	1.7	3,500,000	－	－
投資・出資金・貸付金	3,476,846	1.7	248,223	196,695	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	31,779,680	15.4	7,005,688		
うち人件費	1,530,322	0.7	1,524,020		
内 普通建設事業費	31,779,680	15.4	7,005,688		
うち補助	8,681,243	4.2	326,457		
うち単独	23,048,592	11.1	6,674,442		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	206,804,072	100.0	129,281,803		

経常経費充当一般財源等計	109,343,015 千円
経常収支比率	94.4 %（99.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	134,007,976 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	943,526	0.5	－	943,355
総務費	18,987,440	9.2	523,291	16,596,722
民生費	87,522,196	42.3	3,161,549	44,138,645
衛生費	18,544,540	9.0	2,264,975	14,969,434
労働費	167,899	0.1	2,615	167,170
農林水産業費	574,429	0.3	100,361	525,422
商工費	4,202,701	2.0	10,104	1,027,388
土木費	22,061,501	10.7	9,702,893	13,985,190
消防費	8,353,420	4.0	2,206,810	6,606,810
教育費	33,222,768	16.1	13,807,082	18,098,015
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	12,223,652	5.9	－	12,223,652
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	206,804,072	100.0	31,779,680	129,281,803

公営事業等への出資状況	
合計	25,066,104
下水道	6,695,200
病院	1,999,000
宅地造成	433,400
市場	345,000
国民健康保険	4,452,033
その他	11,141,471

国民健康保険事業の状況	
実質収支	828,342
再差引収支	-1,141,113
加入世帯数（世帯）	87,014
被保険者数（人）	131,098
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
国庫支出金	95
保険給付費	288

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	80,137,931	79,532,259
基準財政需要額	83,284,199	82,624,446
標準税収入額等	103,114,323	102,535,252
標準財政規模	112,305,595	110,392,262
財政力指数	0.96	0.96
実質収支比率（％）	3.5	2.4
公債費負担比率（％）	9.1	9.3
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.0	-0.1
将来負担比率（％）	7.5	－
積立金現在高 財調	11,959,817	17,175,132
減債	4,502,214	1,002,172
特定目的	3,267,827	3,488,365
地方債現在高	173,469,466	159,099,307
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	25,655,890	27,513,455
保証・補償	－	－
その他	41,532,139	41,254,318
実質的なもの	－	－
収益事業収入	30,000	30,000
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・合計	99.0 96.6	99.0 96.2
市町村民税	98.8 96.0	98.8 95.5
純固定資産税	99.2 97.1	99.1 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	47,464 人
	２２年国調	49,290 人
	増減率	-3.7 %
面積		110.05 k㎡
人口密度		431 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	47,345 人	46,969 人
29. 1. 1	47,976 人	47,564 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,682	1,777
	7.8	7.8
第２次	2,998	3,733
	13.9	16.4
第３次	16,843	17,193
	78.3	75.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
12	2050	地方交付税種地	1－2
千葉県	館山市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,885,443	31.1	5,384,827	51.7
地方譲与税	128,776	0.7	128,776	1.2
利子割交付金	7,233	0.0	7,233	0.1
配当割交付金	27,684	0.1	27,684	0.3
株式等譲渡所得割交付金	32,140	0.2	32,140	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	845,600	4.5	845,600	8.1
ゴルフ場利用税交付金	30,738	0.2	30,738	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	51,271	0.3	51,271	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	18,510	0.1	18,510	0.2
地方交付税	4,045,590	21.4	3,737,979	35.9
内訳 普通交付税	3,737,979	19.8	3,737,979	35.9
特別交付税	307,602	1.6	－	－
震災復興特別交付税	9	0.0	－	－
（一般財源計）	11,072,985	58.5	10,264,758	98.6
交通安全対策特別交付金	6,524	0.0	6,524	0.1
分担金・負担金	135,826	0.7	－	－
使用料	262,368	1.4	41,195	0.4
手数料	389,885	2.1	－	－
国庫支出金	2,429,322	12.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	75,726	0.4	75,726	0.7
都道府県支出金	1,093,778	5.8	－	－
財産収入	78,378	0.4	－	－
寄附金	141,185	0.7	－	－
繰入金	681,089	3.6	－	－
繰越金	777,459	4.1	－	－
諸収入	559,739	3.0	23,753	0.2
地方債	1,219,400	6.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	714,700	3.8	－	－
歳入合計	18,923,664	100.0	10,411,956	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,354,958	91.0	30,715
法定普通税	5,354,958	91.0	30,715
市町村民税	2,389,558	40.6	30,715
内訳 個人均等割	84,938	1.4	－
所得割	1,958,479	33.3	－
法人均等割	149,053	2.5	－
法人税割	197,088	3.3	30,715
固定資産税	2,409,181	40.9	－
うち純固定資産税	2,402,639	40.8	－
軽自動車税	143,672	2.4	－
市町村たばこ税	412,547	7.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	530,485	9.0	－
法定目的税	530,485	9.0	－
内訳 入湯税	29,869	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	500,616	8.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,885,443	100.0	30,715

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,923,664	19,835,212
歳出総額	17,748,146	19,057,753
歳入歳出差引	1,175,518	777,459
翌年度に繰越すべき財源	13,855	2,807
実質収支	1,161,663	774,652
単年度収支	387,011	-206,961
積立金	25,143	524
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	412,154	-206,437

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	343	1,062,957	3,099
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	27	86,724	3,212
教育公務員	30	85,758	2,859
臨時職員	－	－	－
合計	373	1,148,715	3,080
ラスパイレス指数			95.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,362
副市区町村長	1	29.04.01	6,255
教育長	1	29.04.01	5,787
議会議長	1	18.04.01	4,050
議会副議長	1	18.04.01	3,660
議会議員	16	18.04.01	3,420

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,070,608	17.3	2,794,274	2,759,519	24.8
うち職員給	2,005,685	11.3	1,736,544	－	－
扶助費	3,759,563	21.2	1,073,892	1,067,784	9.6
公債費	1,809,125	10.2	1,738,899	1,738,899	15.6
内訳 元利償還金 元金	1,625,897	9.2	1,591,965	1,591,965	14.3
利子	183,228	1.0	146,934	146,934	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,639,296	48.7	5,607,065	5,566,202	50.0
物件費	2,583,530	14.6	1,641,309	1,501,565	13.5
維持補修費	64,505	0.4	58,970	58,970	0.5
補助費等	1,882,766	10.6	1,758,103	1,451,584	13.0
うち一部事務組合負担金	1,048,323	5.9	1,048,323	1,007,342	9.1
繰出金	2,621,535	14.8	2,218,835	2,026,237	18.2
積立金	676,314	3.8	53,286	－	－
投資・出資金・貸付金	251,009	1.4	64,619	57,013	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,029,191	5.8	406,621		
うち人件費	45,187	0.3	45,187		
内訳 普通建設事業費	967,555	5.5	364,854		
うち補助	374,507	2.1	22,711		
うち単独	537,318	3.0	332,313		
災害復旧事業費	61,636	0.3	41,767		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,748,146	100.0	11,808,808		

経常経費充当一般財源等計	10,661,571 千円
経常収支比率	95.8 % （102.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,984,326 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	178,748	1.0	－	178,748
総務費	1,779,505	10.0	29,207	1,512,602
民生費	7,203,904	40.6	2,029	3,458,935
衛生費	2,048,186	11.5	168,814	1,398,907
労働費	313	0.0	－	164
農林水産業費	329,325	1.9	44,632	257,903
商工費	505,131	2.8	55,843	285,671
土木費	1,280,672	7.2	461,444	894,359
消防費	1,005,335	5.7	75,901	934,845
教育費	1,546,266	8.7	129,685	1,106,008
災害復旧費	61,636	0.3	－	41,767
公債費	1,809,125	10.2	－	1,738,899
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,748,146	100.0	967,555	11,808,808

繰出の状況 公営事業等 合計	3,020,465	
下水道	435,133	
上水道	398,930	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	398,625	
その他	1,787,777	
国民健康保険事業の状況 実質収支	490,331	
再差引収支	450,891	
加入世帯数（世帯）	8,813	
被保険者数（人）	13,950	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87	
国庫支出金	104	
保険給付費	302	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	5,067,131	5,074,009
基準財政需要額	8,802,495	8,805,635
標準税収入額等	6,471,747	6,468,891
標準財政規模	10,924,498	10,886,352
財政力指数	0.58	0.58
実質収支比率（％）	10.6	7.1
公債費負担比率（％）	13.4	13.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.8	5.4
将来負担比率（％）	66.0	65.7
積立金現在高 財調	1,395,686	1,370,543
減債	－	－
特定目的	2,407,853	2,314,063
地方債現在高	17,686,025	18,092,522
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	241,728	199,328
その他	3,827,549	3,400,749
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,627	100,563

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年計	合計	98.5	94.5	98.7	94.3
	市町村民税	98.7	95.0	98.9	94.7
	純固定資産税	98.2	93.2	98.3	93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	134,141	人
２２年国調	129,312	人
増減率	3.7	%
面積	138.95	k㎡
人口密度	965	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	135,174 人	132,946 人
29. 1. 1	134,646 人	132,386 人
増減率	0.4 %	0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,812	2,037
	3.0	3.5
第２次	15,488	14,690
	25.2	25.4
第３次	44,042	40,996
	71.8	71.0

都道府県名	団体名	市町村類型
12	2068	Ⅲ－３
千葉県	木更津市	地方交付税種地 1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,577,640	43.3	18,158,840	74.9
地方譲与税	465,310	1.0	465,310	1.9
利子割交付金	26,095	0.1	26,095	0.1
配当割交付金	100,499	0.2	100,499	0.4
株式等譲渡所得割交付金	117,784	0.3	117,784	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,252,953	5.0	2,252,953	9.3
ゴルフ場利用税交付金	65,199	0.1	65,199	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	161,650	0.4	161,650	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	106,449	0.2	106,449	0.4
地方交付税	2,773,522	6.1	2,405,074	9.9
内訳 普通交付税	2,405,074	5.3	2,405,074	9.9
特別交付税	367,276	0.8	－	－
震災復興特別交付税	1,172	0.0	－	－
（一般財源計）	25,647,101	56.8	23,859,853	98.4
交通安全対策特別交付金	17,980	0.0	17,980	0.1
分担金・負担金	458,890	1.0	－	－
使用料	445,716	1.0	130,489	0.5
手数料	583,020	1.3	30	0.0
国庫支出金	7,240,936	16.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	163,025	0.4	163,025	0.7
都道府県支出金	2,803,263	6.2	－	－
財産収入	1,056,567	2.3	55,636	0.2
寄附金	43,123	0.1	－	－
繰入金	2,255,224	5.0	－	－
繰越金	785,194	1.7	－	－
諸収入	1,481,859	3.3	13,805	0.1
地方債	2,208,600	4.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,652,800	3.7	－	－
歳入合計	45,190,498	100.0	24,240,818	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,259,443	93.3	144,976
法定普通税	18,259,443	93.3	144,976
市町村民税	9,188,823	46.9	144,976
内訳 個人均等割	240,018	1.2	－
所得割	7,464,932	38.1	－
法人均等割	485,270	2.5	－
法人税割	998,603	5.1	144,976
固定資産税	7,668,998	39.2	－
うち純固定資産税	7,631,453	39.0	－
軽自動車税	310,917	1.6	－
市町村たばこ税	1,090,705	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,318,197	6.7	－
法定目的税	1,318,197	6.7	－
内訳 入湯税	44,373	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,273,824	6.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	19,577,640	100.0	144,976

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,012,398	18.8	7,640,239	7,638,916	29.5
うち職員給	5,398,711	12.7	5,047,866	－	－
扶助費	11,344,147	26.7	3,219,197	3,209,658	12.4
公債費	3,049,476	7.2	3,049,476	3,049,476	11.8
内訳 元利償還金 元金	2,816,282	6.6	2,816,282	2,816,282	10.9
元利償還金 利子	233,194	0.5	233,194	233,194	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	22,406,021	52.6	13,908,912	13,898,050	53.7
物件費	6,859,046	16.1	5,304,197	4,959,520	19.2
維持補修費	523,185	1.2	482,942	482,942	1.9
補助費等	2,414,837	5.7	2,054,699	1,136,697	4.4
うち一部事務組合負担金	254,194	0.6	254,194	254,194	1.0
繰出金	4,731,888	11.1	4,066,648	3,933,323	15.2
積立金	1,045,030	2.5	835,735	－	－
投資・出資金・貸付金	249,134	0.6	25,634	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,328,196	10.2	2,519,184		
うち人件費	177,085	0.4	177,029		
内訳 普通建設事業費	4,204,314	9.9	2,395,302		
うち補助	1,672,411	3.9	435,960		
うち単独	1,986,714	4.7	1,509,153		
災害復旧事業費	123,882	0.3	123,882		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	42,557,337	100.0	29,197,951		

経常経費充当一般財源等計 24,410,532 千円

経常収支比率 94.3 % （100.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 31,831,112 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	330,513	0.8	－	330,513
総務費	5,763,264	13.5	846,661	5,002,056
民生費	16,615,289	39.0	197,651	7,413,188
衛生費	4,752,139	11.2	189,088	3,937,732
労働費	1,670	0.0	－	1,670
農林水産業費	1,213,107	2.9	763,834	604,855
商工費	838,491	2.0	3,634	596,412
土木費	3,782,522	8.9	1,298,810	3,337,086
消防費	1,942,300	4.6	439,357	1,571,850
教育費	4,144,684	9.7	465,279	3,229,231
災害復旧費	123,882	0.3	－	123,882
公債費	3,049,476	7.2	－	3,049,476
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	42,557,337	100.0	4,204,314	29,197,951

区分	
繰出合計	5,372,440
公営事業等 下水道	1,095,300
病院	611,931
上水道	28,621
市場	23,418
国民健康保険へ	927,413
その他出資	2,685,757

国民健康保険事業の状況

実質収支	－
再差引収支	-122,948
加入世帯数（世帯）	19,882
被保険者数（人）	31,277
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
国庫支出金	97
保険給付費	293

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	45,190,498	41,360,058
歳出総額	42,557,337	39,263,763
歳入歳出差引	2,633,161	2,096,295
翌年度に繰越すべき財源	823,155	485,194
実質収支	1,810,006	1,611,101
単年度収支	198,905	-18,391
積立金	784	1,021
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,824,841	540,698
実質単年度収支	-1,625,152	-558,068

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	901	2,801,209	3,109
うち消防職員	182	549,276	3,018
うち技能労務員	69	237,912	3,448
教育公務員	17	71,179	4,187
臨時職員	－	－	－
合計	918	2,872,388	3,129
ラスパイレス指数			102.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	9,600
副市区町村長	1	19.04.01	8,200
教育長	1	5.04.01	7,500
議会議長	1	5.04.01	5,300
議会副議長	1	5.04.01	4,700
議会議員	22	5.04.01	4,500

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	16,549,378	16,212,771
基準財政需要額	19,035,845	19,071,101
標準税収入額等	21,169,577	20,766,630
標準財政規模	25,227,482	25,200,815
財政力指数	0.85	0.84
実質収支比率(%)	7.2	6.4
公債費負担比率(%)	9.6	10.1
健全判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(3カ年平均)(%)	2.9	2.3
将来負担比率(%)	19.1	26.4
積立金現在高 財調	3,984,123	4,497,079
減債	493,853	493,740
特定目的	3,474,531	2,817,652
地方債現在高	32,557,529	33,165,211
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,305,766	5,164,713
保証・補償	－	－
その他	6,135,927	4,017,652
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)		平成２９年度		平成２８年度	
		現年	計	現年	計
合計		98.4	91.0	98.2	89.8
市町村民税		98.3	89.5	98.1	88.1
純固定資産税		98.4	91.7	98.2	90.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	483,480	人
２２年国調	484,457	人
増減率	-0.2	%
面積	61.38	k㎡
人口密度	7,877	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	494,402	人	478,775	人
29. 1. 1	492,199	人	478,079	人
増減率	0.4	%	0.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,699	1,722
	0.8	0.8
第２次	39,345	39,568
	19.0	18.8
第３次	165,991	168,695
	80.2	80.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
12 千葉県	2076 松戸市	Ⅳ－３	１－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	68,715,784	44.7	64,562,135	79.4
地方譲与税	796,358	0.5	796,358	1.0
利子割交付金	113,458	0.1	113,458	0.1
配当割交付金	436,082	0.3	436,082	0.5
株式等譲渡所得割交付金	509,565	0.3	509,565	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	7,381,282	4.8	7,381,282	9.1
ゴルフ場利用税交付金	4,459	0.0	4,459	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	317,690	0.2	317,690	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	343,742	0.2	343,742	0.4
地方交付税	6,617,782	4.3	6,210,556	7.6
内 普通交付税	6,210,556	4.0	6,210,556	7.6
特別交付税	385,733	0.3	－	－
訳 震災復興特別交付税	21,493	0.0	－	－
（一般財源計）	85,236,202	55.4	80,675,327	99.3
交通安全対策特別交付金	51,636	0.0	51,636	0.1
分担金・負担金	1,469,831	1.0	－	－
使用料	2,726,248	1.8	530,983	0.7
手数料	1,006,474	0.7	－	－
国庫支出金	30,683,875	19.9	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	8,969,230	5.8	－	－
財産収入	119,898	0.1	－	－
寄附金	34,281	0.0	－	－
繰入金	3,539,108	2.3	－	－
繰越金	6,044,352	3.9	－	－
諸収入	1,987,278	1.3	4,147	0.0
地方債	11,996,600	7.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,720,000	3.7	－	－
歳入合計	153,865,013	100.0	81,262,093	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	63,568,751	92.5	491,410
法定普通税	63,568,751	92.5	491,410
市町村民税	36,004,882	52.4	491,410
内 個人均等割	866,627	1.3	－
所得割	31,463,447	45.8	－
法人均等割	1,040,899	1.5	－
訳 法人税割	2,633,909	3.8	491,410
固定資産税	24,358,750	35.4	－
うち純固定資産税	24,277,024	35.3	－
軽自動車税	430,373	0.6	－
市町村たばこ税	2,774,746	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,147,033	7.5	－
法定目的税	5,147,033	7.5	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	993,384	1.4	－
都市計画税	4,153,649	6.0	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	68,715,784	100.0	491,410

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	153,865,013	157,039,145
歳出総額	146,962,011	150,994,793
歳入歳出差引	6,903,002	6,044,352
翌年度に繰越すべき財源	401,130	280,903
実質収支	6,501,872	5,763,449
単年度収支	738,423	-1,415,086
積立金	1,863	672,373
繰上償還金	708	582
積立金取崩し額	2,161,276	－
実質単年度収支	-1,420,282	-742,131

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,707	8,508,101	3,143
うち消防職員	497	1,640,100	3,300
うち技能労務員	244	804,712	3,298
教育公務員	97	356,305	3,673
臨時職員	－	－	－
合計	2,804	8,864,406	3,161
ラスパイレス指数			102.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,500
副市区町村長	2	26.04.01	8,600
教育長	1	26.04.01	7,600
議会議長	1	5.01.01	7,200
議会副議長	1	5.01.01	6,600
議会議員	42	5.01.01	5,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	25,537,503	17.4	23,614,347	23,253,409	26.7
うち職員給	18,922,651	12.9	17,029,632	－	－
扶助費	48,381,499	32.9	14,207,368	14,204,942	16.3
公債費	9,037,607	6.1	8,978,611	8,977,903	10.3
内 元利償還金 元金	8,298,879	5.6	8,239,883	8,239,175	9.5
利子	738,728	0.5	738,728	738,728	0.8
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	82,956,609	56.4	46,800,326	46,436,254	53.4
物件費	21,699,060	14.8	17,954,376	16,511,468	19.0
維持補修費	1,978,880	1.3	1,892,545	1,892,545	2.2
補助費等	8,949,675	6.1	8,104,600	4,658,001	5.4
うち一部事務組合負担金	32,773	0.0	32,253	30,216	0.0
繰出金	15,822,028	10.8	13,705,387	10,888,622	12.5
積立金	566,949	0.4	508,718	－	－
投資・出資金・貸付金	1,777,378	1.2	994,825	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	13,211,432	9.0	4,466,299		
うち人件費	651,121	0.4	651,121		
内 普通建設事業費	13,205,102	9.0	4,459,969		
うち補助	3,748,655	2.6	218,719		
うち単独	9,451,632	6.4	4,236,435		
訳 災害復旧事業費	6,330	0.0	6,330		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	146,962,011	100.0	94,427,076		

経常経費充当一般財源等計 80,386,890 千円

経常収支比率 92.4 %（98.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 101,330,078 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	828,702	0.6	－	828,702
総務費	10,784,407	7.3	128,619	9,383,579
民生費	75,046,570	51.1	3,228,100	34,238,726
衛生費	16,382,361	11.1	917,922	13,931,584
労働費	73,282	0.0	－	68,737
農林水産業費	281,591	0.2	9,269	169,166
商工費	731,746	0.5	13,989	722,703
土木費	13,816,669	9.4	6,109,546	8,816,669
消防費	5,763,527	3.9	637,817	5,226,672
教育費	14,209,219	9.7	2,159,840	12,055,597
災害復旧費	6,330	0.0	－	6,330
公債費	9,037,607	6.1	－	8,978,611
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	146,962,011	100.0	13,205,102	94,427,076

区分		
繰出金 合計	21,245,742	
公営病院	5,365,616	
事業会計 下水道	3,147,680	
市場	77,557	
上水道	58,098	
国民健康保険	2,893,783	
出へのその他	9,703,008	

区分		
国民健康保険事業の状況 実質収支	3,132,328	
再差引収支	2,733,119	
加入世帯数（世帯）	75,085	
被保険者数（人）	113,785	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95	
国庫支出金	92	
保険給付費	271	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	57,534,308	57,075,525
基準財政需要額	63,752,416	63,136,607
標準税収入額等	73,851,292	73,381,063
標準財政規模	85,784,558	84,692,680
財政力指数	0.90	0.90
実質収支比率（％）	7.6	6.8
公債費負担比率（％）	8.9	8.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.9	0.9
将来負担比率（％）	5.2	－
積立金現在高 財調	12,091,349	14,250,762
減債	25,000	25,000
特定目的	6,825,548	7,216,604
地方債現在高	117,801,826	114,104,105
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,812,989	3,007,490
保証・補償	－	－
その他	7,340,093	5,064,943
実質的なもの	－	－
収益事業収入	100,000	130,000
土地開発基金現在高	4,800,000	4,800,000
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 97.2	99.1 96.8
市町村民税	98.8 97.0	98.9 96.6
純固定資産税	99.3 97.1	99.3 96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	153,583 人
	２２年国調	155,491 人
	増減率	-1.2 %
面積		103.55 k㎡
人口密度		1,483 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	154,784 人	152,059 人
29. 1. 1	155,050 人	152,634 人
増減率	-0.2 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,410	1,530
	2.1	2.2
第２次	18,780	19,287
	27.3	27.5
第３次	48,572	49,400
	70.6	70.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
12 千葉県	2084 野田市	Ⅳ－３	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,825,826	43.1	21,747,562	73.8
地方譲与税	390,754	0.7	390,754	1.3
利子割交付金	28,232	0.1	28,232	0.1
配当割交付金	108,522	0.2	108,522	0.4
株式等譲渡所得割交付金	126,820	0.2	126,820	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,544,619	4.8	2,544,619	8.6
ゴルフ場利用税交付金	168,462	0.3	168,462	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	155,466	0.3	155,466	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	116,604	0.2	116,604	0.4
地方交付税	4,562,898	8.6	3,930,225	13.3
内訳 普通交付税	3,930,225	7.4	3,930,225	13.3
特別交付税	621,655	1.2	－	－
震災復興特別交付税	11,018	0.0	－	－
（一般財源計）	31,028,203	58.6	29,317,266	99.5
交通安全対策特別交付金	18,303	0.0	18,303	0.1
分担金・負担金	240,713	0.5	－	－
使用料	1,062,626	2.0	125,900	0.4
手数料	445,589	0.8	－	－
国庫支出金	7,676,165	14.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,937,801	5.5	－	－
財産収入	37,284	0.1	7,862	0.0
寄附金	30,980	0.1	－	－
繰入金	1,117,395	2.1	－	－
繰越金	1,301,538	2.5	－	－
諸収入	1,421,396	2.7	318	0.0
地方債	5,665,300	10.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,750,000	3.3	－	－
歳入合計	52,983,293	100.0	29,469,649	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,747,562	95.3	315,935
法定普通税	21,747,562	95.3	315,935
市町村民税	9,775,425	42.8	315,935
内訳 個人均等割	272,930	1.2	－
所得割	7,817,106	34.2	－
法人均等割	537,482	2.4	89,473
法人税割	1,147,907	5.0	226,462
固定資産税	10,570,658	46.3	－
うち純固定資産税	10,552,567	46.2	－
軽自動車税	326,545	1.4	－
市町村たばこ税	1,074,934	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,078,264	4.7	－
法定目的税	1,078,264	4.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,078,264	4.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	22,825,826	100.0	315,935

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	52,983,293	52,085,613
歳出総額	50,849,640	50,784,075
歳入歳出差引	2,133,653	1,301,538
翌年度に繰越すべき財源	32,080	66,953
実質収支	2,101,573	1,234,585
単年度収支	866,988	-751,933
積立金	796,359	1,592,745
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	470,000	680,000
実質単年度収支	1,193,347	160,812

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	904	3,012,128	3,332
うち消防職員	172	551,776	3,208
うち技能労務員	52	186,420	3,585
教育公務員	32	120,176	3,756
臨時職員	－	－	－
合計	936	3,132,304	3,346
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	9,720
副市区町村長	1	24.04.01	8,310
教育長	1	24.04.01	7,500
議会議長	1	17.01.01	5,470
議会副議長	1	17.01.01	4,920
議会議員	26	17.01.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,637,086	17.0	8,143,132	7,958,199	25.5
うち職員給	5,831,517	11.5	5,347,204	－	－
扶助費	12,520,947	24.6	4,599,244	4,597,271	14.7
公債費	5,198,725	10.2	5,165,337	5,165,237	16.5
内訳 元利償還金 元金	4,859,659	9.6	4,829,422	4,829,322	15.5
利子	339,066	0.7	335,915	335,915	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	26,356,758	51.8	17,907,713	17,720,707	56.8
物件費	9,121,293	17.9	6,708,883	6,423,526	20.6
維持補修費	146,070	0.3	118,192	118,192	0.4
補助費等	1,442,018	2.8	1,151,817	801,736	2.6
うち一部事務組合負担金	32,791	0.1	32,500	27,427	0.1
繰出金	5,448,617	10.7	4,532,739	4,377,901	14.0
積立金	1,197,450	2.4	1,168,163	－	－
投資・出資金・貸付金	222,897	0.4	1,997	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,914,537	13.6	1,659,931		
うち人件費	330,808	0.7	330,808		
内訳 普通建設事業費	6,914,537	13.6	1,659,931		
うち補助	2,901,811	5.7	215,328		
うち単独	3,427,234	6.7	1,388,907		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	50,849,640	100.0	33,249,435		

経常経費充当一般財源等計 29,442,062 千円

経常収支比率 94.3 %（99.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 35,383,088 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	364,703	0.7	－	364,676
総務費	5,837,555	11.5	211,823	5,241,662
民生費	19,915,535	39.2	435,016	9,743,280
衛生費	3,483,058	6.8	196,771	2,930,544
労働費	72,839	0.1	－	72,680
農林水産業費	817,201	1.6	190,313	581,430
商工費	352,272	0.7	－	139,831
土木費	5,789,266	11.4	2,920,120	3,589,118
消防費	1,857,244	3.7	113,855	1,740,986
教育費	7,161,242	14.1	2,846,639	3,679,891
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	5,198,725	10.2	－	5,165,337
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	50,849,640	100.0	6,914,537	33,249,435

公営企業等会計の状況		国民健康保険事業	
合計	5,478,964	実質収支	1,253,475
下水道	1,235,000	再差引収支	1,089,469
宅地造成	34,611	加入世帯数（世帯）	24,809
上水道	30,347	被保険者数（人）	41,324
介護サービス	9,506	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	111
国民健康保険	1,110,799	国庫支出金	89
その他	3,058,701	保険給付費	311

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	18,993,105	19,044,984
基準財政需要額	22,141,093	22,066,529
標準税収入額等	24,307,411	24,339,522
標準財政規模	29,999,850	29,835,367
財政力指数	0.86	0.87
実質収支比率（%）	7.0	4.1
公債費負担比率（%）	14.6	14.7
健全判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.5	8.5
将来負担比率（%）	46.4	52.3
積立金現在高 財調	3,869,105	3,542,746
減債	123,191	123,178
特定目的	1,741,407	1,987,724
地方債現在高	47,350,985	46,545,344
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,133,889	1,149,453
保証・補償	－	－
その他	9,879,826	10,240,849
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,102,017	1,100,845

徴収率(%) 年・計				
合計	99.0	94.8	98.5	93.0
市町村民税	98.6	93.2	98.2	90.9
純固定資産税	99.2	95.8	98.7	94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	89,688	人
２２年国調	93,015	人
増減率	-3.6	%
面積	99.92	km²
人口密度	898	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	90,481	人	89,294	人
29. 1. 1	90,949	人	89,887	人
増減率	-0.5	%	-0.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,298	1,238
	3.4	3.0
第２次	10,430	11,661
	27.1	28.6
第３次	26,802	27,902
	69.6	68.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
12 千葉県	2106 茂原市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,336,942	43.4	12,877,561	73.4
地方譲与税	292,292	1.0	292,292	1.7
利子割交付金	16,131	0.1	16,131	0.1
配当割交付金	61,971	0.2	61,971	0.4
株式等譲渡所得割交付金	72,359	0.2	72,359	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,509,784	4.9	1,509,784	8.6
ゴルフ場利用税交付金	57,640	0.2	57,640	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	116,391	0.4	116,391	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	48,828	0.2	48,828	0.3
地方交付税	2,560,703	8.3	2,139,335	12.2
内 普通交付税	2,139,335	7.0	2,139,335	12.2
特別交付税	421,170	1.4	－	－
訳 震災復興特別交付税	198	0.0	－	－
（一般財源計）	18,073,041	58.8	17,192,292	98.0
交通安全対策特別交付金	14,675	0.0	14,675	0.1
分担金・負担金	211,765	0.7	－	－
使用料	636,976	2.1	268,939	1.5
手数料	48,687	0.2	－	－
国庫支出金	4,046,773	13.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,913,462	6.2	－	－
財産収入	82,103	0.3	24,249	0.1
寄附金	143,731	0.5	－	－
繰入金	616,825	2.0	－	－
繰越金	533,564	1.7	－	－
諸収入	1,258,935	4.1	51,212	0.3
地方債	3,163,500	10.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,425,500	4.6	－	－
歳入合計	30,744,037	100.0	17,551,367	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,876,929	96.6	143,008
法定普通税	12,876,929	96.6	143,008
市町村民税	5,552,084	41.6	143,008
内 個人均等割	161,619	1.2	－
所得割	4,406,919	33.0	－
法人均等割	277,365	2.1	－
訳 法人税割	706,181	5.3	143,008
固定資産税	6,280,674	47.1	－
うち純固定資産税	6,278,616	47.1	－
軽自動車税	228,999	1.7	－
市町村たばこ税	691,732	5.2	－
鉱産税	14,815	0.1	－
特別土地保有税	108,625	0.8	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	460,013	3.4	－
法定目的税	460,013	3.4	－
内 入湯税	632	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	459,381	3.4	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,336,942	100.0	143,008

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,744,037	30,050,567
歳出総額	30,149,558	29,067,003
歳入歳出差引	594,479	983,564
翌年度に繰越すべき財源	70,838	97,010
実質収支	523,641	886,554
単年度収支	-362,913	-85,145
積立金	－	250,000
繰上償還金	370,000	100,000
積立金取崩し額	250,000	700,000
実質単年度収支	-242,913	-435,145

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	552	1,708,992	3,096
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	31	96,069	3,099
教育公務員	15	46,809	3,121
臨時職員	－	－	－
合計	567	1,755,801	3,097
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,550
副市区町村長	1	26.04.01	7,363
教育長	1	26.04.01	6,650
議会議長	1	26.04.01	4,850
議会副議長	1	26.04.01	4,350
議会議員	22	26.04.01	4,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,237,758	17.4	4,814,889	4,808,691	25.3
うち職員給	3,612,075	12.0	3,197,538	－	－
扶助費	6,212,673	20.6	1,811,508	1,810,725	9.5
公債費	3,856,642	12.8	3,856,642	3,486,642	18.4
内 元利償還金 元金	3,525,409	11.7	3,525,409	3,155,409	16.6
利子	331,233	1.1	331,233	331,233	1.7
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	15,307,073	50.8	10,483,039	10,106,068	53.3
物件費	2,901,464	9.6	2,163,633	1,977,965	10.4
維持補修費	76,142	0.3	64,013	46,883	0.2
補助費等	4,506,068	14.9	4,254,104	2,352,099	12.4
うち一部事務組合負担金	2,424,073	8.0	2,424,073	1,682,419	8.9
繰出金	3,209,523	10.6	2,663,122	2,546,395	13.4
積立金	159,964	0.5	100,001	－	－
投資・出資金・貸付金	701,093	2.3	151,703	8,098	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,288,231	10.9	799,955		
うち人件費	122,492	0.4	120,873		
内 普通建設事業費	3,254,174	10.8	787,998		
うち補助	857,673	2.8	31,303		
うち単独	1,725,568	5.7	592,687		
訳 災害復旧事業費	34,057	0.1	11,957		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	30,149,558	100.0	20,679,570		

経常経費充当一般財源等計 17,037,498 千円

経常収支比率 89.8 %（97.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 21,274,049 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	269,811	0.9	－	269,811
総務費	3,088,689	10.2	118,285	2,644,589
民生費	11,091,071	36.8	213,091	5,513,807
衛生費	2,585,363	8.6	8,396	2,550,431
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	675,782	2.2	171,274	458,692
商工費	1,513,192	5.0	650,842	486,372
土木費	2,521,350	8.4	1,187,276	1,589,132
消防費	1,374,657	4.6	77,199	1,293,238
教育費	3,138,944	10.4	827,811	2,004,899
災害復旧費	34,057	0.1	－	11,957
公債費	3,856,642	12.8	－	3,856,642
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	30,149,558	100.0	3,254,174	20,679,570

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	4,045,399
	病院	611,917
	下水道	462,632
	上水道	223,959
	駐車場整備	75,621
	国民健康保険	687,543
	その他	1,983,727

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,419,604
再差引収支	1,329,100
加入世帯数（世帯）	14,711
被保険者数（人）	23,630
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
国庫支出金	103
保険給付費	299

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	11,427,150	11,510,563
基準財政需要額	13,571,736	13,570,119
標準税収入額等	14,625,206	14,722,313
標準財政規模	18,190,113	17,997,126
財政力指数	0.85	0.85
実質収支比率（％）	2.9	4.9
公債費負担比率（％）	18.1	17.4
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.3	10.4
将来負担比率（％）	100.3	115.0
積立金現在高 財調	4,926,458	4,726,458
減債	186,714	395,162
特定目的	141,277	137,272
地方債現在高	39,283,201	39,645,110
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,560,430	695,780
保証・補償	－	－
その他	550,390	686,975
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	420,000	420,000
徴収率（％） 合計	98.7 94.6	98.7 93.6
市町村民税	98.6 94.6	98.7 93.4
純固定資産税	98.7 94.1	98.7 93.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	131,190	人
２２年国調	128,933	人
増減率	1.8	%
面積	213.84	k㎡
人口密度	613	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	133,098	人	128,008	人
29. 1. 1	132,334	人	128,157	人
増減率	0.6	%	-0.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,451	2,617
	4.1	4.4
第２次	9,496	9,765
	15.9	16.5
第３次	47,951	46,929
	80.1	79.1

都道府県名	団体名	市町村類型
12 千葉県	2114 成田市	Ⅲ－１
		地方交付税種地 1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	33,291,090	50.5	33,085,895	85.1
地方譲与税	631,793	1.0	631,793	1.6
利子割交付金	27,519	0.0	27,519	0.1
配当割交付金	105,994	0.2	105,994	0.3
株式等譲渡所得割交付金	124,248	0.2	124,248	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,726,693	4.1	2,726,693	7.0
ゴルフ場利用税交付金	235,121	0.4	235,121	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	164,879	0.3	164,879	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	89,811	0.1	89,811	0.2
地方交付税	1,856,207	2.8	1,562,243	4.0
内訳 普通交付税	1,562,243	2.4	1,562,243	4.0
特別交付税	274,358	0.4	－	－
震災復興特別交付税	19,606	0.0	－	－
（一般財源計）	39,253,355	59.6	38,754,196	99.6
交通安全対策特別交付金	19,344	0.0	19,344	0.0
分担金・負担金	682,682	1.0	－	－
使用料	826,091	1.3	84,047	0.2
手数料	515,929	0.8	－	－
国庫支出金	6,631,646	10.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,149,416	4.8	－	－
財産収入	157,803	0.2	34,169	0.1
寄附金	21,857	0.0	－	－
繰入金	2,390,606	3.6	－	－
繰越金	3,462,480	5.3	－	－
諸収入	3,775,886	5.7	2,151	0.0
地方債	5,013,500	7.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	65,900,595	100.0	38,893,907	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	33,075,854	99.4	406,878
法定普通税	33,075,854	99.4	406,878
市町村民税	11,667,858	35.0	406,878
内訳 個人均等割	247,625	0.7	－
所得割	7,955,378	23.9	－
法人均等割	593,059	1.8	－
法人税割	2,871,796	8.6	406,878
固定資産税	20,002,711	60.1	－
うち純固定資産税	19,959,794	60.0	－
軽自動車税	279,612	0.8	－
市町村たばこ税	1,125,222	3.4	－
鉱産税	451	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	215,236	0.6	－
法定目的税	215,236	0.6	－
内訳 入湯税	10,041	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	205,195	0.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	33,291,090	100.0	406,878

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	65,900,595	64,373,887
歳出総額	61,515,625	60,911,407
歳入歳出差引	4,384,970	3,462,480
翌年度に繰越すべき財源	729,825	1,125,585
実質収支	3,655,145	2,336,895
単年度収支	1,318,250	-1,265,386
積立金	2,080,246	2,402,614
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,194,056	932,811
実質単年度収支	1,204,440	204,417

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,159	3,334,443	2,877
うち消防職員	247	691,600	2,800
うち技能労務員	8	22,840	2,855
教育公務員	29	102,211	3,525
臨時職員	－	－	－
合計	1,188	3,436,654	2,893
ラスパイレス指数			100.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	9,300
副市区町村長	2	26.07.01	8,000
教育長	1	26.04.01	7,400
議会議長	1	10.04.01	5,300
議会副議長	1	10.04.01	4,900
議会議員	28	10.04.01	4,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,495,551	17.1	9,985,199	9,985,199	25.7
うち職員給	7,285,129	11.8	6,847,906	－	－
扶助費	10,853,822	17.6	4,043,186	4,043,076	10.4
公債費	4,659,883	7.6	4,642,337	4,642,337	11.9
内訳 元利償還金 元金	4,213,076	6.8	4,195,546	4,195,546	10.8
利子	446,805	0.7	446,789	446,789	1.1
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	26,009,256	42.3	18,670,722	18,670,612	48.0
物件費	10,889,260	17.7	8,250,790	7,742,444	19.9
維持補修費	609,027	1.0	589,075	589,075	1.5
補助費等	3,597,701	5.8	3,142,381	2,256,030	5.8
うち一部事務組合負担金	78,948	0.1	78,948	78,868	0.2
繰出金	4,420,497	7.2	3,866,425	2,592,726	6.7
積立金	2,086,286	3.4	2,082,492	－	－
投資・出資金・貸付金	1,748,345	2.8	438,474	140,790	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	12,155,253	19.8	4,063,278		
うち人件費	389,300	0.6	389,300		
内訳 普通建設事業費	12,125,699	19.7	4,063,275		
うち補助	2,892,342	4.7	148,292		
うち単独	9,212,802	15.0	3,905,259		
災害復旧事業費	29,554	0.0	3		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	61,515,625	100.0	41,103,637		

経常経費充当一般財源等計 31,991,677 千円

経常収支比率 82.3 % （82.3 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 45,488,607 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	434,928	0.7	－	434,928
総務費	8,004,410	13.0	340,364	7,488,284
民生費	18,349,713	29.8	1,106,414	9,238,809
衛生費	7,018,375	11.4	1,007,059	5,027,247
労働費	50,203	0.1	－	47,922
農林水産業費	1,692,864	2.8	876,366	964,289
商工費	2,123,411	3.5	13,558	898,378
土木費	5,717,419	9.3	3,505,228	3,442,419
消防費	3,268,626	5.3	905,603	2,461,704
教育費	10,166,239	16.5	4,371,107	6,457,317
災害復旧費	29,554	0.0	－	3
公債費	4,659,883	7.6	－	4,642,337
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	61,515,625	100.0	12,125,699	41,103,637

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	27,822,804	27,396,404
基準財政需要額	21,626,059	21,340,429
標準税収入額等	36,143,990	35,565,810
標準財政規模	37,977,294	37,942,596
財政力指数	1.28	1.28
実質収支比率（％）	9.6	6.2
公債費負担比率（％）	10.2	10.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.3	6.0
将来負担比率（％）	81.0	74.6
積立金現在高 財調	5,834,938	5,948,748
減債	912	911
特定目的	2,036,548	2,187,389
地方債現在高	49,938,147	49,137,723
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,608,592	2,806,241
保証・補償	－	－
その他	14,637,775	16,091,456
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,500,000	1,500,000

区分	決算額	構成比
繰出合計	4,792,165	
公営事業等 下水道	895,400	
簡易水道	209,455	
市場	184,338	
上水道	162,213	
国民健康保険	1,229,373	
その他	2,111,386	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	583,364
再差引収支	504,841
加入世帯数（世帯）	19,030
被保険者数（人）	30,651
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	103
保険給付費	292

区分		平成２９年度		平成２８年度	
徴収率（％） 合計		99.3	96.6	99.3	96.3
市町村民税		98.7	95.5	98.9	95.0
純固定資産税		99.6	97.6	99.6	97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	172,739	人
２２年国調	172,183	人
増減率	0.3	%
面積	103.69	k㎡
人口密度	1,666	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	176,291	人	173,327	人
29. 1. 1	176,744	人	174,120	人
増減率	-0.3	%	-0.5	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,209	1,195
	1.6	1.6
第２次	14,995	14,980
	20.1	20.0
第３次	58,417	58,884
	78.3	78.5

都道府県名	団体名	市町村類型
12 千葉県	2122 佐倉市	Ⅳ－３
		地方交付税種地 1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	24,220,287	49.9	22,615,363	83.3
地方譲与税	445,224	0.9	445,224	1.6
利子割交付金	39,630	0.1	39,630	0.1
配当割交付金	152,268	0.3	152,268	0.6
株式等譲渡所得割交付金	177,829	0.4	177,829	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,696,369	5.6	2,696,369	9.9
ゴルフ場利用税交付金	40,350	0.1	40,350	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	177,855	0.4	177,855	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	125,817	0.3	125,817	0.5
地方交付税	575,750	1.2	364,204	1.3
内訳 普通交付税	364,204	0.8	364,204	1.3
特別交付税	190,940	0.4	－	－
震災復興特別交付税	20,606	0.0	－	－
（一般財源計）	28,651,379	59.0	26,834,909	98.8
交通安全対策特別交付金	20,438	0.0	20,438	0.1
分担金・負担金	414,245	0.9	－	－
使用料	699,747	1.4	169,340	0.6
手数料	111,728	0.2	－	－
国庫支出金	7,234,992	14.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,190,300	6.6	－	－
財産収入	89,319	0.2	20,828	0.1
寄附金	205,920	0.4	－	－
繰入金	3,326,850	6.9	－	－
繰越金	1,720,990	3.5	－	－
諸収入	513,746	1.1	109,547	0.4
地方債	2,375,100	4.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,700,000	3.5	－	－
歳入合計	48,554,754	100.0	27,155,062	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	22,615,363	93.4	－
法定普通税	22,615,363	93.4	－
市町村民税	12,515,215	51.7	－
内訳 個人均等割	309,517	1.3	－
所得割	10,935,990	45.2	－
法人均等割	394,943	1.6	－
法人税割	874,765	3.6	－
固定資産税	9,010,100	37.2	－
うち純固定資産税	8,992,919	37.1	－
軽自動車税	241,407	1.0	－
市町村たばこ税	848,641	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,604,924	6.6	－
法定目的税	1,604,924	6.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,604,924	6.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	24,220,287	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	48,554,754	47,402,088
歳出総額	46,298,592	45,679,014
歳入歳出差引	2,256,162	1,723,074
翌年度に繰越すべき財源	208,949	512,869
実質収支	2,047,213	1,210,205
単年度収支	837,008	-997,354
積立金	618,288	1,117,663
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	3,223,177	1,294,895
実質単年度収支	-1,767,881	-1,174,586

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	901	2,902,121	3,221
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	12,052	3,013
教育公務員	30	109,540	3,651
臨時職員	－	－	－
合計	931	3,011,661	3,235
ラスパイレス指数			101.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,400
副市区町村長	2	27.04.01	8,000
教育長	1	27.04.01	7,200
議会議長	1	23.04.01	5,200
議会副議長	1	23.04.01	4,800
議会議員	26	23.04.01	4,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,562,182	18.5	8,075,539	8,075,061	28.0
うち職員給	6,185,081	13.4	5,716,475	－	－
扶助費	11,564,864	25.0	3,599,623	3,562,375	12.3
公債費	3,144,219	6.8	3,045,976	3,045,976	10.6
内訳 元利償還金 元金	2,898,449	6.3	2,800,744	2,800,744	9.7
利子	245,770	0.5	245,232	245,232	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	23,271,265	50.3	14,721,138	14,683,412	50.9
物件費	7,638,033	16.5	6,749,941	5,783,244	20.0
維持補修費	393,873	0.9	381,750	381,750	1.3
補助費等	5,470,464	11.8	5,228,127	3,829,090	13.3
うち一部事務組合負担金	3,651,227	7.9	3,651,227	3,070,894	10.6
繰出金	4,537,057	9.8	3,777,530	3,661,311	12.7
積立金	904,712	2.0	605,557	－	－
投資・出資金・貸付金	173,619	0.4	99,019	17,365	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,909,569	8.4	1,948,116		
うち人件費	123,934	0.3	123,934		
内訳 普通建設事業費	3,909,569	8.4	1,948,116		
うち補助	1,547,039	3.3	250,214		
うち単独	2,359,073	5.1	1,694,445		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	46,298,592	100.0	33,511,178		

経常経費充当一般財源等計	
	28,356,172 千円
経常収支比率	98.3 % （104.4 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	35,767,340 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	405,241	0.9	－	405,241
総務費	5,508,524	11.9	36,515	4,858,300
民生費	18,907,174	40.8	214,493	9,678,284
衛生費	4,050,939	8.7	31,148	3,587,544
労働費	27,830	0.1	－	27,830
農林水産業費	939,051	2.0	482,388	503,548
商工費	498,265	1.1	53,740	415,306
土木費	4,029,104	8.7	1,817,231	3,085,490
消防費	2,875,479	6.2	59,672	2,836,572
教育費	5,912,766	12.8	1,214,382	5,067,087
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,144,219	6.8	－	3,045,976
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	46,298,592	100.0	3,909,569	33,511,178

区分	決算額	構成比
繰出合計	4,968,659	
公営事業等への繰出の状況 下水道	357,348	
上水道	91,527	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	1,082,365	
その他	3,437,419	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	155,546
再差引収支	-10,963
加入世帯数（世帯）	26,675
被保険者数（人）	42,999
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	88
保険給付費	306

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	20,378,788	20,211,402
基準財政需要額	22,151,657	22,102,738
標準税収入額等	26,185,822	25,930,058
標準財政規模	28,404,328	29,564,439
財政力指数	0.91	0.91
実質収支比率（%）	7.2	4.1
公債費負担比率（%）	8.5	8.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	2.5	2.6
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	5,730,031	8,334,920
減債	297,189	296,658
特定目的	7,082,337	6,812,819
地方債現在高	30,534,883	31,058,232
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,268,524	1,716,739
保証・補償	－	－
その他	5,576,315	4,028,155
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,271,383	2,268,301

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.6 93.8	98.6 93.2
	市町村民税	98.7 94.2	98.7 93.6
	純固定資産税	98.5 93.0	98.4 92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	60,652	人
２２年国調	61,751	人
増減率	-1.8	%
面積	89.12	km²
人口密度	681	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	59,661	人	57,813	人
29. 1. 1	60,124	人	58,287	人
増減率	-0.8	%	-0.8	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,658	1,624
	6.2	6.0
第２次	6,048	6,255
	22.6	23.1
第３次	19,100	19,245
	71.3	71.0

都道府県名	団体名	市町村類型
12 千葉県	2131 東金市	Ⅱ－1
		地方交付税種地 2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,586,496	35.1	7,188,830	63.1
地方譲与税	248,895	1.2	248,895	2.2
利子割交付金	9,644	0.0	9,644	0.1
配当割交付金	37,084	0.2	37,084	0.3
株式等譲渡所得割交付金	43,357	0.2	43,357	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,036,036	4.8	1,036,036	9.1
ゴルフ場利用税交付金	68,956	0.3	68,956	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	99,004	0.5	99,004	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	30,852	0.1	30,852	0.3
地方交付税	2,863,297	13.2	2,535,947	22.3
内訳 普通交付税	2,535,947	11.7	2,535,947	22.3
特別交付税	323,501	1.5	－	－
震災復興特別交付税	3,849	0.0	－	－
（一般財源計）	12,023,621	55.6	11,298,605	99.2
交通安全対策特別交付金	8,971	0.0	8,971	0.1
分担金・負担金	13,406	0.1	－	－
使用料	278,628	1.3	60,973	0.5
手数料	136,407	0.6	－	－
国庫支出金	2,991,466	13.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,518,826	11.7	－	－
財産収入	27,264	0.1	22,068	0.2
寄附金	11,904	0.1	－	－
繰入金	979,674	4.5	－	－
繰越金	261,036	1.2	－	－
諸収入	940,808	4.4	38	0.0
地方債	1,423,500	6.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	781,300	3.6	－	－
歳入合計	21,615,511	100.0	11,390,655	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,188,830	94.8	－
法定普通税	7,188,830	94.8	－
市町村民税	3,395,295	44.8	－
内訳 個人均等割	93,556	1.2	－
所得割	2,715,955	35.8	－
法人均等割	174,974	2.3	－
法人税割	410,810	5.4	－
固定資産税	3,125,528	41.2	－
うち純固定資産税	3,119,937	41.1	－
軽自動車税	162,495	2.1	－
市町村たばこ税	503,026	6.6	－
鉱産税	2,486	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	397,666	5.2	－
法定目的税	397,666	5.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	397,666	5.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,586,496	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,615,511	22,005,150
歳出総額	21,176,128	21,641,114
歳入歳出差引	439,383	364,036
翌年度に繰越すべき財源	47,718	160,036
実質収支	391,665	204,000
単年度収支	187,665	-202,893
積立金	8,768	5,367
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	700,000	940,000
実質単年度収支	-503,567	-1,137,526

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	392	1,206,576	3,078
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	13,400	2,680
教育公務員	46	136,850	2,975
臨時職員	－	－	－
合計	438	1,343,426	3,067
ラスパイレス指数			101.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,500
副市区町村長	1	26.04.01	7,300
教育長	1	26.04.01	6,500
議会議長	1	7.04.01	4,150
議会副議長	1	7.04.01	3,820
議会議員	20	7.04.01	3,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,607,340	17.0	3,315,973	3,314,787	27.2
うち職員給	2,415,013	11.4	2,133,161	－	－
扶助費	4,544,706	21.5	1,229,083	1,228,726	10.1
公債費	1,961,703	9.3	1,377,345	1,377,345	11.3
内訳 元利償還金 元金	1,749,475	8.3	1,263,301	1,263,301	10.4
利子	212,228	1.0	114,044	114,044	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,113,749	47.8	5,922,401	5,920,858	48.6
物件費	2,458,900	11.6	1,907,122	1,725,739	14.2
維持補修費	198,279	0.9	193,007	193,007	1.6
補助費等	3,127,204	14.8	2,611,703	1,540,564	12.7
うち一部事務組合負担金	1,333,860	6.3	1,328,110	1,318,354	10.8
繰出金	2,697,565	12.7	2,265,861	2,140,564	17.6
積立金	1,085,715	5.1	－	－	－
投資・出資金・貸付金	374,602	1.8	73,702	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,120,114	5.3	325,999		
うち人件費	130,824	0.6	130,824		
内訳 普通建設事業費	1,120,114	5.3	325,999		
うち補助	414,931	2.0	89,211		
うち単独	705,183	3.3	236,788		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,176,128	100.0	13,299,795		

経常経費充当一般財源等計	
	11,520,732 千円
経常収支比率	94.6 % （101.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,739,178 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	244,712	1.2	－	244,712
総務費	2,004,366	9.5	8,957	1,789,138
民生費	7,650,261	36.1	2,537	3,620,729
衛生費	3,559,716	16.8	10,437	1,883,199
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	936,531	4.4	223,439	604,865
商工費	264,009	1.2	－	142,168
土木費	1,483,663	7.0	362,471	1,021,983
消防費	1,150,262	5.4	291,344	889,194
教育費	1,920,905	9.1	220,929	1,726,462
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,961,703	9.3	－	1,377,345
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,176,128	100.0	1,120,114	13,299,795

繰出金	
合計	2,837,303
下水道事業	746,000
上水道事業	139,738
工業用水道事業	－
交通事業	－
国民健康保険事業	625,814
その他	1,325,751

国民健康保険事業の状況	
実質収支	290,782
再差引収支	201,955
加入世帯数（世帯）	10,932
被保険者数（人）	17,658
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	111
保険給付費	284

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	7,186,692	6,772,022
基準財政需要額	9,730,315	9,661,810
標準税収入額等	9,159,855	8,610,214
標準財政規模	12,477,133	12,300,360
財政力指数	0.71	0.70
実質収支比率（％）	3.1	1.7
公債費負担比率（％）	10.0	10.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.6	4.0
将来負担比率（％）	102.7	95.2
積立金現在高 財調	1,326,834	1,915,066
減債	102	102
特定目的	3,233,724	2,436,451
地方債現在高	23,261,363	23,587,338
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,442,718	2,052,731
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	413,625	413,496

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	97.4 88.8	97.3 87.7
	市町村民税	97.6 88.9	97.7 88.0
	純固定資産税	96.8 87.7	96.5 86.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	66,586	人
２２年国調	69,058	人
増減率	-3.6	%
面積	130.45	km²
人口密度	510	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	66,431	人	65,167	人
29. 1. 1	67,267	人	65,926	人
増減率	-1.2	%	-1.2	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	6,207	6,461
	18.3	18.5
第２次	8,230	8,519
	24.3	24.3
第３次	19,454	20,013
	57.4	57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
12 千葉県	2157 旭市	Ⅱ－１	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,644,326	25.1	7,389,545	43.1
地方譲与税	329,828	1.1	329,828	1.9
利子割交付金	10,489	0.0	10,489	0.1
配当割交付金	40,348	0.1	40,348	0.2
株式等譲渡所得割交付金	47,203	0.2	47,203	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,127,086	3.7	1,127,086	6.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	131,279	0.4	131,279	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	36,652	0.1	36,652	0.2
地方交付税	8,996,249	29.6	7,966,954	46.5
内訳 普通交付税	7,966,954	26.2	7,966,954	46.5
特別交付税	910,452	3.0	－	－
震災復興特別交付税	118,843	0.4	－	－
（一般財源計）	18,363,460	60.4	17,079,384	99.7
交通安全対策特別交付金	9,523	0.0	9,523	0.1
分担金・負担金	129,306	0.4	－	－
使用料	370,243	1.2	30,223	0.2
手数料	290,377	1.0	－	－
国庫支出金	2,917,416	9.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,485,299	8.2	－	－
財産収入	47,037	0.2	8,316	0.0
寄附金	33,327	0.1	－	－
繰入金	388,901	1.3	－	－
繰越金	1,660,592	5.5	－	－
諸収入	1,225,310	4.0	9,497	0.1
地方債	2,500,600	8.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	500,000	1.6	－	－
歳入合計	30,421,391	100.0	17,136,943	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,380,327	96.5	27,764
法定普通税	7,380,327	96.5	27,764
市町村民税	3,639,327	47.6	27,764
内訳 個人均等割	118,821	1.6	－
所得割	3,039,573	39.8	－
法人均等割	158,387	2.1	－
法人税割	322,546	4.2	27,764
固定資産税	3,023,439	39.6	－
うち純固定資産税	3,020,317	39.5	－
軽自動車税	195,400	2.6	－
市町村たばこ税	522,041	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	120	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	263,999	3.5	－
法定目的税	263,999	3.5	－
内訳 入湯税	9,218	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	254,781	3.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,644,326	100.0	27,764

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,421,391	33,351,721
歳出総額	29,528,266	31,691,129
歳入歳出差引	893,125	1,660,592
翌年度に繰越すべき財源	127,318	88,538
実質収支	765,807	1,572,054
単年度収支	-806,247	-893,902
積立金	811,570	1,317,731
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	5,323	423,829

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	612	1,848,240	3,020
うち消防職員	119	334,152	2,808
うち技能労務員	27	75,681	2,803
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	612	1,848,240	3,020
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,740
副市区町村長	1	19.04.01	6,400
教育長	1	19.04.01	6,000
議会議長	1	17.07.01	3,950
議会副議長	1	17.07.01	3,650
議会議員	20	17.07.01	3,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,530,765	18.7	4,631,245	4,616,032	26.2
うち職員給	3,330,616	11.3	3,042,350	－	－
扶助費	5,119,943	17.3	1,711,122	1,677,427	9.5
公債費	2,854,155	9.7	2,845,016	2,845,016	16.1
内訳 元利償還金 元金	2,666,714	9.0	2,657,622	2,657,622	15.1
利子	187,441	0.6	187,394	187,394	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,504,863	45.7	9,187,383	9,138,475	51.8
物件費	3,243,771	11.0	2,297,602	2,205,167	12.5
維持補修費	176,385	0.6	124,472	101,224	0.6
補助費等	3,883,519	13.2	3,519,014	2,252,022	12.8
うち一部事務組合負担金	364,505	1.2	284,405	179,171	1.0
繰出金	2,531,785	8.6	2,096,778	1,963,746	11.1
積立金	2,354,377	8.0	1,336,226	－	－
投資・出資金・貸付金	317,839	1.1	7,281	2,639	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,515,727	11.9	1,200,760		
うち人件費	69,228	0.2	69,228		
内訳 普通建設事業費	3,515,727	11.9	1,200,760		
うち補助	1,655,394	5.6	178,422		
うち単独	1,802,524	6.1	988,613		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	29,528,266	100.0	19,769,516		

経常経費充当一般財源等計	15,663,273 千円
経常収支比率	88.8 %（91.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	20,662,641 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	229,914	0.8	－	229,914
総務費	5,500,367	18.6	76,335	3,650,773
民生費	8,586,756	29.1	104,203	4,375,975
衛生費	4,397,680	14.9	233,336	3,686,013
労働費	1,674	0.0	－	1,674
農林水産業費	1,640,191	5.6	1,027,208	514,747
商工費	375,306	1.3	17,239	224,378
土木費	1,980,233	6.7	1,110,967	1,337,692
消防費	1,172,291	4.0	190,805	998,158
教育費	2,789,699	9.4	755,634	1,905,176
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,854,155	9.7	－	2,845,016
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,528,266	100.0	3,515,727	19,769,516

繰出金		
合計	2,569,955	
営業等への出資 下水道	424,725	
上水道	38,170	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	597,885	
その他	1,509,175	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	446,439
	再差引収支	375,363
	加入世帯数（世帯）	11,483
	被保険者数（人）	21,276
	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	110
	国庫支出金	98
	保険給付費	253

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	7,098,235	6,921,389
基準財政需要額	14,348,773	14,224,633
標準税収入額等	9,001,578	8,732,668
標準財政規模	17,923,058	18,007,081
財政力指数	0.49	0.49
実質収支比率（％）	4.3	8.7
公債費負担比率（％）	13.8	13.0
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.5	8.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	9,489,297	8,677,727
減債	575,833	575,721
特定目的	7,708,773	6,466,661
地方債現在高	28,036,138	28,202,252
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	37,062	9,401
保証・補償	－	－
その他	71,790	81,943
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年計	合計	98.1 90.5	98.0 88.6
	市町村民税	98.4 92.3	98.4 90.4
	純固定資産税	97.6 87.3	97.4 85.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	167,909	人
２２年国調	164,530	人
増減率	2.1	%
面積	20.97	k㎡
人口密度	8,007	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	172,632	人	168,940	人
29. 1. 1	171,861	人	168,433	人
増減率	0.4	%	0.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	306	312
	0.4	0.4
第２次	13,664	12,557
	18.3	17.6
第３次	60,769	58,581
	81.3	82.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
12 千葉県	2165 習志野市	Ⅳ－３	２－９

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,004,595	47.4	25,829,790	83.4
地方譲与税	269,142	0.5	269,142	0.9
利子割交付金	42,119	0.1	42,119	0.1
配当割交付金	162,415	0.3	162,415	0.5
株式等譲渡所得割交付金	190,707	0.3	190,707	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,663,069	4.5	2,663,069	8.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	106,077	0.2	106,077	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	134,220	0.2	134,220	0.4
地方交付税	2,207,560	3.7	1,445,965	4.7
内訳 普通交付税	1,445,965	2.4	1,445,965	4.7
特別交付税	138,732	0.2	－	－
震災復興特別交付税	622,863	1.1	－	－
（一般財源計）	33,779,904	57.2	30,843,504	99.6
交通安全対策特別交付金	17,456	0.0	17,456	0.1
分担金・負担金	232,563	0.4	－	－
使用料	1,402,743	2.4	88,670	0.3
手数料	719,693	1.2	－	－
国庫支出金	8,694,974	14.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,698,776	4.6	－	－
財産収入	106,687	0.2	23,707	0.1
寄附金	5,119	0.0	－	－
繰入金	2,689,726	4.6	－	－
繰越金	1,083,058	1.8	－	－
諸収入	2,001,280	3.4	72	0.0
地方債	5,609,136	9.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,633,436	2.8	－	－
歳入合計	59,041,115	100.0	30,973,409	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	25,829,790	92.2	267,615
法定普通税	25,829,790	92.2	267,615
市町村民税	14,661,432	52.4	267,615
内訳 個人均等割	305,667	1.1	－
所得割	12,222,938	43.6	－
法人均等割	486,291	1.7	63,030
法人税割	1,646,536	5.9	204,585
固定資産税	10,143,498	36.2	－
うち純固定資産税	9,939,132	35.5	－
軽自動車税	123,162	0.4	－
市町村たばこ税	901,698	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,174,805	7.8	－
法定目的税	2,174,805	7.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,174,805	7.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	28,004,595	100.0	267,615

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	59,041,115	63,650,999
歳出総額	56,665,812	61,367,941
歳入歳出差引	2,375,303	2,283,058
翌年度に繰越すべき財源	56,461	67,762
実質収支	2,318,842	2,215,296
単年度収支	103,546	-1,043,553
積立金	2,439	1,502
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,700,000	919,988
実質単年度収支	-1,594,015	-1,962,039

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,062	3,302,820	3,110
うち消防職員	201	600,387	2,987
うち技能労務員	77	266,266	3,458
教育公務員	199	665,808	3,346
臨時職員	－	－	－
合計	1,261	3,968,628	3,147
ラスパイレス指数			101.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.27	9,500
副市区町村長	1	27.04.27	8,100
教育長	1	27.04.27	7,300
議会議長	1	13.10.01	5,400
議会副議長	1	13.10.01	5,000
議会議員	28	13.10.01	4,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,214,704	19.8	9,831,251	9,813,215	30.1
うち職員給	8,321,184	14.7	6,953,798	－	－
扶助費	12,390,294	21.9	3,802,683	3,802,576	11.7
公債費	4,087,022	7.2	4,063,816	4,063,816	12.5
内訳 元利償還金 元金	3,804,739	6.7	3,786,088	3,786,088	11.6
利子	281,750	0.5	277,195	277,195	0.9
一時借入金利子	533	0.0	533	533	0.0
（義務的経費計）	27,692,020	48.9	17,697,750	17,679,607	54.2
物件費	10,767,362	19.0	8,428,168	7,718,682	23.7
維持補修費	122,057	0.2	84,249	84,249	0.3
補助費等	1,928,820	3.4	1,668,246	1,138,048	3.5
うち一部事務組合負担金	158,416	0.3	107,377	96,828	0.3
繰出金	5,369,607	9.5	4,797,776	4,334,874	13.3
積立金	424,114	0.7	191,575	－	－
投資・出資金・貸付金	628,049	1.1	849	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,733,783	17.2	3,521,517		
うち人件費	283,511	0.5	275,278		
内訳 普通建設事業費	9,164,574	16.2	2,953,360		
うち補助	2,498,516	4.4	102,653		
うち単独	6,540,646	11.5	2,838,153		
災害復旧事業費	569,209	1.0	568,157		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	56,665,812	100.0	36,390,130		

経常経費充当一般財源等計	30,955,460 千円
経常収支比率	94.9 %（99.9 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	38,765,433 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	459,853	0.8	－	459,627
総務費	6,498,655	11.5	1,644,494	4,333,362
民生費	22,578,644	39.8	913,721	11,427,436
衛生費	4,642,832	8.2	934,831	3,404,983
労働費	53,272	0.1	4,138	42,496
農林水産業費	87,271	0.2	7,558	77,965
商工費	819,191	1.4	－	200,738
土木費	6,000,574	10.6	2,683,973	4,815,859
消防費	2,271,927	4.0	351,805	1,983,745
教育費	8,594,164	15.2	2,624,054	5,008,748
災害復旧費	569,209	1.0	－	568,157
公債費	4,090,220	7.2	－	4,067,014
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	56,665,812	100.0	9,164,574	36,390,130

繰出金 合計	5,374,815	
公営事業等への繰出状況 下水道	1,517,400	
上水道	5,208	
介護サービス	783	
工業用水道	－	
国民健康保険	940,786	
その他	2,910,638	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	210,562
再差引収支	-21,940
加入世帯数（世帯）	21,008
被保険者数（人）	32,042
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	91
保険給付費	293

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	22,370,786	22,013,766
基準財政需要額	23,835,554	23,657,714
標準税収入額等	28,912,575	28,458,347
標準財政規模	31,991,976	31,613,909
財政力指数	0.93	0.92
実質収支比率（％）	7.2	7.0
公債費負担比率（％）	10.5	9.6
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.7	2.5
将来負担比率（％）	26.6	17.1
積立金現在高 財調	5,316,016	5,813,577
減債	592,952	678,997
特定目的	7,432,467	7,914,473
地方債現在高	45,595,877	43,791,480
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,469,879	8,472,803
保証・補償	－	－
その他	9,480,752	4,737,771
実質的なもの	－	－
収益事業収入	20,000	20,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
合計		99.1	95.3
市町村民税		98.9	93.9
純固定資産税		99.3	97.0
合計		99.0	94.8
市町村民税		98.8	93.3
純固定資産税		99.2	96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	413,954 人
	２２年国調	404,012 人
	増減率	2.5 %
面積		114.74 km²
人口密度		3,608 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	416,433 人	408,336 人
29. 1. 1	412,690 人	405,322 人
増減率	0.9 %	0.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,221	2,296
	1.3	1.3
第２次	33,241	32,243
	18.8	18.5
第３次	141,545	139,571
	80.0	80.2

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
12 千葉県	2173 柏市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	67,001,415	51.7	61,780,883	82.7
地方譲与税	800,781	0.6	800,781	1.1
利子割交付金	97,110	0.1	97,110	0.1
配当割交付金	373,567	0.3	373,567	0.5
株式等譲渡所得割交付金	437,073	0.3	437,073	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,748,349	5.2	6,748,349	9.0
ゴルフ場利用税交付金	22,587	0.0	22,587	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	319,652	0.2	319,652	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	371,761	0.3	371,761	0.5
地方交付税	3,528,966	2.7	3,174,079	4.2
内 普通交付税	3,174,079	2.4	3,174,079	4.2
特別交付税	332,092	0.3	－	－
訳 震災復興特別交付税	22,795	0.0	－	－
（一般財源計）	79,701,261	61.5	74,125,842	99.2
交通安全対策特別交付金	50,423	0.0	50,423	0.1
分担金・負担金	1,379,870	1.1	－	－
使用料	2,122,173	1.6	344,445	0.5
手数料	1,032,957	0.8	－	－
国庫支出金	20,981,167	16.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	156,277	0.1	156,277	0.2
都道府県支出金	7,609,101	5.9	－	－
財産収入	135,211	0.1	65,124	0.1
寄附金	69,586	0.1	－	－
繰入金	1,592,476	1.2	－	－
繰越金	4,014,243	3.1	－	－
諸収入	3,148,853	2.4	2,733	0.0
地方債	7,578,500	5.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,400,000	2.6	－	－
歳入合計	129,572,098	100.0	74,744,844	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	60,304,950	90.0	18,011
法定普通税	60,304,950	90.0	18,011
市町村民税	32,372,840	48.3	18,011
内 個人均等割	735,039	1.1	－
所得割	27,569,674	41.1	－
法人均等割	1,251,583	1.9	－
訳 法人税割	2,816,544	4.2	18,011
固定資産税	25,059,700	37.4	－
うち純固定資産税	25,020,936	37.3	－
軽自動車税	465,421	0.7	－
市町村たばこ税	2,406,989	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,696,465	10.0	－
法定目的税	6,696,465	10.0	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	1,475,933	2.2	－
都市計画税	5,220,532	7.8	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	67,001,415	100.0	18,011

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	129,572,098	127,000,626
歳出総額	124,042,192	121,586,383
歳入歳出差引	5,529,906	5,414,243
翌年度に繰越すべき財源	1,814,449	2,581,402
実質収支	3,715,457	2,832,841
単年度収支	882,616	-1,011,282
積立金	3,010	3,039
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,400,000	1,800,000
実質単年度収支	-514,374	-2,808,243

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,320	7,069,040	3,047
うち消防職員	461	1,411,121	3,061
うち技能労務員	155	496,930	3,206
教育公務員	95	363,407	3,825
臨時職員	－	－	－
合計	2,415	7,432,447	3,078
ラスパイレス指数			101.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.01.01	9,550
副市区町村長	2	16.01.01	7,850
教育長	1	16.01.01	7,160
議会議長	1	16.01.01	6,630
議会副議長	1	16.01.01	5,930
議会議員	34	16.01.01	5,730

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,982,559	16.9	18,825,656	18,249,520	23.4
うち職員給	14,386,754	11.6	12,320,379	－	－
扶助費	32,694,799	26.4	10,900,678	10,898,750	13.9
公債費	10,873,565	8.8	10,827,952	10,827,952	13.9
内 元利償還金 元金	10,152,729	8.2	10,107,116	10,107,116	12.9
利子	720,836	0.6	720,836	720,836	0.9
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	64,550,923	52.0	40,554,286	39,976,222	51.2
物件費	20,755,131	16.7	17,749,418	16,781,687	21.5
維持補修費	1,149,741	0.9	1,101,917	1,101,917	1.4
補助費等	6,233,322	5.0	5,913,772	4,516,164	5.8
うち一部事務組合負担金	1,122,521	0.9	1,122,521	1,105,649	1.4
繰出金	10,008,390	8.1	8,325,431	7,827,195	10.0
積立金	2,683,768	2.2	2,602,000	－	－
投資・出資金・貸付金	2,951,717	2.4	1,520,288	402,251	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	15,709,200	12.7	5,923,482		
うち人件費	722,260	0.6	722,260		
内 普通建設事業費	15,709,200	12.7	5,923,482		
うち補助	7,387,713	6.0	867,900		
うち単独	8,032,735	6.5	5,027,205		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	124,042,192	100.0	83,690,594		

経常経費充当一般財源等計	
	70,605,436 千円
経常収支比率	90.4 %（94.5 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	89,220,500 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	629,786	0.5	－	629,636
総務費	12,512,729	10.1	748,763	10,780,829
民生費	51,641,341	41.6	1,665,883	25,918,494
衛生費	11,134,021	9.0	110,218	9,131,713
労働費	73,818	0.1	－	68,818
農林水産業費	749,896	0.6	191,144	602,818
商工費	1,765,038	1.4	－	383,772
土木費	13,084,443	10.5	6,405,318	7,923,035
消防費	4,740,235	3.8	217,870	4,630,741
教育費	16,837,122	13.6	6,370,004	12,792,588
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	10,873,763	8.8	－	10,828,150
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	124,042,192	100.0	15,709,200	83,690,594

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	54,036,004	52,972,266
基準財政需要額	56,585,598	55,790,192
標準税収入額等	69,685,263	68,342,788
標準財政規模	76,931,346	76,170,283
財政力指数	0.95	0.95
実質収支比率（％）	4.8	3.7
公債費負担比率（％）	12.1	13.0
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.1	4.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	10,514,486	10,511,476
減債	－	－
特定目的	18,999,658	16,511,363
地方債現在高	92,261,013	94,835,242
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	17,290,306	14,375,746
保証・補償	－	－
その他	16,481,979	18,245,473
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	4,967,640	4,967,632

公営事業等への出資状況	
合計	13,213,694
下水道	2,800,000
病院	331,316
駐車場整備	187,926
介護サービス	79,000
国民健康保険	2,433,064
その他	7,382,388

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	1,238,841
再差引収支	902,687
加入世帯数（世帯）	58,853
被保険者数（人）	93,238
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	89
保険給付費	286

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.0 97.0	99.0 96.8
	市町村民税	98.8 96.5	98.7 96.2
	純固定資産税	99.2 97.4	99.2 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	19,248 人
	２２年国調	20,788 人
	増減率	-7.4 %
面積		93.96 k㎡
人口密度		205 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	18,007 人	17,847 人
29. 1. 1	18,514 人	18,356 人
増減率	-2.7 %	-2.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	830	891
	9.8	10.1
第２次	1,413	1,551
	16.7	17.5
第３次	6,205	6,412
	73.4	72.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
12 千葉県	2181 勝浦市	Ⅰ－１	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,119,905	19.9	2,119,905	43.1
地方譲与税	67,825	0.6	67,825	1.4
利子割交付金	2,475	0.0	2,475	0.1
配当割交付金	9,489	0.1	9,489	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,043	0.1	11,043	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	316,920	3.0	316,920	6.4
ゴルフ場利用税交付金	23,137	0.2	23,137	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,033	0.3	27,033	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,010	0.0	3,010	0.1
地方交付税	2,508,366	23.5	2,232,654	45.4
内訳 普通交付税	2,232,654	21.0	2,232,654	45.4
特別交付税	275,712	2.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,089,203	47.8	4,813,491	97.8
交通安全対策特別交付金	2,184	0.0	2,184	0.0
分担金・負担金	28,840	0.3	-	-
使用料	86,509	0.8	4,619	0.1
手数料	100,677	0.9	-	-
国庫支出金	747,597	7.0	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	444,339	4.2	-	-
財産収入	16,954	0.2	7,923	0.2
寄附金	572,618	5.4	-	-
繰入金	2,370,388	22.2	-	-
繰越金	330,844	3.1	-	-
諸収入	210,097	2.0	92,602	1.9
地方債	654,480	6.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	290,980	2.7	-	-
歳入合計	10,654,730	100.0	4,920,819	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,093,872	98.8	-
法定普通税	2,093,872	98.8	-
市町村民税	816,537	38.5	-
内訳 個人均等割	36,095	1.7	-
所得割	674,877	31.8	-
法人均等割	67,356	3.2	-
法人税割	38,209	1.8	-
固定資産税	1,110,261	52.4	-
うち純固定資産税	1,105,403	52.1	-
軽自動車税	49,362	2.3	-
市町村たばこ税	117,712	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	26,033	1.2	-
法定目的税	26,033	1.2	-
内訳 入湯税	26,033	1.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,119,905	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,654,730	12,162,925
歳出総額	10,367,349	11,832,081
歳入歳出差引	287,381	330,844
翌年度に繰越すべき財源	4,800	17,976
実質収支	282,581	312,868
単年度収支	-30,287	-103,259
積立金	250,552	354,767
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	151,920	269,629
実質単年度収支	68,345	-18,121

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	212	651,476	3,073
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	25	76,700	3,068
教育公務員	4	12,324	3,081
臨時職員	-	-	-
合計	216	663,800	3,073
ラスパイレス指数			101.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,000
副市区町村長	1	26.04.01	6,500
教育長	1	26.04.01	6,100
議会議長	1	23.04.01	3,330
議会副議長	1	23.04.01	3,060
議会議員	14	23.04.01	2,880

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,730,460	16.7	1,650,819	1,645,695	31.6
うち職員給	1,098,303	10.6	1,029,720	-	-
扶助費	1,053,718	10.2	104,080	103,665	2.0
公債費	871,238	8.4	856,140	856,140	16.4
内訳 元利償還金 元金	788,476	7.6	776,203	776,203	14.9
利子	82,762	0.8	79,937	79,937	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,655,416	35.3	2,611,039	2,605,500	50.0
物件費	1,895,616	18.3	1,032,791	806,105	15.5
維持補修費	46,670	0.5	42,596	42,596	0.8
補助費等	2,092,308	20.2	640,020	591,318	11.3
うち一部事務組合負担金	476,309	4.6	476,309	476,309	9.1
繰出金	909,205	8.8	748,188	691,810	13.3
積立金	823,323	7.9	250,544	-	-
投資・出資金・貸付金	63,776	0.6	34,642	14,000	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	881,035	8.5	353,131		
うち人件費	47,560	0.5	47,560		
内訳 普通建設事業費	858,507	8.3	339,283		
うち補助	201,219	1.9	64,709		
うち単独	643,896	6.2	273,271		
災害復旧事業費	22,528	0.2	13,848		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,367,349	100.0	5,712,951		

経常経費充当一般財源等計 4,751,329 千円

経常収支比率 91.2 % （ 96.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,000,332 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	139,904	1.3	-	139,904
総務費	3,706,184	35.7	91,350	1,336,596
民生費	2,649,733	25.6	132,093	1,271,961
衛生費	889,328	8.6	148,958	619,172
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	226,798	2.2	62,900	155,172
商工費	262,062	2.5	54,559	146,186
土木費	411,077	4.0	262,660	223,414
消防費	539,711	5.2	48,530	507,619
教育費	648,786	6.3	57,457	442,939
災害復旧費	22,528	0.2	-	13,848
公債費	871,238	8.4	-	856,140
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,367,349	100.0	858,507	5,712,951

繰出金 合計	967,361	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	134,304
営業収支 上水道	58,156	再差引収支	92,594
介護サービス	8,717	加入世帯数（世帯）	3,522
工業用水道	-	被保険者数（人）	5,598
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
国民健康保険	230,225	国庫支出金	110
その他	670,263	保険給付費	322

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,972,273	1,992,303
基準財政需要額	4,208,247	4,238,573
標準税収入額等	2,514,940	2,537,858
標準財政規模	5,038,574	5,064,330
財政力指数	0.47	0.47
実質収支比率（%）	5.6	6.2
公債費負担比率（%）	14.3	13.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.3	7.7
将来負担比率（%）	86.9	91.1
積立金現在高 財調	785,063	686,431
減債	3,564	3,564
特定目的	1,223,618	2,865,164
地方債現在高	8,708,277	8,842,273
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	455,555	342,560
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	97.9 88.1	97.8 86.9
	市町村民税	98.3 89.5	98.4 88.0
	純固定資産税	97.4 86.9	97.3 86.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	274,656	人
２２年国調	280,416	人
増減率	-2.1	%
面積	368.17	km²
人口密度	746	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	277,707 人	272,395 人
29. 1. 1	279,093 人	273,994 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,196	2,229
	1.9	1.9
第２次	35,789	34,730
	30.3	30.3
第３次	80,097	77,566
	67.8	67.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ−２
12	2190	地方交付税種地	1 − 5
千葉県	市原市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	49,472,200	53.1	46,464,359	85.5
地方譲与税	1,078,813	1.2	1,078,813	2.0
利子割交付金	55,401	0.1	55,401	0.1
配当割交付金	212,795	0.2	212,795	0.4
株式等譲渡所得割交付金	248,394	0.3	248,394	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	4,695,675	5.0	4,695,675	8.6
ゴルフ場利用税交付金	672,208	0.7	672,208	1.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	303,357	0.3	303,357	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	203,030	0.2	203,030	0.4
地方交付税	39,978	0.0	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
内訳 特別交付税	39,330	0.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	648	0.0	-	-
（一般財源計）	56,981,851	61.2	53,934,032	99.3
交通安全対策特別交付金	34,485	0.0	34,485	0.1
分担金・負担金	414,528	0.4	-	-
使用料	1,535,340	1.6	287,403	0.5
手数料	816,803	0.9	-	-
国庫支出金	16,368,089	17.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	5,331,689	5.7	-	-
財産収入	398,359	0.4	81,025	0.1
寄附金	186,082	0.2	-	-
繰入金	396,719	0.4	-	-
繰越金	1,706,763	1.8	-	-
諸収入	4,033,878	4.3	-	-
地方債	4,958,100	5.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	93,162,686	100.0	54,336,945	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	46,453,873	93.9	713,977
法定普通税	46,453,873	93.9	713,977
市町村民税	20,886,912	42.2	713,977
内訳 個人均等割	442,522	0.9	-
内訳 所得割	15,507,628	31.3	-
内訳 法人均等割	839,967	1.7	-
内訳 法人税割	4,096,795	8.3	713,977
固定資産税	22,707,238	45.9	-
うち純固定資産税	22,650,015	45.8	-
軽自動車税	590,702	1.2	-
市町村たばこ税	2,269,021	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,018,327	6.1	-
法定目的税	3,018,327	6.1	-
内訳 入湯税	10,486	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	3,007,841	6.1	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	49,472,200	100.0	713,977

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	93,162,686	90,872,683
	歳出総額	88,609,496	87,665,920
	歳入歳出差引	4,553,190	3,206,763
	翌年度に繰越すべき財源	255,096	213,020
	実質収支	4,298,094	2,993,743
	単年度収支	1,304,351	898,738
	積立金	22,642	16,745
	繰上償還金	11,470	-
	積立金取崩し額	-	1,120,000
	実質単年度収支	1,338,463	-204,517

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	1,789	5,528,010	3,090
	うち消防職員	370	1,064,860	2,878
	うち技能労務員	72	234,576	3,258
	教育公務員	52	171,300	3,294
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,841	5,699,310	3,096
ラスパイレス指数				101.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.01.01	9,980
副市区町村長	1	16.01.01	8,210
教育長	1	16.01.01	7,200
議会議長	1	16.01.01	6,480
議会副議長	1	16.01.01	5,810
議会議員	30	16.01.01	5,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	16,959,474	19.1	15,819,886	15,809,390	29.1
うち職員給	11,094,072	12.5	10,107,069	-	-
扶助費	24,874,581	28.1	7,621,448	7,621,448	14.0
公債費	6,735,046	7.6	6,685,882	6,674,412	12.3
内訳 元利償還金 元金	6,336,157	7.2	6,295,693	6,284,223	11.6
内訳 元利償還金 利子	398,869	0.5	390,169	390,169	0.7
内訳 一時借入金利子	20	0.0	20	20	0.0
（義務的経費計）	48,569,101	54.8	30,127,216	30,105,250	55.4
物件費	13,875,592	15.7	10,442,469	9,805,273	18.0
維持補修費	1,229,988	1.4	939,541	939,541	1.7
補助費等	3,506,686	4.0	3,112,435	1,893,888	3.5
うち一部事務組合負担金	61,062	0.1	61,062	56,650	0.1
繰出金	8,861,306	10.0	7,516,420	6,336,428	11.7
積立金	1,091,832	1.2	1,000,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,777,940	2.0	37,130	37,130	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,697,051	10.9	2,846,742		
うち人件費	460,300	0.5	460,300		
内訳 普通建設事業費	9,571,572	10.8	2,721,263		
内訳 うち補助	2,567,358	2.9	121,636		
内訳 うち単独	6,935,554	7.8	2,576,461		
内訳 災害復旧事業費	125,479	0.1	125,479		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	88,609,496	100.0	56,021,953		

経常経費充当一般財源等計
49,117,510 千円
経常収支比率
90.4 ％ （ 90.4 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
60,575,143 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	563,404	0.6	-	563,334
総務費	12,398,194	14.0	3,609,817	8,269,647
民生費	37,402,815	42.2	869,256	16,872,905
衛生費	7,034,296	7.9	175,561	5,970,445
労働費	85,528	0.1	-	68,683
農林水産業費	1,091,841	1.2	207,416	838,235
商工費	2,507,309	2.8	1,465	763,832
土木費	8,171,746	9.2	3,506,465	5,898,251
消防費	3,667,098	4.1	390,030	3,308,550
教育費	8,826,740	10.0	811,562	6,656,710
災害復旧費	125,479	0.1	-	125,479
公債費	6,735,046	7.6	-	6,685,882
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	88,609,496	100.0	9,571,572	56,021,953

公営事業等への繰出	
合計	10,125,428
下水道	1,442,600
上水道	1,264,122
駐車場整備	26,502
工業用水道	-
国民健康保険	2,223,585
その他	5,168,619

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	66,468
再差引収支	-539,755
加入世帯数（世帯）	42,744
被保険者数（人）	68,389
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	104
被保険者1人当り 保険給付費	302

区分		平成２９年度（千円）		平成２８年度（千円）	
基準財政収入額		40,396,451		39,600,912	
基準財政需要額		39,260,121		39,523,528	
標準税収入額等		51,871,254		50,805,518	
標準財政規模		51,871,254		50,805,518	
財政力指数		1.01		1.00	
実質収支比率（％）		8.3		5.9	
公債費負担比率（％）		11.0		11.5	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	6.0		6.3	
	将来負担比率（％）	49.7		56.3	
積立金現在高	財調	6,852,518		5,329,876	
	減債	8,261		208,201	
	特定目的	3,517,638		2,645,227	
地方債現在高		49,084,128		50,462,185	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	61,182		94,275	
	保証・補償	-		-	
	その他	3,416,358		2,429,163	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		500,000		500,000	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	98.8	93.5	98.7	92.5
	市町村民税	98.5	91.4	98.2	89.6
	純固定資産税	99.2	95.3	99.1	94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	174,373	人
２２年国調	163,984	人
増減率	6.3	%
面積	35.32	km²
人口密度	4,937	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	185,460 人	183,083 人
29. 1. 1	180,637 人	178,579 人
増減率	2.7 %	2.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	702	714
	0.9	1.0
第２次	15,359	14,359
	19.7	19.6
第３次	62,007	58,207
	79.4	79.4

都道府県名	団体名	市町村類型
12 千葉県	2203 流山市	Ⅳ－３
		地方交付税種地 2－9

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	26,709,671	48.2	24,548,261	82.6
地方譲与税	329,063	0.6	329,063	1.1
利子割交付金	42,358	0.1	42,358	0.1
配当割交付金	163,340	0.3	163,340	0.5
株式等譲渡所得割交付金	191,801	0.3	191,801	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,536,293	4.6	2,536,293	8.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	131,227	0.2	131,227	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	189,163	0.3	189,163	0.6
地方交付税	1,589,836	2.9	1,404,237	4.7
内 普通交付税	1,404,237	2.5	1,404,237	4.7
特別交付税	185,094	0.3	－	－
訳 震災復興特別交付税	505	0.0	－	－
（一般財源計）	31,882,752	57.5	29,535,743	99.3
交通安全対策特別交付金	20,332	0.0	20,332	0.1
分担金・負担金	1,419,375	2.6	－	－
使用料	435,097	0.8	110,464	0.4
手数料	363,479	0.7	－	－
国庫支出金	10,137,877	18.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	3,249,035	5.9	－	－
財産収入	494,945	0.9	64,428	0.2
寄附金	76,511	0.1	－	－
繰入金	14,466	0.0	－	－
繰越金	1,680,688	3.0	－	－
諸収入	1,061,862	1.9	1,000	0.0
地方債	4,601,900	8.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,586,200	2.9	－	－
歳入合計	55,438,319	100.0	29,731,967	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	24,548,261	91.9	135,905
法定普通税	24,548,261	91.9	135,905
市町村民税	13,755,708	51.5	135,905
内 個人均等割	324,765	1.2	－
所得割	12,393,670	46.4	－
法人均等割	349,966	1.3	－
訳 法人税割	687,307	2.6	135,905
固定資産税	9,809,946	36.7	－
うち純固定資産税	9,762,953	36.6	－
軽自動車税	168,428	0.6	－
市町村たばこ税	814,179	3.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,161,410	8.1	－
法定目的税	2,161,410	8.1	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,161,410	8.1	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	26,709,671	100.0	135,905

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	55,438,319	55,878,921
歳出総額	52,953,049	54,197,733
歳入歳出差引	2,485,270	1,681,188
翌年度に繰越すべき財源	343,136	234,126
実質収支	2,142,134	1,447,062
単年度収支	695,072	-38,316
積立金	316	242
繰上償還金	5,700	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	701,088	-38,074

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	941	2,935,920	3,120
うち消防職員	185	569,800	3,080
うち技能労務員	86	273,996	3,186
教育公務員	24	92,812	3,867
臨時職員	－	－	－
合計	965	3,028,732	3,139
ラスパイレス指数			101.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,265
副市区町村長	1	28.04.01	8,000
教育長	1	28.04.01	7,413
議会議長	1	28.04.01	5,479
議会副議長	1	28.04.01	4,881
議会議員	26	28.04.01	4,583

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,583,934	16.2	7,960,303	7,956,061	25.4
うち職員給	6,102,811	11.5	5,491,978	－	－
扶助費	15,318,087	28.9	4,322,490	4,317,414	13.8
公債費	4,144,102	7.8	4,144,102	4,144,102	13.2
内 元利償還金 元金	3,789,064	7.2	3,789,064	3,789,064	12.1
利子	355,038	0.7	355,038	355,038	1.1
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	28,046,123	53.0	16,426,895	16,417,577	52.4
物件費	9,504,533	17.9	8,380,837	5,755,498	18.4
維持補修費	365,810	0.7	361,291	279,249	0.9
補助費等	2,711,642	5.1	2,183,302	1,602,544	5.1
うち一部事務組合負担金	156,557	0.3	156,557	156,108	0.5
繰出金	4,522,968	8.5	3,917,936	3,358,058	10.7
積立金	310,338	0.6	233,070	－	－
投資・出資金・貸付金	418,320	0.8	264,760	8,160	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,073,315	13.4	2,100,023		
うち人件費	244,874	0.5	244,874		
内 普通建設事業費	7,073,315	13.4	2,100,023		
うち補助	2,962,599	5.6	317,326		
うち単独	2,977,682	5.6	1,338,065		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	52,953,049	100.0	33,868,114		

経常経費充当一般財源等計 27,421,086 千円

経常収支比率 87.6 %（92.2 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 36,353,384 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	394,959	0.7	－	394,683
総務費	4,524,127	8.5	238,989	3,832,392
民生費	23,510,123	44.4	756,697	10,652,575
衛生費	5,238,431	9.9	42,180	4,604,008
労働費	83,994	0.2	49,740	83,994
農林水産業費	158,311	0.3	4,921	142,740
商工費	321,114	0.6	2,603	181,154
土木費	5,465,644	10.3	2,754,461	3,367,755
消防費	1,939,513	3.7	99,092	1,871,293
教育費	7,131,548	13.5	3,083,449	4,552,235
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,144,102	7.8	－	4,144,102
諸支出金	41,183	0.1	41,183	41,183
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	52,953,049	100.0	7,073,315	33,868,114

繰出合計	5,208,480	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	521,140
営下水道	661,596	再差引収支	307,826
事宅地造成	395,221	加入世帯数（世帯）	22,593
業介護サービス	26,450	被保険者数（人）	36,139
等上水道	23,916	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
へ国民健康保険	943,558	国庫支出金	92
出のその他	3,157,739	保険給付費	296

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	21,617,282	20,834,149
基準財政需要額	23,039,695	22,302,574
標準税収入額等	27,808,178	26,836,001
標準財政規模	30,798,618	29,741,392
財政力指数	0.93	0.92
実質収支比率(%)	7.0	4.9
公債費負担比率(%)	11.4	11.4
健全判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	3.3	3.7
将来負担比率(%)	30.6	36.3
積立金現在高 財調	4,532,845	4,532,529
減債	33,242	33,226
特定目的	1,300,297	1,004,257
地方債現在高	48,967,063	48,154,227
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,701,789	2,113,611
保証・補償	－	－
その他	11,307,964	12,714,798
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,720,000	1,720,000

徴収率(%)	平成２９年度		平成２８年度	
合計	99.2	97.9	99.0	97.3
市町村民税	99.2	97.5	98.9	96.8
純固定資産税	99.3	98.3	99.1	97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	193,152	人
２２年国調	189,781	人
増減率	1.8	%
面積	51.39	km²
人口密度	3,759	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	197,672 人	192,689 人
29. 1. 1	195,933 人	191,441 人
増減率	0.9 %	0.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,046	1,046
	1.3	1.3
第２次	16,636	16,585
	20.6	20.5
第３次	63,011	63,128
	78.1	78.2

都道府県名	団体名	市町村類型
12	2211	Ⅳ－３
千葉県	八千代市	地方交付税種地 2－8

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,827,086	51.9	26,597,559	81.1
地方譲与税	363,940	0.7	363,940	1.1
利子割交付金	43,407	0.1	43,407	0.1
配当割交付金	166,917	0.3	166,917	0.5
株式等譲渡所得割交付金	195,186	0.4	195,186	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,069,342	5.5	3,069,342	9.4
ゴルフ場利用税交付金	49,586	0.1	49,586	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	145,189	0.3	145,189	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	159,640	0.3	159,640	0.5
地方交付税	1,409,644	2.5	1,174,570	3.6
内 普通交付税	1,174,570	2.1	1,174,570	3.6
特別交付税	225,755	0.4	－	－
訳 震災復興特別交付税	9,319	0.0	－	－
（一般財源計）	34,429,937	62.0	31,965,336	97.5
交通安全対策特別交付金	19,658	0.0	19,658	0.1
分担金・負担金	527,130	0.9	－	－
使用料	924,310	1.7	270,318	0.8
手数料	833,206	1.5	－	－
国庫支出金	8,604,088	15.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	375,361	0.7	375,361	1.1
都道府県支出金	3,430,335	6.2	－	－
財産収入	37,663	0.1	14,511	0.0
寄附金	30,059	0.1	－	－
繰入金	731,260	1.3	－	－
繰越金	1,194,601	2.2	－	－
諸収入	1,732,192	3.1	146,374	0.4
地方債	2,644,600	4.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,511,500	2.7	－	－
歳入合計	55,514,400	100.0	32,791,558	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,596,049	92.3	266,766
法定普通税	26,596,049	92.3	266,766
市町村民税	14,507,574	50.3	266,766
内 個人均等割	341,827	1.2	－
所得割	12,295,967	42.7	－
法人均等割	469,899	1.6	－
訳 法人税割	1,399,881	4.9	266,766
固定資産税	10,737,381	37.2	－
うち純固定資産税	10,724,899	37.2	－
軽自動車税	222,343	0.8	－
市町村たばこ税	1,128,751	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,231,037	7.7	－
法定目的税	2,231,037	7.7	－
内 入湯税	1,510	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,229,527	7.7	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	28,827,086	100.0	266,766

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

財政の状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	55,514,400	57,234,629
歳出総額	53,315,812	55,300,028
歳入歳出差引	2,198,588	1,934,601
翌年度に繰越すべき財源	128,042	461,971
実質収支	2,070,546	1,472,630
単年度収支	597,916	-58,107
積立金	1,767	664
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	673,785	1,151,928
実質単年度収支	-74,102	-1,209,371

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,178	3,502,194	2,973
うち消防職員	210	619,500	2,950
うち技能労務員	49	175,861	3,589
教育公務員	29	109,997	3,793
臨時職員	－	－	－
合計	1,207	3,612,191	2,993
ラスパイレス指数			101.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.02.01	6,173
副市区町村長	1	27.04.01	6,834
教育長	1	27.04.01	6,817
議会議長	1	12.10.01	5,200
議会副議長	1	12.10.01	4,800
議会議員	26	12.10.01	4,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,932,843	20.5	10,186,831	10,173,437	29.7
うち職員給	7,704,530	14.5	6,980,210	－	－
扶助費	14,459,975	27.1	4,506,746	4,506,087	13.1
公債費	5,493,990	10.3	5,479,117	5,479,117	16.0
内 元利償還金 元金	5,053,601	9.5	5,039,281	5,039,281	14.7
元利償還金 利子	440,389	0.8	439,836	439,836	1.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	30,886,808	57.9	20,172,694	20,158,641	58.8
物件費	10,277,419	19.3	7,791,165	7,269,341	21.2
維持補修費	252,604	0.5	246,420	246,420	0.7
補助費等	2,571,105	4.8	2,411,439	1,581,708	4.6
うち一部事務組合負担金	175,458	0.3	175,445	120,117	0.4
繰出金	4,538,328	8.5	3,628,492	3,533,214	10.3
積立金	744,675	1.4	700,000	－	－
投資・出資金・貸付金	315,550	0.6	15,550	15,550	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,729,323	7.0	1,664,651		
うち人件費	90,556	0.2	90,556		
内 普通建設事業費	3,729,029	7.0	1,664,357		
うち補助	1,392,059	2.6	136,338		
うち単独	2,280,757	4.3	1,519,256		
訳 災害復旧事業費	294	0.0	294		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	53,315,812	100.0	36,630,411		

経常経費充当一般財源等計	
	32,804,874 千円
経常収支比率	95.6 % （100.0 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	38,828,999 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	377,064	0.7	－	377,014
総務費	5,795,187	10.9	173,855	5,188,435
民生費	23,308,488	43.7	627,901	11,325,478
衛生費	4,927,960	9.2	225,707	4,316,835
労働費	11,080	0.0	－	11,080
農林水産業費	315,913	0.6	25,525	278,658
商工費	509,294	1.0	－	198,945
土木費	3,586,217	6.7	1,212,542	2,738,676
消防費	2,247,401	4.2	276,848	2,030,026
教育費	6,742,924	12.6	1,186,651	4,685,853
災害復旧費	294	0.0	－	294
公債費	5,493,990	10.3	－	5,479,117
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	53,315,812	100.0	3,729,029	36,630,411

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	5,159,610
	下水道	568,887
	上水道	52,395
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	1,227,595
	その他	3,310,733

国民健康保険事業の状況	
実質収支	770,132
再差引収支	620,438
加入世帯数（世帯）	25,578
被保険者数（人）	39,668
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
被保険者1人当り 国庫支出金	95
被保険者1人当り 保険給付費	309

財政指標

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	23,426,790	22,997,911
基準財政需要額	24,618,386	24,413,308
標準税収入額等	30,076,583	29,563,214
標準財政規模	32,762,752	32,451,438
財政力指数	0.94	0.94
実質収支比率（%）	6.3	4.5
公債費負担比率（%）	14.1	14.1
健全判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.8	7.5
将来負担比率（%）	33.5	44.2
積立金現在高 財調	1,946,274	1,878,292
減債	808,176	608,116
特定目的	1,245,093	752,286
地方債現在高	54,614,138	57,023,139
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,802,138	3,054,950
保証・補償	－	－
その他	13,822,472	12,264,776
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	923,056	914,267

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.9	95.5	98.6	94.5
	市町村民税	98.7	95.2	98.5	94.2
	純固定資産税	99.1	95.5	98.7	94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	131,606	人
２２年国調	134,017	人
増減率	-1.8	%
面積	43.15	km²
人口密度	3,050	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	132,388	人	130,457	人
29. 1. 1	132,619	人	130,869	人
増減率	-0.2	%	-0.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	781	767
	1.4	1.4
第２次	10,160	9,767
	18.3	18.1
第３次	44,537	43,496
	80.3	80.5

都道府県名	団体名	市町村類型
12 千葉県	2220 我孫子市	Ⅲ－３
		地方交付税種地 2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,381,012	46.0	16,043,021	73.9
地方譲与税	269,237	0.7	269,237	1.2
利子割交付金	30,947	0.1	30,947	0.1
配当割交付金	118,785	0.3	118,785	0.5
株式等譲渡所得割交付金	138,509	0.4	138,509	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,928,473	5.1	1,928,473	8.9
ゴルフ場利用税交付金	24,670	0.1	24,670	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	107,270	0.3	107,270	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	66,870	0.2	66,870	0.3
地方交付税	3,068,053	8.1	2,873,901	13.2
内 普通交付税	2,873,901	7.6	2,873,901	13.2
特別交付税	146,480	0.4	－	－
訳 震災復興特別交付税	47,672	0.1	－	－
（一般財源計）	23,133,826	61.2	21,601,683	99.5
交通安全対策特別交付金	13,838	0.0	13,838	0.1
分担金・負担金	594,108	1.6	－	－
使用料	468,820	1.2	79,990	0.4
手数料	248,743	0.7	－	－
国庫支出金	5,857,661	15.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,398,494	6.3	－	－
財産収入	45,556	0.1	8,271	0.0
寄附金	24,986	0.1	－	－
繰入金	775,374	2.1	－	－
繰越金	1,024,010	2.7	－	－
諸収入	753,928	2.0	－	－
地方債	2,468,200	6.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,916,800	5.1	－	－
歳入合計	37,807,544	100.0	21,703,782	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,043,021	92.3	59,470
法定普通税	16,043,021	92.3	59,470
市町村民税	9,213,720	53.0	59,470
内 個人均等割	223,499	1.3	－
所得割	8,452,066	48.6	－
法人均等割	214,168	1.2	－
訳 法人税割	323,987	1.9	59,470
固定資産税	6,147,180	35.4	－
うち純固定資産税	6,142,495	35.3	－
軽自動車税	143,607	0.8	－
市町村たばこ税	538,514	3.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,337,991	7.7	－
法定目的税	1,337,991	7.7	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,337,991	7.7	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	17,381,012	100.0	59,470

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	37,807,544	38,906,199
歳出総額	36,842,355	37,882,189
歳入歳出差引	965,189	1,024,010
翌年度に繰越すべき財源	195,099	285,502
実質収支	770,090	738,508
単年度収支	31,582	-92,803
積立金	6,000	5,400
繰上償還金	5,842	－
積立金取崩し額	470,500	718,000
実質単年度収支	-427,076	-805,403

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	780	2,540,460	3,257
うち消防職員	154	487,872	3,168
うち技能労務員	37	135,050	3,650
教育公務員	9	33,345	3,705
臨時職員	－	－	－
合計	789	2,573,805	3,262
ラスパイレス指数			101.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	8,370
副市区町村長	1	24.04.01	7,160
教育長	1	24.04.01	6,550
議会議長	1	22.04.01	5,300
議会副議長	1	22.04.01	4,700
議会議員	22	22.04.01	4,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,161,308	22.2	7,592,954	7,490,714	31.7
うち職員給	5,205,325	14.1	4,823,465	－	－
扶助費	10,032,966	27.2	2,764,476	2,746,602	11.6
公債費	2,992,244	8.1	2,951,113	2,951,113	12.5
内 元利償還金 元金	2,775,267	7.5	2,734,136	2,734,136	11.6
利子	216,977	0.6	216,977	216,977	0.9
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	21,186,518	57.5	13,308,543	13,188,429	55.8
物件費	6,941,492	18.8	5,790,815	4,766,586	20.2
維持補修費	210,237	0.6	204,957	204,957	0.9
補助費等	1,753,609	4.8	1,571,684	1,168,668	4.9
うち一部事務組合負担金	130,774	0.4	130,774	111,441	0.5
繰出金	4,421,456	12.0	3,911,685	3,335,040	14.1
積立金	50,535	0.1	27,987	－	－
投資・出資金・貸付金	134,707	0.4	1,607	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	2,143,801	5.8	1,171,768		
うち人件費	53,535	0.1	46,264		
内 普通建設事業費	2,143,801	5.8	1,171,768		
うち補助	299,011	0.8	35,141		
うち単独	1,833,043	5.0	1,124,880		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	36,842,355	100.0	25,989,046		

経常経費充当一般財源等計 22,663,680 千円

経常収支比率 95.9 % （104.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 26,954,235 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	301,382	0.8	－	301,367
総務費	4,043,377	11.0	73,622	3,401,575
民生費	16,701,769	45.3	158,295	8,416,599
衛生費	3,803,584	10.3	512,999	3,054,430
労働費	23,610	0.1	645	23,603
農林水産業費	323,796	0.9	54,897	282,520
商工費	347,467	0.9	512	206,172
土木費	3,029,679	8.2	1,024,916	2,480,205
消防費	1,592,312	4.3	99,636	1,496,655
教育費	3,683,135	10.0	218,279	3,374,807
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,992,244	8.1	－	2,951,113
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	36,842,355	100.0	2,143,801	25,989,046

区分	決算額
繰出合計	4,446,021
公営事業等 下水道	752,331
上水道	24,565
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	910,869
出 その他	2,758,256

会計の状況 国民健康保険事業

実質収支	744,529
再差引収支	466,536
加入世帯数（世帯）	19,633
被保険者数（人）	30,456
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
国庫支出金	82
保険給付費	287

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	14,476,661	14,486,590
基準財政需要額	17,360,257	17,403,808
標準税収入額等	18,507,955	18,536,822
標準財政規模	23,298,671	23,176,864
財政力指数	0.83	0.84
実質収支比率（%）	3.3	3.2
公債費負担比率（%）	10.9	10.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	1.3	1.3
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,357,000	2,821,500
減債	242,200	241,900
特定目的	2,929,315	3,029,856
地方債現在高	31,008,333	31,315,400
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	227,945	287,531
保証・補償	－	－
その他	6,455,896	6,887,265
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）	平成２９年度		平成２８年度	
現年 合計	98.9	95.9	98.9	95.3
市町村民税	99.0	96.6	98.9	95.9
純固定資産税	98.7	94.8	98.8	94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	33,932	人
２２年国調	35,766	人
増減率	-5.1	%
面積	191.14	km^2
人口密度	178	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	33,562 人	32,998 人
29. 1. 1	33,984 人	33,449 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,805	1,869
	10.9	10.9
第２次	2,183	2,428
	13.2	14.2
第３次	12,552	12,824
	75.9	74.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－1
12	2238		
千葉県	鴨川市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,356,860	26.9	4,356,860	48.6
地方譲与税	146,618	0.9	146,618	1.6
利子割交付金	5,578	0.0	5,578	0.1
配当割交付金	21,387	0.1	21,387	0.2
株式等譲渡所得割交付金	24,894	0.2	24,894	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	617,042	3.8	617,042	6.9
ゴルフ場利用税交付金	15,237	0.1	15,237	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	58,211	0.4	58,211	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,936	0.1	10,936	0.1
地方交付税	4,418,416	27.3	3,689,424	41.2
内訳 普通交付税	3,689,424	22.8	3,689,424	41.2
内訳 特別交付税	728,966	4.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	26	0.0	－	－
（一般財源計）	9,675,179	59.7	8,946,187	99.8
交通安全対策特別交付金	4,657	0.0	4,657	0.1
分担金・負担金	22,177	0.1	－	－
使用料	125,848	0.8	10,559	0.1
手数料	268,498	1.7	－	－
国庫支出金	1,728,528	10.7	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	902,233	5.6	－	－
財産収入	28,229	0.2	－	－
寄附金	234,637	1.4	－	－
繰入金	822,570	5.1	－	－
繰越金	639,352	3.9	－	－
諸収入	419,796	2.6	122	0.0
地方債	1,340,919	8.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	519,719	3.2	－	－
歳入合計	16,212,623	100.0	8,961,525	100.0

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	16,212,623	16,254,804
歳出総額	15,724,547	15,615,452
歳入歳出差引	488,076	639,352
翌年度に繰越すべき財源	68,662	67,058
実質収支	419,414	572,294
単年度収支	-152,880	-31,402
積立金	287,119	302,481
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	600,000	700,000
実質単年度収支	-465,761	-428,921

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,280,725	98.3	－
法定普通税	4,280,725	98.3	－
市町村民税	1,792,880	41.2	－
内訳 個人均等割	66,575	1.5	－
内訳 所得割	1,501,617	34.5	－
内訳 法人均等割	124,246	2.9	－
内訳 法人税割	100,442	2.3	－
固定資産税	2,134,202	49.0	－
うち純固定資産税	2,122,032	48.7	－
軽自動車税	102,189	2.3	－
市町村たばこ税	250,954	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	500	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	76,135	1.7	－
法定目的税	76,135	1.7	－
内訳 入湯税	76,135	1.7	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,356,860	100.0	－

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	372	1,198,956	3,223
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	52	165,880	3,190
教育公務員	34	100,414	2,953
臨時職員	－	－	－
合計	406	1,299,370	3,200
ラスパイレス指数			100.3

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.03.13	8,200
副市区町村長	1	21.03.13	6,630
教育長	1	21.03.13	6,090
議会議長	1	17.02.11	3,860
議会副議長	1	17.02.11	3,530
議会議員	18	17.02.11	3,260

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,401,931	21.6	3,223,006	3,222,865	34.0
うち職員給	2,262,999	14.4	2,089,424	－	－
扶助費	2,468,257	15.7	845,447	838,596	8.8
公債費	1,699,903	10.8	1,683,803	1,683,803	17.8
内訳 元利償還金 元金	1,527,380	9.7	1,513,502	1,513,502	16.0
内訳 元利償還金 利子	172,523	1.1	170,301	170,301	1.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,570,091	48.1	5,752,256	5,745,264	60.6
物件費	2,151,118	13.7	1,498,472	1,015,668	10.7
維持補修費	126,460	0.8	110,898	109,903	1.2
補助費等	1,685,910	10.7	1,490,048	1,012,155	10.7
うち一部事務組合負担金	721,071	4.6	720,806	710,293	7.5
繰出金	1,571,874	10.0	1,307,758	1,254,944	13.2
積立金	527,263	3.4	290,368	－	－
投資・出資金・貸付金	248,389	1.6	30,791	22,737	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,843,442	11.7	784,727		
うち人件費	73,170	0.5	73,170		
内訳 普通建設事業費	1,794,557	11.4	749,433		
内訳 うち補助	541,146	3.4	17,001		
内訳 うち単独	1,242,018	7.9	729,355		
内訳 災害復旧事業費	48,885	0.3	35,294		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,724,547	100.0	11,265,318		

経常経費充当一般財源等計
9,160,671 千円
経常収支比率
96.6 ％ （ 102.2 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
11,753,394 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	195,998	1.2	－	195,998
総務費	2,863,590	18.2	471,941	2,371,572
民生費	5,003,985	31.8	7,129	2,984,464
衛生費	1,673,728	10.6	221,390	1,111,661
労働費	1,324	0.0	－	1,324
農林水産業費	754,058	4.8	372,959	389,598
商工費	422,319	2.7	5,052	284,470
土木費	863,660	5.5	554,905	363,110
消防費	758,375	4.8	52,305	714,906
教育費	1,438,696	9.1	108,876	1,129,092
災害復旧費	48,885	0.3	－	35,294
公債費	1,699,929	10.8	－	1,683,829
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,724,547	100.0	1,794,557	11,265,318

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	1,987,085
上水道	335,211
病院	80,000
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	349,785
その他	1,222,089

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	260,331
再差引収支	185,165
加入世帯数（世帯）	5,969
被保険者数（人）	9,150
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	108
被保険者1人当り 保険給付費	327

財政指標等

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	4,011,895	4,011,864
基準財政需要額	7,529,103	7,645,538
標準税収入額等	5,116,463	5,125,114
標準財政規模	9,325,606	9,551,007
財政力指数	0.52	0.52
実質収支比率（％）	4.5	6.0
公債費負担比率（％）	14.3	13.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	10.8	10.5
健全化判断比率 将来負担比率（％）	105.4	105.0
積立金現在高 財調	1,732,378	2,045,259
積立金現在高 減債	300,320	400,158
積立金現在高 特定目的	2,301,967	2,131,308
地方債現在高	19,773,811	19,960,272
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	446,491	3,819,629
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	726,836	706,064
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	68,703	68,703

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	98.5	93.7	98.6	93.6
市町村民税	98.2	92.6	98.5	92.4
純固定資産税	98.6	94.1	98.6	94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	108,917	人
２２年国調	107,853	人
増減率	1.0	%
面積	21.08	km²
人口密度	5,167	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	109,919	人	108,431	人
29. 1. 1	109,480	人	108,116	人
増減率	0.4	%	0.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	827	905
	1.7	1.9
第２次	9,884	10,190
	20.7	21.4
第３次	36,927	36,515
	77.5	76.7

都道府県名	団体名	市町村類型
12	2246	Ⅲ－３
千葉県	鎌ケ谷市	地方交付税種地 2－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,610,840	38.8	12,664,736	69.0
地方譲与税	172,753	0.5	172,753	0.9
利子割交付金	22,113	0.1	22,113	0.1
配当割交付金	85,020	0.2	85,020	0.5
株式等譲渡所得割交付金	99,387	0.3	99,387	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,630,578	4.6	1,630,578	8.9
ゴルフ場利用税交付金	30,407	0.1	30,407	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	68,812	0.2	68,812	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	86,140	0.2	86,140	0.5
地方交付税	3,423,689	9.7	3,256,522	17.7
内 普通交付税	3,256,522	9.3	3,256,522	17.7
特別交付税	167,070	0.5	－	－
訳 震災復興特別交付税	97	0.0	－	－
（一般財源計）	19,229,739	54.8	18,116,468	98.6
交通安全対策特別交付金	11,905	0.0	11,905	0.1
分担金・負担金	300,860	0.9	－	－
使用料	307,214	0.9	67,195	0.4
手数料	68,342	0.2	－	－
国庫支出金	5,221,795	14.9	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	113,225	0.3	113,225	0.6
都道府県支出金	1,821,210	5.2	－	－
財産収入	6,458	0.0	4,624	0.0
寄附金	8,558	0.0	－	－
繰入金	2,056,411	5.9	－	－
繰越金	1,623,371	4.6	－	－
諸収入	902,246	2.6	52,111	0.3
地方債	3,447,400	9.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,389,000	4.0	－	－
歳入合計	35,118,734	100.0	18,365,528	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,664,736	93.0	97,401
法定普通税	12,664,736	93.0	97,401
市町村民税	7,095,799	52.1	97,401
内 個人均等割	192,508	1.4	－
所得割	6,199,969	45.6	－
法人均等割	210,397	1.5	－
訳 法人税割	492,925	3.6	97,401
固定資産税	4,538,134	33.3	－
うち純固定資産税	4,524,509	33.2	－
軽自動車税	133,875	1.0	－
市町村たばこ税	896,928	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	946,104	7.0	－
法定目的税	946,104	7.0	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	946,104	7.0	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,610,840	100.0	97,401

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	35,118,734	36,413,186
歳出総額	32,341,259	34,789,815
歳入歳出差引	2,777,475	1,623,371
翌年度に繰越すべき財源	146,813	55,746
実質収支	2,630,662	1,567,625
単年度収支	1,063,037	−430,118
積立金	783,813	999,360
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,214,634	1,283,533
実質単年度収支	632,216	−714,291

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	647	1,982,408	3,064
うち消防職員	140	429,940	3,071
うち技能労務員	9	33,093	3,677
教育公務員	13	50,622	3,894
臨時職員	－	－	－
合計	660	2,033,030	3,080
ラスパイレス指数			101.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	9,000
副市区町村長	1	22.04.01	7,800
教育長	1	22.04.01	7,050
議会議長	1	10.04.01	5,050
議会副議長	1	10.04.01	4,550
議会議員	22	10.04.01	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,724,679	17.7	5,245,186	5,241,621	26.5
うち職員給	4,055,658	12.5	3,582,156	－	－
扶助費	8,173,008	25.3	2,426,149	2,424,315	12.3
公債費	2,833,369	8.8	2,792,480	2,786,903	14.1
内 元利償還金 元金	2,588,039	8.0	2,548,080	2,542,503	12.9
利子	245,330	0.8	244,400	244,400	1.2
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	16,731,056	51.7	10,463,815	10,452,839	52.9
物件費	4,338,374	13.4	3,263,104	2,860,955	14.5
維持補修費	207,114	0.6	199,866	199,866	1.0
補助費等	2,973,659	9.2	2,871,274	2,582,349	13.1
うち一部事務組合負担金	1,669,858	5.2	1,669,858	1,593,526	8.1
繰出金	3,378,786	10.4	2,893,731	2,641,375	13.4
積立金	1,246,258	3.9	1,243,966	－	－
投資・出資金・貸付金	115,000	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,351,012	10.4	799,901		
うち人件費	244,191	0.8	241,203		
内 普通建設事業費	3,351,012	10.4	799,901		
うち補助	753,886	2.3	47,636		
うち単独	2,083,992	6.4	657,331		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	32,341,259	100.0	21,735,657		

経常経費充当一般財源等計 18,737,384 千円

経常収支比率 94.9 % （102.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 24,513,132 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	299,133	0.9	－	299,133
総務費	4,754,328	14.7	906,543	3,571,305
民生費	13,589,756	42.0	403,071	6,584,525
衛生費	2,537,302	7.8	18,251	2,423,746
労働費	3,735	0.0	－	3,735
農林水産業費	146,674	0.5	261	115,524
商工費	206,742	0.6	－	110,539
土木費	2,638,143	8.2	1,212,450	1,819,680
消防費	1,430,602	4.4	55,594	1,373,535
教育費	3,901,475	12.1	754,842	2,641,455
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,833,369	8.8	－	2,792,480
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	32,341,259	100.0	3,351,012	21,735,657

繰出金	合計	3,378,786
公営事業等への繰出状況	下水道	576,600
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	706,603
	その他	2,095,583

国民健康保険事業の状況	実質収支	331,535
	再差引収支	646,749
	加入世帯数（世帯）	16,537
	被保険者数（人）	26,397
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
	国庫支出金	94
	保険給付費	283

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	11,419,365	11,315,935
基準財政需要額	14,687,474	14,608,516
標準税収入額等	14,550,158	14,404,694
標準財政規模	19,195,714	18,966,602
財政力指数	0.77	0.77
実質収支比率（％）	13.7	8.3
公債費負担比率（％）	11.4	10.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.2	0.4
将来負担比率（％）	28.2	24.6
積立金現在高 財調	2,219,177	2,649,998
減債	2,189,263	2,000,691
特定目的	820,297	928,788
地方債現在高	37,470,254	36,610,893
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	829,819	872,791
保証・補償	－	－
その他	5,406,093	5,954,570
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,560,000	1,560,000

徴収率（％）				
現年・計 合計	98.5	95.0	98.4	94.1
市町村民税	98.4	94.6	98.4	93.6
純固定資産税	98.4	94.7	98.2	93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	86,033 人
	２２年国調	89,168 人
	増減率	-3.5 %
面積		318.81 km²
人口密度		270 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	85,604 人	84,726 人
29. 1. 1	86,552 人	85,763 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,606	1,649
	3.9	3.9
第２次	12,192	13,015
	29.4	31.1
第３次	27,680	27,228
	66.7	65.0

都道府県名	団体名	市町村類型
12 千葉県	2254 君津市	Ⅱ－２
		地方交付税種地 1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,356,364	55.7	16,699,432	86.5
地方譲与税	526,726	1.7	526,726	2.7
利子割交付金	16,785	0.1	16,785	0.1
配当割交付金	64,536	0.2	64,536	0.3
株式等譲渡所得割交付金	75,439	0.2	75,439	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,532,514	4.9	1,532,514	7.9
ゴルフ場利用税交付金	155,854	0.5	155,854	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	120,243	0.4	120,243	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	49,013	0.2	49,013	0.3
地方交付税	36,537	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	36,066	0.1	－	－
震災復興特別交付税	471	0.0	－	－
（一般財源計）	19,934,011	64.0	19,240,542	99.6
交通安全対策特別交付金	13,071	0.0	13,071	0.1
分担金・負担金	116,141	0.4	－	－
使用料	401,632	1.3	47,372	0.2
手数料	315,413	1.0	－	－
国庫支出金	4,112,932	13.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,845,412	5.9	－	－
財産収入	51,868	0.2	19	0.0
寄附金	52,760	0.2	－	－
繰入金	783,509	2.5	－	－
繰越金	1,002,400	3.2	－	－
諸収入	941,988	3.0	7,974	0.0
地方債	1,577,500	5.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	31,148,637	100.0	19,308,978	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,801,612	96.8	103,954
法定普通税	16,801,612	96.8	103,954
市町村民税	5,731,378	33.0	103,954
内訳 個人均等割	160,387	0.9	－
所得割	4,659,934	26.8	－
法人均等割	229,726	1.3	－
法人税割	681,331	3.9	103,954
固定資産税	10,073,025	58.0	－
うち純固定資産税	10,059,692	58.0	－
軽自動車税	244,386	1.4	－
市町村たばこ税	752,257	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	566	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	554,752	3.2	－
法定目的税	554,752	3.2	－
内訳 入湯税	1,774	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	552,978	3.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	17,356,364	100.0	103,954

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,148,637	29,916,326
歳出総額	29,351,079	28,913,926
歳入歳出差引	1,797,558	1,002,400
翌年度に繰越すべき財源	416,934	151,738
実質収支	1,380,624	850,662
単年度収支	529,962	-534,778
積立金	547,908	627,242
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	761,983	517,593
実質単年度収支	315,887	-425,129

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	800	2,265,600	2,832
うち消防職員	155	415,865	2,683
うち技能労務員	68	228,276	3,357
教育公務員	15	55,104	3,674
臨時職員	－	－	－
合計	815	2,320,704	2,847
ラスパイレス指数			100.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,265
副市区町村長	1	29.04.01	7,040
教育長	1	29.04.01	6,230
議会議長	1	5.04.01	5,300
議会副議長	1	5.04.01	4,700
議会議員	22	5.04.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,793,412	23.1	6,385,034	6,381,882	33.1
うち職員給	4,554,638	15.5	4,157,593	－	－
扶助費	6,152,207	21.0	2,089,411	2,089,411	10.8
公債費	2,086,553	7.1	2,079,325	2,079,325	10.8
内訳 元利償還金 元金	2,001,060	6.8	1,993,832	1,993,832	10.3
利子	85,493	0.3	85,493	85,493	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	15,032,172	51.2	10,553,770	10,550,618	54.6
物件費	5,161,123	17.6	3,815,392	3,614,701	18.7
維持補修費	167,860	0.6	134,841	134,549	0.7
補助費等	1,301,192	4.4	1,173,399	901,955	4.7
うち一部事務組合負担金	182,940	0.6	182,940	181,406	0.9
繰出金	3,125,641	10.6	2,667,550	2,379,493	12.3
積立金	586,203	2.0	583,996	－	－
投資・出資金・貸付金	219,478	0.7	5,933	355	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,757,410	12.8	1,168,967		
うち人件費	142,375	0.5	142,375		
内訳 普通建設事業費	3,702,124	12.6	1,122,356		
うち補助	2,061,965	7.0	555,219		
うち単独	1,624,100	5.5	559,002		
災害復旧事業費	55,286	0.2	46,611		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	29,351,079	100.0	20,103,848		

経常経費充当一般財源等計 17,581,671 千円

経常収支比率	91.1 %（91.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	21,901,406 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	307,554	1.0	－	307,554
総務費	4,155,629	14.2	163,075	3,571,137
民生費	10,227,296	34.8	259,652	5,179,712
衛生費	3,115,705	10.6	55,288	2,625,335
労働費	30,860	0.1	－	30,666
農林水産業費	1,063,319	3.6	666,625	834,356
商工費	392,754	1.3	18,014	169,132
土木費	2,379,067	8.1	985,276	1,513,120
消防費	1,487,759	5.1	168,418	1,329,766
教育費	4,049,297	13.8	1,385,776	2,417,134
災害復旧費	55,286	0.2	－	46,611
公債費	2,086,553	7.1	－	2,079,325
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,351,079	100.0	3,702,124	20,103,848

繰出金	合計	3,590,734	
公営事業等	下水道	575,507	
	病院	388,654	
	上水道	76,439	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	672,591	
	その他	1,877,543	

国民健康保険の状況

実質収支	718,659
再差引収支	634,594
加入世帯数（世帯）	12,820
被保険者数（人）	20,121
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
国庫支出金	109
保険給付費	318

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	14,730,502	14,452,166
基準財政需要額	14,500,229	14,454,205
標準税収入額等	18,955,749	18,574,176
標準財政規模	18,955,749	18,579,755
財政力指数	1.00	1.00
実質収支比率（％）	7.3	4.6
公債費負担比率（％）	9.5	10.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.0	5.9
将来負担比率（％）	28.1	31.7
積立金現在高 財調	3,136,610	3,350,685
減債	34,152	34,052
特定目的	2,023,985	1,985,790
地方債現在高	12,482,286	12,905,846
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,560,871	1,830,636
保証・補償	－	－
その他	4,428,454	1,365,125
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3 94.4	99.2 93.2
市町村民税	98.7 92.8	98.6 90.9
純固定資産税	99.5 97.1	99.5 96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	45,601	人
２２年国調	48,073	人
増減率	-5.1	%
面積	205.53	㎢
人口密度	222	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	45,374 人	44,969 人
29. 1. 1	45,972 人	45,588 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,712	1,857
	7.8	8.3
第２次	6,205	6,391
	28.3	28.4
第３次	14,011	14,251
	63.9	63.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
12	2262	地方交付税種地	2 - 3
千葉県	富津市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,594,113	50.1	8,503,550	80.7
地方譲与税	256,653	1.5	256,653	2.4
利子割交付金	7,275	0.0	7,275	0.1
配当割交付金	27,981	0.2	27,981	0.3
株式等譲渡所得割交付金	32,725	0.2	32,725	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	769,009	4.5	769,009	7.3
ゴルフ場利用税交付金	69,378	0.4	69,378	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	64,609	0.4	64,609	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	21,634	0.1	21,634	0.2
地方交付税	985,689	5.7	734,113	7.0
内訳 普通交付税	734,113	4.3	734,113	7.0
内訳 特別交付税	251,499	1.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	77	0.0	-	-
（一般財源計）	10,829,066	63.1	10,486,927	99.6
交通安全対策特別交付金	4,701	0.0	4,701	0.0
分担金・負担金	136,475	0.8	-	-
使用料	122,942	0.7	21,935	0.2
手数料	213,429	1.2	-	-
国庫支出金	2,063,166	12.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,264,729	7.4	-	-
財産収入	63,471	0.4	19,352	0.2
寄附金	369,769	2.2	-	-
繰入金	148,374	0.9	-	-
繰越金	463,802	2.7	-	-
諸収入	439,187	2.6	-	-
地方債	1,043,600	6.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	600,000	3.5	-	-
歳入合計	17,162,711	100.0	10,532,915	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,591,806	100.0	90,563
法定普通税	8,591,806	100.0	90,563
市町村民税	2,778,576	32.3	90,563
内訳 個人均等割	84,097	1.0	-
内訳 所得割	2,043,347	23.8	-
内訳 法人均等割	138,105	1.6	-
内訳 法人税割	513,027	6.0	90,563
固定資産税	5,327,106	62.0	-
うち純固定資産税	5,294,898	61.6	-
軽自動車税	139,377	1.6	-
市町村たばこ税	346,747	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,307	0.0	-
法定目的税	2,307	0.0	-
内訳 入湯税	2,307	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,594,113	100.0	90,563

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	17,162,711	17,028,322
	歳出総額	16,293,584	16,184,520
	歳入歳出差引	869,127	843,802
	翌年度に繰越すべき財源	63,373	85,351
	実質収支	805,754	758,451
	単年度収支	47,303	-5,347
	積立金	91	114,569
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	47,394	109,222

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	387	1,201,248	3,104
	うち消防職員	87	290,493	3,339
	うち技能労務員	8	24,056	3,007
	教育公務員	8	32,952	4,119
	臨時職員	-	-	-
	合計	395	1,234,200	3,125
ラスパイレス指数				102.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,300
副市区町村長	1	29.04.01	5,694
教育長	1	29.04.01	5,175
議会議長	1	28.04.01	4,240
議会副議長	1	28.04.01	3,760
議会議員	14	28.04.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,586,626	22.0	3,435,506	3,389,319	30.4
うち職員給	2,203,396	13.5	2,123,928	-	-
扶助費	3,483,650	21.4	1,120,267	1,117,579	10.0
公債費	1,545,111	9.5	1,545,111	1,545,111	13.9
内訳 元利償還金 元金	1,433,316	8.8	1,433,316	1,433,316	12.9
内訳 元利償還金 利子	111,795	0.7	111,795	111,795	1.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,615,387	52.9	6,100,884	6,052,009	54.4
物件費	2,692,013	16.5	2,035,998	1,727,975	15.5
維持補修費	169,150	1.0	107,947	107,947	1.0
補助費等	1,141,502	7.0	950,951	621,846	5.6
うち一部事務組合負担金	117,687	0.7	117,687	117,687	1.1
繰出金	2,021,683	12.4	1,671,551	1,546,401	13.9
積立金	243,049	1.5	240,000	-	-
投資・出資金・貸付金	120,268	0.7	4,543	135	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,290,532	7.9	388,375		
うち人件費	95,576	0.6	95,576		
内訳 普通建設事業費	1,238,608	7.6	353,723		
内訳 うち補助	538,336	3.3	73,744		
内訳 うち単独	670,810	4.1	270,372		
内訳 災害復旧事業費	51,924	0.3	34,652		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,293,584	100.0	11,500,249		

経常経費充当一般財源等計
10,056,313 千円
経常収支比率
90.3 ％ （ 95.5 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
12,369,376 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	170,911	1.0	-	170,911
総務費	2,408,904	14.8	59,279	2,201,490
民生費	6,315,085	38.8	140,011	3,289,146
衛生費	1,638,404	10.1	68,187	1,271,521
労働費	13,917	0.1	-	13,917
農林水産業費	465,779	2.9	167,329	306,412
商工費	167,648	1.0	-	97,182
土木費	1,317,560	8.1	572,127	797,995
消防費	843,365	5.2	58,798	765,025
教育費	1,354,976	8.3	172,877	1,006,887
災害復旧費	51,924	0.3	-	34,652
公債費	1,545,111	9.5	-	1,545,111
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,293,584	100.0	1,238,608	11,500,249

公営事業等への繰出	
合計	2,349,424
病院	269,624
下水道	240,000
上水道	58,117
工業用水道	-
国民健康保険	461,844
その他	1,319,839

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	131,931
再差引収支	74,160
加入世帯数（世帯）	7,681
被保険者数（人）	12,338
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	119
被保険者1人当り 保険給付費	349

区分		平成２９年度(千円)		平成２８年度(千円)	
基準財政収入額		7,360,463		7,351,779	
基準財政需要額		8,100,967		8,033,069	
標準税収入額等		9,471,716		9,446,479	
標準財政規模		11,031,603		10,935,445	
財政力指数		0.91		0.92	
実質収支比率(％)		7.3		6.9	
公債費負担比率(％)		12.5		13.6	
健全化判断比率	実質赤字比率(％)	-		-	
	連結実質赤字比率(％)	-		-	
	実質公債費比率(％)	9.9		10.3	
	将来負担比率(％)	80.6		96.8	
積立金現在高	財調	1,843,190		1,463,099	
	減債	-		-	
	特定目的	579,428		483,932	
地方債現在高		14,166,305		14,556,021	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	149,615		230,943	
	保証・補償	-		-	
	その他	4,761,342		1,952,234	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		10,000		10,000	
徴収率(％)（現年・計）	合計	98.8	94.2	98.7	93.2
	市町村民税	98.3	91.7	98.1	89.6
	純固定資産税	99.1	95.3	99.0	94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口			
２７年国調	164,024	人
２２年国調	164,877	人
増減率	-0.5	%
面積	17.30	km²
人口密度	9,481	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	167,938 人	164,107 人
29. 1. 1	166,551 人	162,981 人
増減率	0.8 %	0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	117	81
	0.2	0.1
第２次	10,283	9,681
	14.0	13.2
第３次	63,259	63,844
	85.9	86.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－3
12	2271	地方交付税種地	2 - 10
千葉県	浦安市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	41,039,485	54.4	41,039,485	89.9
地方譲与税	275,055	0.4	275,055	0.6
利子割交付金	58,610	0.1	58,610	0.1
配当割交付金	225,590	0.3	225,590	0.5
株式等譲渡所得割交付金	264,164	0.4	264,164	0.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	3,101,978	4.1	3,101,978	6.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	110,288	0.1	110,288	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	84,746	0.1	84,746	0.2
地方交付税	424,809	0.6	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
内訳 特別交付税	30,627	0.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	394,182	0.5	-	-
（一般財源計）	45,584,725	60.4	45,159,916	99.0
交通安全対策特別交付金	15,546	0.0	15,546	0.0
分担金・負担金	285,153	0.4	-	-
使用料	1,690,179	2.2	218,905	0.5
手数料	668,847	0.9	6	0.0
国庫支出金	7,111,687	9.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,628,252	3.5	-	-
財産収入	261,995	0.3	235,263	0.5
寄附金	15,014	0.0	-	-
繰入金	938,547	1.2	-	-
繰越金	8,134,573	10.8	-	-
諸収入	5,656,214	7.5	4,598	0.0
地方債	2,484,600	3.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	75,475,332	100.0	45,634,234	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	40,961,061	99.8	727,479
法定普通税	40,961,061	99.8	727,479
市町村民税	21,647,862	52.7	727,479
内訳 個人均等割	318,633	0.8	-
内訳 所得割	16,451,517	40.1	-
内訳 法人均等割	497,529	1.2	-
内訳 法人税割	4,380,183	10.7	727,479
固定資産税	18,349,615	44.7	-
うち純固定資産税	18,292,205	44.6	-
軽自動車税	72,510	0.2	-
市町村たばこ税	891,074	2.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	78,424	0.2	-
法定目的税	78,424	0.2	-
内訳 入湯税	78,424	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	41,039,485	100.0	727,479

指定団体等の指定状況

区分	指定状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	75,475,332	89,320,786
歳出総額	71,389,002	79,772,613
歳入歳出差引	4,086,330	9,548,173
翌年度に繰越すべき財源	1,040,916	3,259,742
実質収支	3,045,414	6,288,431
単年度収支	-3,243,017	3,855,155
積立金	1,774,642	19,955
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	2,291,630
実質単年度収支	-1,468,375	1,583,480

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,196	3,875,040	3,240
うち消防職員	181	578,476	3,196
うち技能労務員	41	144,607	3,527
教育公務員	102	351,426	3,445
臨時職員	-	-	-
合計	1,298	4,226,466	3,256
ラスパイレス指数			100.5

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.04.01	10,000
副市区町村長	2	19.04.01	8,300
教育長	1	27.04.01	7,500
議会議長	1	9.04.01	6,300
議会副議長	1	9.04.01	5,600
議会議員	19	9.04.01	5,200

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,894,623	15.3	10,370,580	10,370,580	22.7
うち職員給	8,719,281	12.2	8,200,061	-	-
扶助費	12,025,735	16.8	4,423,657	4,423,657	9.7
公債費	3,556,731	5.0	3,556,731	3,556,731	7.8
内訳 元利償還金 元金	3,413,470	4.8	3,413,470	3,413,470	7.5
内訳 元利償還金 利子	143,260	0.2	143,260	143,260	0.3
内訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	26,477,089	37.1	18,350,968	18,350,968	40.2
物件費	19,970,497	28.0	16,115,985	15,553,083	34.1
維持補修費	871,924	1.2	797,777	797,777	1.7
補助費等	2,946,284	4.1	2,346,119	1,882,937	4.1
うち一部事務組合負担金	18,504	0.0	18,372	18,372	0.0
繰出金	4,885,969	6.8	4,449,098	2,107,425	4.6
積立金	5,174,311	7.2	4,976,468	-	-
投資・出資金・貸付金	468,315	0.7	3,240	3,240	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	10,594,613	14.8	5,965,525		
うち人件費	361,662	0.5	361,662		
内訳 普通建設事業費	7,713,624	10.8	4,847,365		
内訳 うち補助	884,226	1.2	283,748		
内訳 うち単独	6,778,756	9.5	4,545,518		
内訳 災害復旧事業費	2,880,989	4.0	1,118,160		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	71,389,002	100.0	53,005,180		

経常経費充当一般財源等計	38,695,430 千円
経常収支比率	84.8 ％（84.8 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	57,091,510 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	356,705	0.5	-	356,705
総務費	8,722,407	12.2	1,352,094	7,334,097
民生費	24,740,441	34.7	788,605	14,631,267
衛生費	5,827,462	8.2	448,692	4,273,008
労働費	6,595	0.0	-	6,595
農林水産業費	51,023	0.1	44,275	8,618
商工費	758,877	1.1	167	307,557
土木費	10,369,312	14.5	2,489,306	9,679,649
消防費	2,121,709	3.0	61,817	2,089,429
教育費	11,996,751	16.8	2,528,668	9,643,364
災害復旧費	2,880,989	4.0	-	1,118,160
公債費	3,556,731	5.0	-	3,556,731
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	71,389,002	100.0	7,713,624	53,005,180

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	4,885,969
下水道	1,104,850
介護サービス	518,466
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	1,326,200
その他	1,936,453

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	456,872
再差引収支	-236,729
加入世帯数（世帯）	19,219
被保険者数（人）	29,454
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	84
被保険者1人当り 保険給付費	262

財政指標等

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	33,250,930	33,153,290
基準財政需要額	22,018,716	21,800,741
標準税収入額等	43,749,688	43,826,839
標準財政規模	43,749,688	43,826,839
財政力指数	1.52	1.52
実質収支比率（％）	7.0	14.3
公債費負担比率（％）	6.2	5.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	6.6	5.2
健全化判断比率 将来負担比率（％）	4.8	12.9
積立金現在高 財調	14,128,007	10,939,765
積立金現在高 減債	5,082	5,082
積立金現在高 特定目的	25,000,453	22,539,331
地方債現在高	23,309,550	24,238,420
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,112,153	4,467,422
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	6,000,000	6,000,000
債務負担行為額（支出予定額） その他	29,664,432	33,558,356
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	5,863,551	5,863,055

徴収率（％）	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.2	97.2	99.2	96.5
市町村民税	99.0	96.1	98.9	95.2
純固定資産税	99.5	98.3	99.4	97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	89,245	人
２２年国調	86,726	人
増減率	2.9	％
面積	34.52	k㎡
人口密度	2,585	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	93,184 人	91,061 人
29. 1. 1	92,337 人	90,451 人
増減率	0.9 ％	0.7 ％

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	479	515
	1.3	1.4
第２次	7,759	7,330
	20.5	19.7
第３次	29,685	29,413
	78.3	78.9

都道府県名	団体名		
12	2289	市町村類型	Ⅱ－3
千葉県	四街道市	地方交付税種地	2 - 6

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,244,473	42.7	10,628,009	71.3
地方譲与税	202,307	0.8	202,307	1.4
利子割交付金	19,047	0.1	19,047	0.1
配当割交付金	73,231	0.3	73,231	0.5
株式等譲渡所得割交付金	85,608	0.3	85,608	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,351,753	5.1	1,351,753	9.1
ゴルフ場利用税交付金	9,724	0.0	9,724	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	80,769	0.3	80,769	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	89,523	0.3	89,523	0.6
地方交付税	2,507,706	9.5	2,229,303	14.9
内訳 普通交付税	2,229,303	8.5	2,229,303	14.9
内訳 特別交付税	278,139	1.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	264	0.0	－	－
（一般財源計）	15,664,141	59.5	14,769,274	99.0
交通安全対策特別交付金	10,280	0.0	10,280	0.1
分担金・負担金	341,278	1.3	－	－
使用料	341,292	1.3	125,421	0.8
手数料	266,980	1.0	－	－
国庫支出金	3,989,186	15.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,719,491	6.5	－	－
財産収入	6,274	0.0	－	－
寄附金	6,244	0.0	－	－
繰入金	603,783	2.3	－	－
繰越金	1,114,225	4.2	－	－
諸収入	701,346	2.7	7,214	0.0
地方債	1,569,900	6.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,212,500	4.6	－	－
歳入合計	26,334,420	100.0	14,912,189	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,628,009	94.5	－
法定普通税	10,628,009	94.5	－
市町村民税	6,015,223	53.5	－
内訳 個人均等割	158,237	1.4	－
内訳 所得割	5,363,587	47.7	－
内訳 法人均等割	202,242	1.8	－
内訳 法人税割	291,157	2.6	－
固定資産税	3,952,932	35.2	－
うち純固定資産税	3,945,077	35.1	－
軽自動車税	138,814	1.2	－
市町村たばこ税	521,040	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	616,464	5.5	－
法定目的税	616,464	5.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	616,464	5.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,244,473	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	26,334,420	26,741,475
歳出総額	25,403,653	25,627,250
歳入歳出差引	930,767	1,114,225
翌年度に繰越すべき財源	129,777	144,015
実質収支	800,990	970,210
単年度収支	-169,220	-364,827
積立金	490,000	670,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	572,399	681,440
実質単年度収支	-251,619	-376,267

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	555	1,722,165	3,103
うち消防職員	111	356,754	3,214
うち技能労務員	7	21,588	3,084
教育公務員	9	33,876	3,764
臨時職員	－	－	－
合計	564	1,756,041	3,114
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,920
副市区町村長	1	27.04.01	6,882
教育長	1	17.04.01	6,800
議会議長	1	17.04.01	5,000
議会副議長	1	17.04.01	4,500
議会議員	20	17.04.01	4,300

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,951,974	19.5	4,626,718	4,621,700	28.7
うち職員給	3,430,507	13.5	3,137,205	－	－
扶助費	7,275,767	28.6	2,322,311	2,258,242	14.0
公債費	2,334,181	9.2	2,320,787	2,320,787	14.4
内訳 元利償還金 元金	2,190,250	8.6	2,176,856	2,176,856	13.5
内訳 元利償還金 利子	143,931	0.6	143,931	143,931	0.9
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	14,561,922	57.3	9,269,816	9,200,729	57.1
物件費	4,501,588	17.7	3,548,380	3,241,118	20.1
維持補修費	439,527	1.7	434,815	434,815	2.7
補助費等	1,132,626	4.5	995,258	885,053	5.5
うち一部事務組合負担金	168,001	0.7	168,001	141,326	0.9
繰出金	2,269,869	8.9	1,909,167	1,843,831	11.4
積立金	690,747	2.7	689,700	－	－
投資・出資金・貸付金	181,534	0.7	99,734	98,012	0.6
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,625,840	6.4	838,433		
うち人件費	375,511	1.5	374,834		
内訳 普通建設事業費	1,625,840	6.4	838,433		
内訳 うち補助	515,310	2.0	40,447		
内訳 うち単独	1,110,530	4.4	797,986		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,403,653	100.0	17,785,303		

経常経費充当一般財源等計
15,703,558 千円
経常収支比率
97.4 ％ （105.3 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
18,716,070 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	295,622	1.2	－	295,604
総務費	3,284,609	12.9	79,333	3,008,799
民生費	10,834,112	42.6	124,334	5,227,834
衛生費	2,479,334	9.8	136,938	2,118,853
労働費	84,902	0.3	－	84,238
農林水産業費	129,824	0.5	9,296	118,400
商工費	124,712	0.5	－	71,188
土木費	1,981,636	7.8	1,135,719	1,243,154
消防費	1,109,638	4.4	12,321	1,089,961
教育費	2,745,083	10.8	127,899	2,206,485
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,334,181	9.2	－	2,320,787
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,403,653	100.0	1,625,840	17,785,303

公営事業等への繰出	
合計	2,608,775
下水道	296,123
上水道	42,783
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	591,617
その他	1,678,252

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	386,790
再差引収支	305,490
加入世帯数（世帯）	13,802
被保険者数（人）	22,420
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	89
被保険者1人当り 保険給付費	291

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	9,661,477	9,608,093
基準財政需要額	11,900,168	11,761,565
標準税収入額等	12,326,419	12,251,194
標準財政規模	15,768,276	15,439,065
財政力指数	0.81	0.82
実質収支比率（％）	5.1	6.3
公債費負担比率（％）	12.4	12.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	3.5	3.9
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,281,359	3,363,758
積立金現在高 減債	381,046	381,011
積立金現在高 特定目的	4,838,993	4,669,661
地方債現在高	21,522,117	22,142,467
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,386,247	2,776,927
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	98.5	94.1	98.4	93.6
市町村民税	98.4	94.4	98.5	94.0
純固定資産税	98.5	93.1	98.3	92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口			
２７年国調	60,952	人
２２年国調	60,355	人
増減率	1.0	%
面積	94.93	k㎡
人口密度	642	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	62,897 人	62,197 人
29. 1. 1	62,306 人	61,652 人
増減率	0.9 %	0.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,304	1,419
	4.6	5.0
第２次	8,095	8,196
	28.4	29.1
第３次	19,150	18,522
	67.1	65.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
12	2297		
千葉県	袖ケ浦市	地方交付税種地	2 - 5

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,687,182	54.6	13,164,019	87.6
地方譲与税	382,203	1.5	382,203	2.5
利子割交付金	11,813	0.0	11,813	0.1
配当割交付金	45,419	0.2	45,419	0.3
株式等譲渡所得割交付金	53,089	0.2	53,089	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,034,267	4.1	1,034,267	6.9
ゴルフ場利用税交付金	97,973	0.4	97,973	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	75,915	0.3	75,915	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	60,932	0.2	60,932	0.4
地方交付税	40,676	0.2	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
内訳 特別交付税	40,588	0.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	88	0.0	-	-
（一般財源計）	15,489,469	61.7	14,925,630	99.3
交通安全対策特別交付金	7,544	0.0	7,544	0.1
分担金・負担金	161,083	0.6	-	-
使用料	339,350	1.4	67,314	0.4
手数料	209,727	0.8	-	-
国庫支出金	3,101,212	12.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,448,685	5.8	-	-
財産収入	37,397	0.1	20,676	0.1
寄附金	55,265	0.2	-	-
繰入金	1,027,613	4.1	-	-
繰越金	701,170	2.8	-	-
諸収入	815,737	3.3	2,249	0.0
地方債	1,695,000	6.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	25,089,252	100.0	15,023,413	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,164,019	96.2	221,858
法定普通税	13,164,019	96.2	221,858
市町村民税	4,921,700	36.0	221,858
内訳 個人均等割	110,242	0.8	-
内訳 所得割	3,332,511	24.3	-
内訳 法人均等割	224,973	1.6	-
内訳 法人税割	1,253,974	9.2	221,858
固定資産税	7,624,033	55.7	-
うち純固定資産税	7,601,131	55.5	-
軽自動車税	155,807	1.1	-
市町村たばこ税	462,479	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	523,163	3.8	-
法定目的税	523,163	3.8	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	523,163	3.8	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,687,182	100.0	221,858

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	25,089,252	23,675,231
歳出総額	24,199,846	22,974,061
歳入歳出差引	889,406	701,170
翌年度に繰越すべき財源	95,146	76,923
実質収支	794,260	624,247
単年度収支	170,013	-35,775
積立金	312,398	330,457
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	445,000	630,000
実質単年度収支	37,411	-335,318

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	531	1,569,636	2,956
うち消防職員	122	366,244	3,002
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	29	98,413	3,394
臨時職員	-	-	-
合計	560	1,668,049	2,979
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.11.23	8,500
副市区町村長	1	27.11.23	7,400
教育長	1	27.11.23	6,800
議会議長	1	5.04.01	4,600
議会副議長	1	5.04.01	4,200
議会議員	20	5.04.01	4,000

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,404,759	22.3	5,082,723	5,079,686	33.8
うち職員給	3,431,980	14.2	3,248,401	-	-
扶助費	4,727,236	19.5	1,559,442	1,556,435	10.4
公債費	1,063,057	4.4	1,063,057	1,063,057	7.1
内訳 元利償還金 元金	932,430	3.9	932,430	932,430	6.2
内訳 元利償還金 利子	130,627	0.5	130,627	130,627	0.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,195,052	46.3	7,705,222	7,699,178	51.2
物件費	4,304,223	17.8	3,474,406	3,226,099	21.5
維持補修費	329,697	1.4	321,198	321,198	2.1
補助費等	1,837,210	7.6	1,542,650	1,014,072	6.7
うち一部事務組合負担金	134,609	0.6	134,609	134,609	0.9
繰出金	2,339,531	9.7	2,066,909	1,780,957	11.9
積立金	464,421	1.9	463,123	-	-
投資・出資金・貸付金	245,562	1.0	17,254	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,484,150	14.4	719,551		
うち人件費	81,959	0.3	81,959		
内訳 普通建設事業費	3,446,194	14.2	681,714		
内訳 うち補助	1,279,318	5.3	57,542		
内訳 うち単独	1,643,492	6.8	546,588		
内訳 災害復旧事業費	37,956	0.2	37,837		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,199,846	100.0	16,310,313		

経常経費充当一般財源等計	14,041,504 千円
経常収支比率	93.5 ％　（ 93.5 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	17,199,719 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	272,863	1.1	-	272,863
総務費	2,910,200	12.0	64,727	2,703,936
民生費	8,470,481	35.0	561,999	4,172,821
衛生費	2,467,212	10.2	18,238	2,110,516
労働費	2,392	0.0	-	2,392
農林水産業費	622,399	2.6	184,773	406,593
商工費	1,147,344	4.7	600,850	437,189
土木費	2,723,374	11.3	1,269,011	1,587,384
消防費	1,246,068	5.1	64,147	1,201,185
教育費	3,236,500	13.4	682,449	2,314,540
災害復旧費	37,956	0.2	-	37,837
公債費	1,063,057	4.4	-	1,063,057
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,199,846	100.0	3,446,194	16,310,313

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	2,738,266
下水道	534,000
病院	229,792
上水道	168,943
駐車場整備	1,490
国民健康保険	594,437
その他	1,209,604

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	359,429
再差引収支	302,579
加入世帯数（世帯）	8,878
被保険者数（人）	14,538
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	104
被保険者1人当り 保険給付費	304

財政指標等

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	10,955,635	10,979,268
基準財政需要額	10,095,780	10,034,725
標準税収入額等	14,110,110	14,138,917
標準財政規模	14,110,110	14,138,917
財政力指数	1.09	1.09
実質収支比率（％）	5.6	4.4
公債費負担比率（％）	6.2	6.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	0.7	0.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	8.7	4.5
積立金現在高 財調	3,811,260	3,943,862
積立金現在高 減債	1,082	1,082
積立金現在高 特定目的	1,149,455	1,422,896
地方債現在高	15,403,996	14,641,426
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	172,602	172,602
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,593,547	2,253,041
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	852,004	1,000,356

徴収率（％）	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.3	97.0	99.3	96.6
市町村民税	99.0	96.6	98.9	95.6
純固定資産税	99.5	97.2	99.5	97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	70,734	人
２２年国調	73,212	人
増減率	-3.4	%
面積	74.94	km²
人口密度	944	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	71,290	人	69,210	人
29. 1. 1	72,006	人	70,132	人
増減率	-1.0	%	-1.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,811	2,898
	8.1	8.3
第２次	8,979	9,052
	25.8	25.8
第３次	22,989	23,111
	66.1	65.9

都道府県名	団体名	市町村類型
12 千葉県	2301 八街市	Ⅱ－１
		地方交付税種地 2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,488,975	35.4	7,367,133	59.3
地方譲与税	191,285	0.9	191,285	1.5
利子割交付金	11,131	0.1	11,131	0.1
配当割交付金	42,810	0.2	42,810	0.3
株式等譲渡所得割交付金	50,063	0.2	50,063	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,094,305	5.2	1,094,305	8.8
ゴルフ場利用税交付金	18,853	0.1	18,853	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	76,148	0.4	76,148	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	27,649	0.1	27,649	0.2
地方交付税	3,696,107	17.5	3,497,755	28.1
内訳 普通交付税	3,497,755	16.5	3,497,755	28.1
特別交付税	198,352	0.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,697,326	60.0	12,377,132	99.6
交通安全対策特別交付金	6,496	0.0	6,496	0.1
分担金・負担金	44,732	0.2	622	0.0
使用料	280,153	1.3	28,321	0.2
手数料	160,592	0.8	－	－
国庫支出金	3,634,369	17.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,481,027	7.0	－	－
財産収入	15,986	0.1	11,937	0.1
寄附金	32,712	0.2	－	－
繰入金	272,356	1.3	－	－
繰越金	367,749	1.7	－	－
諸収入	599,648	2.8	4,707	0.0
地方債	1,572,800	7.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	841,800	4.0	－	－
歳入合計	21,165,946	100.0	12,429,215	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,367,133	98.4	－
法定普通税	7,367,133	98.4	－
市町村民税	3,661,837	48.9	－
内訳 個人均等割	127,549	1.7	－
所得割	3,142,940	42.0	－
法人均等割	178,706	2.4	－
法人税割	212,642	2.8	－
固定資産税	2,909,561	38.9	－
うち純固定資産税	2,904,639	38.8	－
軽自動車税	206,431	2.8	－
市町村たばこ税	589,304	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	121,842	1.6	－
法定目的税	121,842	1.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	121,842	1.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,488,975	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,165,946	20,917,664
歳出総額	20,243,728	19,979,915
歳入歳出差引	922,218	937,749
翌年度に繰越すべき財源	92,778	52,236
実質収支	829,440	885,513
単年度収支	-56,073	-87,168
積立金	1,771	261
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	172,138	198,795
実質単年度収支	-226,440	-285,702

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	459	1,460,997	3,183
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	19	49,818	2,622
教育公務員	26	83,352	3,206
臨時職員	－	－	－
合計	485	1,544,349	3,184
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,885
副市区町村長	1	28.04.01	6,762
教育長	1	28.04.01	6,370
議会議長	1	8.04.01	4,450
議会副議長	1	8.04.01	4,000
議会議員	18	8.04.01	3,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,827,643	18.9	3,522,977	3,522,520	26.5
うち職員給	2,688,458	13.3	2,397,731	－	－
扶助費	5,594,055	27.6	1,566,677	1,566,657	11.8
公債費	1,940,903	9.6	1,940,903	1,940,903	14.6
内訳 元利償還金 元金	1,803,315	8.9	1,803,315	1,803,315	13.6
利子	137,588	0.7	137,588	137,588	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,362,601	56.1	7,030,557	7,030,080	53.0
物件費	2,820,464	13.9	2,147,415	2,117,571	16.0
維持補修費	219,512	1.1	209,094	209,094	1.6
補助費等	1,987,532	9.8	1,867,415	1,315,349	9.9
うち一部事務組合負担金	1,322,345	6.5	1,322,345	1,204,203	9.1
繰出金	2,276,158	11.2	1,803,198	1,666,601	12.6
積立金	35,986	0.2	33,654	－	－
投資・出資金・貸付金	79,858	0.4	19,258	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,461,617	7.2	325,916		
うち人件費	90,034	0.4	87,552		
内訳 普通建設事業費	1,461,617	7.2	325,916		
うち補助	724,442	3.6	35,951		
うち単独	735,428	3.6	289,718		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,243,728	100.0	13,436,507		

経常経費充当一般財源等計	12,338,695 千円
経常収支比率	93.0 % （ 99.3 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	14,358,725 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	205,108	1.0	3,240	205,108
総務費	1,907,267	9.4	27,331	1,698,073
民生費	8,797,254	43.5	41,703	4,017,301
衛生費	1,996,570	9.9	6,487	1,763,721
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	328,367	1.6	106,553	172,957
商工費	124,680	0.6	－	83,479
土木費	1,811,859	9.0	1,110,790	862,592
消防費	1,286,744	6.4	35,624	1,248,397
教育費	1,844,976	9.1	129,889	1,443,976
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,940,903	9.6	－	1,940,903
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,243,728	100.0	1,461,617	13,436,507

繰出合計	2,443,682	会計の状況 実質収支	29,265
営業収支 下水道	265,391	国民健康保険事業 再差引収支	-69,868
上水道	167,524	加入世帯数（世帯）	12,913
工業用水道	－	被保険者数（人）	21,918
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
国民健康保険	682,794	国庫支出金	105
出のその他	1,327,973	保険給付費	268

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	6,874,480	6,757,233
基準財政需要額	10,373,998	10,412,154
標準税収入額等	8,696,628	8,529,316
標準財政規模	13,036,306	13,026,373
財政力指数	0.65	0.64
実質収支比率（%）	6.4	6.8
公債費負担比率（%）	13.5	14.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.9	7.9
将来負担比率（%）	20.3	23.6
積立金現在高 財調	2,407,400	2,007,767
減債	122,303	122,171
特定目的	82,250	94,534
地方債現在高	17,174,704	17,405,219
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,377,403	1,399,976
保証・補償	－	－
その他	2,050,563	2,388,787
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)		平成２９年度		平成２８年度	
現年・計	合計	97.1	84.4	96.7	82.2
	市町村民税	97.1	85.5	96.7	82.9
	純固定資産税	96.2	80.9	96.3	78.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	92,670	人
２２年国調	88,176	人
増減率	5.1	%
面積	123.79	k㎡
人口密度	749	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	99,286	人	97,533	人
29. 1. 1	97,263	人	95,798	人
増減率	2.1	%	1.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,799	1,738
	4.1	4.2
第２次	7,324	6,615
	16.9	16.1
第３次	34,308	32,645
	79.0	79.6

都道府県名	団体名	市町村類型
12 千葉県	2319 印西市	Ⅱ－３
		地方交付税種地 2－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,903,945	55.6	18,522,261	82.7
地方譲与税	345,016	1.0	345,016	1.5
利子割交付金	21,451	0.1	21,451	0.1
配当割交付金	82,639	0.2	82,639	0.4
株式等譲渡所得割交付金	96,897	0.3	96,897	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,491,602	4.2	1,491,602	6.7
ゴルフ場利用税交付金	140,575	0.4	140,575	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	137,713	0.4	137,713	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	142,574	0.4	142,574	0.6
地方交付税	1,604,107	4.5	1,292,750	5.8
内 普通交付税	1,292,750	3.6	1,292,750	5.8
特別交付税	305,440	0.9	－	－
訳 震災復興特別交付税	5,917	0.0	－	－
（一般財源計）	23,966,519	66.9	22,273,478	99.5
交通安全対策特別交付金	11,291	0.0	11,291	0.1
分担金・負担金	384,318	1.1	3,781	0.0
使用料	332,216	0.9	60,379	0.3
手数料	74,868	0.2	－	－
国庫支出金	4,032,218	11.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,971,062	5.5	－	－
財産収入	48,355	0.1	33,193	0.1
寄附金	2,222	0.0	－	－
繰入金	1,147,621	3.2	－	－
繰越金	1,283,123	3.6	－	－
諸収入	2,163,482	6.0	2,544	0.0
地方債	386,100	1.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	35,803,395	100.0	22,384,666	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,522,261	93.1	－
法定普通税	18,522,261	93.1	－
市町村民税	7,589,263	38.1	－
内 個人均等割	169,087	0.8	－
所得割	6,143,506	30.9	－
法人均等割	267,731	1.3	－
訳 法人税割	1,008,939	5.1	－
固定資産税	10,251,670	51.5	－
うち純固定資産税	10,108,089	50.8	－
軽自動車税	157,961	0.8	－
市町村たばこ税	523,367	2.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,381,684	6.9	－
法定目的税	1,381,684	6.9	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,381,684	6.9	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	19,903,945	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	35,803,395	36,534,370
歳出総額	33,567,086	34,151,247
歳入歳出差引	2,236,309	2,383,123
翌年度に繰越すべき財源	223,063	357,948
実質収支	2,013,246	2,025,175
単年度収支	−11,929	251,066
積立金	355,085	512,298
繰上償還金	6,676	－
積立金取崩し額	542,436	881,622
実質単年度収支	−192,604	−118,258

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	594	1,961,982	3,303
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	20	55,860	2,793
教育公務員	22	81,279	3,695
臨時職員	－	－	－
合計	616	2,043,261	3,317
ラスパイレス指数			102.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.01.01	8,500
副市区町村長	1	27.01.01	7,100
教育長	1	28.10.01	6,830
議会議長	1	27.04.30	4,600
議会副議長	1	27.04.30	3,900
議会議員	20	27.04.30	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,800,528	17.3	5,239,270	5,236,307	23.4
うち職員給	4,350,793	13.0	3,826,626	－	－
扶助費	6,877,930	20.5	2,248,877	2,135,845	9.5
公債費	2,141,017	6.4	2,141,017	2,141,017	9.6
内 元利償還金 元金	1,939,658	5.8	1,939,658	1,939,658	8.7
利子	201,359	0.6	201,359	201,359	0.9
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	14,819,475	44.1	9,629,164	9,513,169	42.5
物件費	5,337,989	15.9	4,623,130	3,829,885	17.1
維持補修費	156,101	0.5	154,277	154,277	0.7
補助費等	4,796,076	14.3	4,553,711	2,819,596	12.6
うち一部事務組合負担金	2,768,727	8.2	2,768,727	2,394,927	10.7
繰出金	2,280,948	6.8	1,920,983	1,859,871	8.3
積立金	1,761,412	5.2	1,744,529	－	－
投資・出資金・貸付金	68,389	0.2	43,389	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,346,696	12.9	2,531,784		
うち人件費	192,091	0.6	190,862		
内 普通建設事業費	4,324,409	12.9	2,515,272		
うち補助	1,407,028	4.2	101,743		
うち単独	2,900,067	8.6	2,402,899		
訳 災害復旧事業費	22,287	0.1	16,512		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	33,567,086	100.0	25,200,967		

経常経費充当一般財源等計	18,176,798 千円
経常収支比率	81.2 % （ 81.2 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	27,437,276 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	254,648	0.8	2,251	254,648
総務費	4,825,372	14.4	162,499	4,476,632
民生費	11,580,929	34.5	706,747	5,843,240
衛生費	2,920,491	8.7	88,714	2,721,328
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	313,770	0.9	3,458	233,209
商工費	268,632	0.8	－	243,554
土木費	2,082,547	6.2	790,219	1,932,998
消防費	1,806,843	5.4	69,651	1,770,300
教育費	7,350,550	21.9	2,500,870	5,567,529
災害復旧費	22,287	0.1	－	16,512
公債費	2,141,017	6.4	－	2,141,017
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,567,086	100.0	4,324,409	25,200,967

繰出金 合計	2,458,161	会計の状況 実質収支	95,514
営業収益事業 下水道	215,800	国民健康保険事業 再差引収支	17,468
上水道	177,213	加入世帯数（世帯）	11,766
工業用水道	－	被保険者数（人）	19,699
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
国民健康保険	559,707	国庫支出金	93
出のその他	1,505,441	保険給付費	293

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	14,830,279	14,884,994
基準財政需要額	14,924,648	14,920,253
標準税収入額等	19,201,999	19,304,901
標準財政規模	20,694,657	21,211,488
財政力指数	0.99	0.99
実質収支比率(%)	9.7	9.5
公債費負担比率(%)	7.8	9.0
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	3.1	4.7
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	9,839,229	8,926,580
減債	150,569	165,878
特定目的	4,547,191	3,720,739
地方債現在高	16,075,759	17,629,317
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,015,273	7,809,275
保証・補償	－	－
その他	2,572,269	2,264,252
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000

徴収率(%)				
現年・計 合計	99.1	96.9	99.0	96.3
市町村民税	99.0	96.5	98.9	96.1
純固定資産税	99.2	97.0	99.1	96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	61,674	人
２２年国調	60,345	人
増減率	2.2	%
面積	35.48	km²
人口密度	1,738	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	63,790 人	62,721 人
29. 1. 1	63,345 人	62,490 人
増減率	0.7 %	0.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,083	1,148
	3.8	4.1
第２次	5,684	5,534
	20.2	19.9
第３次	21,377	21,193
	76.0	76.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
12 千葉県	2327 白井市	Ⅱ－３	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,151,426	40.6	8,586,356	79.1
地方譲与税	143,925	0.6	143,925	1.3
利子割交付金	14,104	0.1	14,104	0.1
配当割交付金	54,110	0.2	54,110	0.5
株式等譲渡所得割交付金	63,044	0.3	63,044	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	961,860	4.3	961,860	8.9
ゴルフ場利用税交付金	25,298	0.1	25,298	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	57,531	0.3	57,531	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	57,028	0.3	57,028	0.5
地方交付税	937,394	4.2	822,736	7.6
内訳 普通交付税	822,736	3.6	822,736	7.6
特別交付税	114,586	0.5	－	－
震災復興特別交付税	72	0.0	－	－
（一般財源計）	11,465,720	50.9	10,785,992	99.3
交通安全対策特別交付金	6,665	0.0	6,665	0.1
分担金・負担金	515,910	2.3	7,568	0.1
使用料	231,191	1.0	36,697	0.3
手数料	39,538	0.2	131	0.0
国庫支出金	2,725,250	12.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,041,203	4.6	－	－
財産収入	4,590	0.0	1,813	0.0
寄附金	19,239	0.1	－	－
繰入金	1,116,587	5.0	－	－
繰越金	849,015	3.8	－	－
諸収入	1,300,976	5.8	22,763	0.2
地方債	3,227,479	14.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	763,379	3.4	－	－
歳入合計	22,543,363	100.0	10,861,629	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,586,356	93.8	－
法定普通税	8,586,356	93.8	－
市町村民税	4,394,775	48.0	－
内訳 個人均等割	110,034	1.2	－
所得割	3,848,036	42.0	－
法人均等割	151,013	1.7	－
法人税割	285,692	3.1	－
固定資産税	3,734,455	40.8	－
うち純固定資産税	3,714,907	40.6	－
軽自動車税	93,368	1.0	－
市町村たばこ税	363,758	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	565,070	6.2	－
法定目的税	565,070	6.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	565,070	6.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,151,426	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,543,363	21,275,279
歳出総額	21,544,279	20,426,264
歳入歳出差引	999,084	849,015
翌年度に繰越すべき財源	107,132	128,833
実質収支	891,952	720,182
単年度収支	171,770	-368,290
積立金	607,848	807,976
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	665,503	429,112
実質単年度収支	114,115	10,574

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	365	1,158,510	3,174
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	26,793	2,977
教育公務員	8	30,816	3,852
臨時職員	－	－	－
合計	373	1,189,326	3,189
ラスパイレス指数			101.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.05.22	8,300
副市区町村長	1	27.05.22	6,900
教育長	1	27.05.22	6,500
議会議長	1	6.04.01	3,900
議会副議長	1	6.04.01	3,200
議会議員	19	6.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,236,766	15.0	3,087,607	2,825,371	24.3
うち職員給	2,269,554	10.5	2,127,620	－	－
扶助費	4,404,679	20.4	1,368,584	1,273,880	11.0
公債費	1,542,277	7.2	1,542,277	1,542,277	13.3
内訳 元利償還金 元金	1,415,449	6.6	1,415,449	1,415,449	12.2
利子	126,828	0.6	126,828	126,828	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,183,722	42.6	5,998,468	5,641,528	48.5
物件費	3,071,538	14.3	2,566,433	1,970,274	16.9
維持補修費	66,926	0.3	66,926	66,926	0.6
補助費等	2,312,167	10.7	2,267,144	1,809,298	15.6
うち一部事務組合負担金	1,873,052	8.7	1,865,376	1,589,970	13.7
繰出金	1,571,920	7.3	1,309,251	1,247,356	10.7
積立金	1,245,765	5.8	711,888	－	－
投資・出資金・貸付金	353,887	1.6	10,187	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,738,354	17.4	614,050		
うち人件費	201,446	0.9	201,446		
内訳 普通建設事業費	3,738,354	17.4	614,050		
うち補助	1,126,211	5.2	209,400		
うち単独	2,611,013	12.1	403,520		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,544,279	100.0	13,544,347		

経常経費充当一般財源等計	
	10,735,382 千円
経常収支比率	92.3 %（98.8 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	14,543,431 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	198,465	0.9	－	198,433
総務費	5,388,906	25.0	2,586,878	2,645,905
民生費	6,990,094	32.4	82,216	3,597,156
衛生費	1,714,048	8.0	9,474	1,381,925
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	118,255	0.5	9,476	105,531
商工費	104,554	0.5	243	64,049
土木費	1,728,891	8.0	549,519	857,726
消防費	1,200,195	5.6	55,738	1,184,433
教育費	2,558,594	11.9	444,810	1,966,912
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,542,277	7.2	－	1,542,277
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,544,279	100.0	3,738,354	13,544,347

繰出金		
合計	1,948,423	
営業道路事業 上水道	376,503	
下水道	93,372	
工業用水道	－	
交通事業	－	
国民健康保険事業会計への出資金	412,910	
その他	1,065,638	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	423,928
再差引収支	374,204
加入世帯数（世帯）	8,574
被保険者数（人）	14,369
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
国庫支出金	88
保険給付費	289

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	7,697,894	7,640,275
基準財政需要額	8,527,357	8,499,970
標準税収入額等	9,883,925	9,830,936
標準財政規模	11,470,040	11,390,023
財政力指数	0.90	0.90
実質収支比率（％）	7.8	6.3
公債費負担比率（％）	10.6	10.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.1	1.1
将来負担比率（％）	15.3	23.0
積立金現在高 財調	2,627,157	2,684,812
減債	615	615
特定目的	1,473,466	1,263,196
地方債現在高	20,203,792	18,391,762
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,214,374	868,352
保証・補償	－	－
その他	6,136,666	8,475,596
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,281,027	1,281,015

徴収率（%）	平成２９年度	平成２８年度
現年・計 合計	98.5 92.4	98.5 92.3
市町村民税	98.7 93.3	98.6 93.0
純固定資産税	98.4 91.0	98.3 91.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	49,636	人
２２年国調	51,087	人
増減率	-2.8	%
面積	53.88	km²
人口密度	921	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	50,258	人	48,010	人
29. 1. 1	50,127	人	48,246	人
増減率	0.3	%	-0.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,131	2,195
	9.0	8.9
第２次	4,771	4,934
	20.1	20.0
第３次	16,832	17,576
	70.9	71.1

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
12 千葉県	2335 富里市	Ⅰ－１	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,453,155	41.4	6,144,745	70.0
地方譲与税	142,003	0.9	142,003	1.6
利子割交付金	8,686	0.1	8,686	0.1
配当割交付金	33,374	0.2	33,374	0.4
株式等譲渡所得割交付金	38,975	0.2	38,975	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	793,815	5.1	793,815	9.0
ゴルフ場利用税交付金	14,677	0.1	14,677	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	56,618	0.4	56,618	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	29,075	0.2	29,075	0.3
地方交付税	1,514,083	9.7	1,369,875	15.6
内訳 普通交付税	1,369,875	8.8	1,369,875	15.6
特別交付税	143,127	0.9	－	－
震災復興特別交付税	1,081	0.0	－	－
（一般財源計）	9,084,461	58.3	8,631,843	98.3
交通安全対策特別交付金	6,696	0.0	6,696	0.1
分担金・負担金	118,218	0.8	2,798	0.0
使用料	100,772	0.6	19,149	0.2
手数料	127,451	0.8	－	－
国庫支出金	2,301,861	14.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,085,787	7.0	－	－
財産収入	11,399	0.1	4,653	0.1
寄附金	5,450	0.0	－	－
繰入金	563,466	3.6	－	－
繰越金	763,725	4.9	－	－
諸収入	543,825	3.5	118,373	1.3
地方債	881,100	5.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	598,000	3.8	－	－
歳入合計	15,594,211	100.0	8,783,512	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,144,745	95.2	20,955
法定普通税	6,144,745	95.2	20,955
市町村民税	2,884,823	44.7	20,955
内訳 個人均等割	92,295	1.4	－
所得割	2,449,699	38.0	－
法人均等割	134,937	2.1	－
法人税割	207,892	3.2	20,955
固定資産税	2,658,865	41.2	－
うち純固定資産税	2,658,847	41.2	－
軽自動車税	131,254	2.0	－
市町村たばこ税	469,803	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	308,410	4.8	－
法定目的税	308,410	4.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	308,410	4.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,453,155	100.0	20,955

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財源超過	×
旧工特	×	財政健全化等	×
低開発	×	指数表選定	○
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,594,211	16,330,634
歳出総額	14,896,791	15,566,909
歳入歳出差引	697,420	763,725
翌年度に繰越すべき財源	32,250	143,560
実質収支	665,170	620,165
単年度収支	45,005	-94,162
積立金	326,852	383,816
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	423,253	411,222
実質単年度収支	-51,396	-121,568

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	397	1,293,029	3,257
うち消防職員	79	249,087	3,153
うち技能労務員	6	17,586	2,931
教育公務員	13	48,803	3,754
臨時職員	－	－	－
合計	410	1,341,832	3,273
ラスパイレス指数			100.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.12.01	7,470
副市区町村長	1	19.12.01	6,555
教育長	1	24.10.01	6,305
議会議長	1	8.01.01	3,900
議会副議長	1	8.01.01	3,200
議会議員	16	8.01.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,355,645	22.5	3,154,401	3,153,364	33.6
うち職員給	2,506,811	16.8	2,319,164	－	－
扶助費	3,592,153	24.1	1,053,476	1,050,515	11.2
公債費	1,579,611	10.6	1,574,261	1,574,261	16.8
内訳 元利償還金 元金	1,443,747	9.7	1,438,397	1,438,397	15.3
利子	135,864	0.9	135,864	135,864	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,527,409	57.2	5,782,138	5,778,140	61.6
物件費	2,178,922	14.6	1,644,227	1,459,147	15.6
維持補修費	47,525	0.3	44,825	44,802	0.5
補助費等	1,006,667	6.8	785,474	573,298	6.1
うち一部事務組合負担金	110,472	0.7	110,472	97,567	1.0
繰出金	1,580,044	10.6	1,301,843	1,267,889	13.5
積立金	434,652	2.9	410,500	－	－
投資・出資金・貸付金	81,142	0.5	3,742	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,040,430	7.0	515,335		
うち人件費	52,294	0.4	52,294		
内訳 普通建設事業費	1,027,708	6.9	509,513		
うち補助	505,861	3.4	132,846		
うち単独	465,086	3.1	347,206		
災害復旧事業費	12,722	0.1	5,822		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,896,791	100.0	10,488,084		

経常経費充当一般財源等計 9,123,276 千円

経常収支比率	97.2 ％ （103.9 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	11,185,504 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	180,222	1.2	267	180,217
総務費	1,846,074	12.4	87,362	1,633,325
民生費	5,889,818	39.5	11,362	2,833,153
衛生費	1,227,383	8.2	50,722	1,045,800
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	420,888	2.8	67,005	259,846
商工費	195,345	1.3	－	126,264
土木費	1,425,008	9.6	711,505	1,020,991
消防費	776,389	5.2	50,063	728,023
教育費	1,343,331	9.0	49,422	1,080,382
災害復旧費	12,722	0.1	－	5,822
公債費	1,579,611	10.6	－	1,574,261
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,896,791	100.0	1,027,708	10,488,084

繰出合計	1,635,013	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	329,834
営下水道	321,187	再差引収支	338,324
事上水道	54,969	加入世帯数（世帯）	9,177
業工業用水道	－	被保険者数（人）	15,346
等交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
へ国民健康保険	444,121	国庫支出金	100
出のその他	814,736	保険給付費	267

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	5,644,029	5,466,427
基準財政需要額	7,019,442	6,921,368
標準税収入額等	7,176,602	6,932,608
標準財政規模	9,160,995	8,993,828
財政力指数	0.79	0.78
実質収支比率(%)	7.3	6.9
公債費負担比率(%)	14.1	12.1
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	6.0	4.5
将来負担比率(%)	66.5	65.4
積立金現在高 財調	1,067,453	1,163,854
減債	253,812	153,675
特定目的	194,869	233,608
地方債現在高	16,889,323	17,451,970
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,507,911	1,620,739
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 合計	98.1 89.4	97.7 88.3
市町村民税	97.7 87.9	97.5 86.5
純固定資産税	98.4 89.4	97.6 88.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	39,033	人
２２年国調	42,104	人
増減率	-7.3	%
面積	230.12	km²
人口密度	170	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	39,026	人	38,701	人
29. 1. 1	39,733	人	39,426	人
増減率	-1.8	%	-1.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,882	4,332
	20.5	21.1
第２次	2,883	3,459
	15.2	16.9
第３次	12,192	12,695
	64.3	62.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
12 千葉県	2343 南房総市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,016,297	17.6	4,016,297	27.5
地方譲与税	207,437	0.9	207,437	1.4
利子割交付金	4,880	0.0	4,880	0.0
配当割交付金	18,707	0.1	18,707	0.1
株式等譲渡所得割交付金	21,771	0.1	21,771	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	629,400	2.8	629,400	4.3
ゴルフ場利用税交付金	10,324	0.0	10,324	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	82,523	0.4	82,523	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,248	0.0	11,248	0.1
地方交付税	10,347,584	45.3	9,531,215	65.3
内訳 普通交付税	9,531,215	41.7	9,531,215	65.3
特別交付税	816,227	3.6	－	－
震災復興特別交付税	142	0.0	－	－
（一般財源計）	15,350,171	67.1	14,533,802	99.5
交通安全対策特別交付金	4,561	0.0	4,561	0.0
分担金・負担金	302,750	1.3	－	－
使用料	191,222	0.8	19,289	0.1
手数料	202,395	0.9	－	－
国庫支出金	1,781,499	7.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	10,570	0.0	10,570	0.1
都道府県支出金	1,175,724	5.1	－	－
財産収入	743,414	3.3	－	－
寄附金	296,751	1.3	－	－
繰入金	307,178	1.3	－	－
繰越金	936,106	4.1	－	－
諸収入	153,396	0.7	36,053	0.2
地方債	1,405,000	6.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	22,860,737	100.0	14,604,275	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,974,284	99.0	－
法定普通税	3,974,284	99.0	－
市町村民税	1,563,718	38.9	－
内訳 個人均等割	75,403	1.9	－
所得割	1,327,679	33.1	－
法人均等割	92,945	2.3	－
法人税割	67,691	1.7	－
固定資産税	2,091,284	52.1	－
うち純固定資産税	2,086,278	51.9	－
軽自動車税	132,976	3.3	－
市町村たばこ税	186,306	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	42,013	1.0	－
法定目的税	42,013	1.0	－
内訳 入湯税	42,013	1.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,016,297	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,860,737	23,099,851
歳出総額	21,551,932	22,163,745
歳入歳出差引	1,308,805	936,106
翌年度に繰越すべき財源	206,143	61,259
実質収支	1,102,662	874,847
単年度収支	227,815	-143,298
積立金	5,682	7,211
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	117,160	－
実質単年度収支	116,337	-136,087

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	392	1,283,408	3,274
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	29	75,284	2,596
教育公務員	42	137,662	3,278
臨時職員	－	－	－
合計	434	1,421,070	3,274
ラスパイレス指数			100.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,300
副市区町村長	1	26.04.01	6,940
教育長	1	26.04.01	6,410
議会議長	1	18.03.20	4,130
議会副議長	1	18.03.20	3,600
議会議員	18	18.03.20	3,370

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,894,138	18.1	3,674,392	3,635,041	24.9
うち職員給	2,479,797	11.5	2,269,508	－	－
扶助費	2,400,820	11.1	584,256	573,956	3.9
公債費	3,657,948	17.0	3,629,223	3,629,223	24.9
内訳 元利償還金 元金	3,415,375	15.8	3,392,188	3,392,188	23.2
元利償還金 利子	242,573	1.1	237,035	237,035	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,952,906	46.2	7,887,871	7,838,220	53.7
物件費	3,441,612	16.0	2,209,722	1,903,168	13.0
維持補修費	179,074	0.8	165,597	165,597	1.1
補助費等	2,440,047	11.3	2,000,657	1,488,981	10.2
うち一部事務組合負担金	1,059,090	4.9	1,015,459	964,353	6.6
繰出金	2,035,662	9.4	1,683,157	1,639,018	11.2
積立金	1,626,976	7.5	958,879	－	－
投資・出資金・貸付金	117,034	0.5	42,713	42,553	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,758,621	8.2	470,251		
うち人件費	97,603	0.5	87,303		
内訳 普通建設事業費	1,633,898	7.6	363,808		
うち補助	457,043	2.1	54,692		
うち単独	1,128,042	5.2	301,671		
災害復旧事業費	124,723	0.6	106,443		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,551,932	100.0	15,418,847		

経常経費充当一般財源等計	13,077,537 千円
経常収支比率	89.5 % （ 89.5 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	16,727,652 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	200,493	0.9	－	200,493
総務費	4,337,250	20.1	169,287	3,177,515
民生費	5,672,708	26.3	89,154	3,184,095
衛生費	1,881,630	8.7	51,045	1,491,327
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	881,863	4.1	108,918	417,837
商工費	609,742	2.8	63,731	440,293
土木費	670,244	3.1	335,154	395,715
消防費	1,134,178	5.3	101,744	986,097
教育費	2,381,153	11.0	714,865	1,389,809
災害復旧費	124,723	0.6	－	106,443
公債費	3,657,948	17.0	－	3,629,223
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,551,932	100.0	1,633,898	15,418,847

区分	決算額
繰出合計	2,545,415
公営事業等への繰出の状況 上水道	399,753
病院	110,000
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	422,125
その他	1,613,537

国民健康保険事業の状況	
実質収支	702,076
再差引収支	629,254
加入世帯数（世帯）	7,713
被保険者数（人）	12,260
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国庫支出金	97
保険給付費	341

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	3,840,432	3,866,161
基準財政需要額	12,004,450	11,908,861
標準税収入額等	4,853,766	4,875,086
標準財政規模	15,039,740	15,502,635
財政力指数	0.33	0.34
実質収支比率（％）	7.3	5.6
公債費負担比率（％）	21.7	21.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.7	7.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,933,469	5,044,947
減債	5,330,432	5,316,260
特定目的	14,969,832	13,552,725
地方債現在高	24,470,287	26,480,662
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,010	52,773
保証・補償	－	－
その他	1,943,088	2,567,834
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.4	90.7
	市町村民税	98.8	92.8
	純固定資産税	97.9	88.1
現年	合計	98.3	90.3
	市町村民税	98.7	92.2
	純固定資産税	97.8	87.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	37,261	人
２２年国調	39,814	人
増減率	-6.4	%
面積	101.52	km²
人口密度	367	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	37,207	人	36,766	人
29. 1. 1	37,709	人	37,262	人
増減率	-1.3	%	-1.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,782	2,447
	15.5	13.9
第２次	4,446	4,510
	24.7	25.6
第３次	10,740	10,649
	59.8	60.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
12	2351	地方交付税種地	１－１
千葉県	匝瑳市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,932,329	26.1	3,932,329	42.4
地方譲与税	213,457	1.4	213,457	2.3
利子割交付金	5,624	0.0	5,624	0.1
配当割交付金	21,593	0.1	21,593	0.2
株式等譲渡所得割交付金	25,187	0.2	25,187	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	622,687	4.1	622,687	6.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	84,896	0.6	84,896	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	15,261	0.1	15,261	0.2
地方交付税	4,780,003	31.7	4,292,822	46.3
内 普通交付税	4,292,822	28.5	4,292,822	46.3
特別交付税	461,140	3.1	－	－
訳 震災復興特別交付税	26,041	0.2	－	－
（一般財源計）	9,701,037	64.3	9,213,856	99.4
交通安全対策特別交付金	6,369	0.0	6,369	0.1
分担金・負担金	149,812	1.0	－	－
使用料	103,465	0.7	21,889	0.2
手数料	21,895	0.1	－	－
国庫支出金	1,683,606	11.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,119,814	7.4	－	－
財産収入	50,968	0.3	23,841	0.3
寄附金	41,374	0.3	－	－
繰入金	368,173	2.4	－	－
繰越金	400,160	2.7	－	－
諸収入	369,246	2.4	6,692	0.1
地方債	1,064,361	7.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	542,361	3.6	－	－
歳入合計	15,080,280	100.0	9,272,647	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,932,329	100.0	10,809
法定普通税	3,932,329	100.0	10,809
市町村民税	1,854,946	47.2	10,809
内 個人均等割	63,668	1.6	－
所得割	1,539,780	39.2	－
法人均等割	92,343	2.3	－
訳 法人税割	159,155	4.0	10,809
固定資産税	1,703,142	43.3	－
うち純固定資産税	1,702,806	43.3	－
軽自動車税	109,714	2.8	－
市町村たばこ税	258,269	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	6,258	0.2	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,932,329	100.0	10,809

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財源超過	×
旧工特	×	財政健全化等	×
低開発	○	指数表選定	○
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

財政状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	15,080,280	15,243,715
歳出総額	14,377,581	14,517,555
歳入歳出差引	702,699	726,160
翌年度に繰越すべき財源	9,614	75,567
実質収支	693,085	650,593
単年度収支	42,492	-569
積立金	704	1,742
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	320,000	300,000
実質単年度収支	-276,804	-298,827

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	256	795,136	3,106
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	28,872	3,208
教育公務員	19	66,391	3,494
臨時職員	－	－	－
合計	275	861,527	3,133
ラスパイレス指数			101.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,020
副市区町村長	1	23.04.01	6,318
教育長	1	23.04.01	5,748
議会議長	1	19.07.01	3,900
議会副議長	1	19.07.01	3,600
議会議員	18	19.07.01	3,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,461,598	17.1	2,278,215	2,276,454	23.2
うち職員給	1,517,485	10.6	1,349,408	－	－
扶助費	3,102,234	21.6	1,027,049	1,026,991	10.5
公債費	1,552,607	10.8	1,552,607	1,552,607	15.8
内 元利償還金 元金	1,425,150	9.9	1,425,150	1,425,150	14.5
利子	127,457	0.9	127,457	127,457	1.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,116,439	49.5	4,857,871	4,856,052	49.5
物件費	1,714,031	11.9	1,316,504	1,234,797	12.6
維持補修費	236,553	1.6	228,462	228,462	2.3
補助費等	2,234,098	15.5	2,038,821	1,514,113	15.4
うち一部事務組合負担金	1,026,533	7.1	979,933	928,145	9.5
繰出金	1,364,926	9.5	1,086,903	1,038,705	10.6
積立金	47,351	0.3	1,710	－	－
投資・出資金・貸付金	234,310	1.6	144,310	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,429,873	9.9	647,988		
うち人件費	28,066	0.2	28,066		
内 普通建設事業費	1,424,405	9.9	642,520		
うち補助	396,462	2.8	63,505		
うち単独	905,079	6.3	541,951		
訳 災害復旧事業費	5,468	0.0	5,468		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,377,581	100.0	10,322,569		

経常経費充当一般財源等計 8,872,129 千円

経常収支比率 90.4 %（95.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,025,268 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	192,692	1.3	－	192,692
総務費	1,692,187	11.8	24,312	1,439,890
民生費	5,232,267	36.4	185,065	2,553,284
衛生費	1,707,250	11.9	14,140	1,602,090
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	552,994	3.8	185,348	330,050
商工費	222,106	1.5	22,931	127,258
土木費	806,412	5.6	451,207	654,699
消防費	772,905	5.4	104,487	685,111
教育費	1,640,693	11.4	436,915	1,179,420
災害復旧費	5,468	0.0	－	5,468
公債費	1,552,607	10.8	－	1,552,607
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,377,581	100.0	1,424,405	10,322,569

繰出合計	2,139,724	会計の状況 実質収支	463,317
国民健康保険事業 病院	627,075	再差引収支	390,928
上水道	147,723	加入世帯数（世帯）	6,574
工業用水道	－	被保険者数（人）	11,699
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	107
国民健康保険	355,333	国庫支出金	106
その他	1,009,593	保険給付費	275

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	3,808,666	3,814,380
基準財政需要額	7,879,514	7,896,304
標準税収入額等	4,827,311	4,804,725
標準財政規模	9,662,494	9,717,226
財政力指数	0.48	0.49
実質収支比率（％）	7.2	6.7
公債費負担比率（％）	14.1	13.1
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.6	5.2
将来負担比率（％）	27.5	30.0
積立金現在高 財調	3,057,477	3,050,773
減債	154,705	154,690
特定目的	2,209,494	2,179,016
地方債現在高	16,718,232	17,079,021
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	969,333	1,112,921
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	219,086	219,085

徴収率（％）			
合計	98.0	90.5	98.0	89.2
市町村民税	98.3	92.0	98.3	89.9
純固定資産税	97.4	89.1	97.4	88.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	77,499 人
	２２年国調	82,866 人
	増減率	-6.5 %
面積		262.35 km²
人口密度		295 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	77,838 人	76,841 人
29. 1. 1	78,982 人	78,065 人
増減率	-1.4 %	-1.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,211	4,779
	11.5	12.4
第２次	9,040	9,346
	24.6	24.2
第３次	23,454	24,535
	63.9	63.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
12	2360		
千葉県	香取市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,841,253	23.6	8,633,609	46.3
地方譲与税	404,992	1.1	404,992	2.2
利子割交付金	11,951	0.0	11,951	0.1
配当割交付金	45,854	0.1	45,854	0.2
株式等譲渡所得割交付金	53,435	0.1	53,435	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,268,747	3.4	1,268,747	6.8
ゴルフ場利用税交付金	167,709	0.4	167,709	0.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	161,270	0.4	161,270	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	31,183	0.1	31,183	0.2
地方交付税	8,439,180	22.5	7,854,053	42.1
内訳 普通交付税	7,854,053	21.0	7,854,053	42.1
内訳 特別交付税	585,127	1.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	19,425,574	51.9	18,632,803	99.9
交通安全対策特別交付金	12,068	0.0	12,068	0.1
分担金・負担金	209,770	0.6	-	-
使用料	397,979	1.1	-	-
手数料	45,037	0.1	-	-
国庫支出金	4,335,453	11.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,052,573	5.5	-	-
財産収入	88,785	0.2	240	0.0
寄附金	60,546	0.2	-	-
繰入金	4,088,922	10.9	-	-
繰越金	2,133,051	5.7	-	-
諸収入	851,141	2.3	7,818	0.0
地方債	3,756,832	10.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,137,332	3.0	-	-
歳入合計	37,457,731	100.0	18,652,929	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,633,609	97.7	-
法定普通税	8,633,609	97.7	-
市町村民税	3,937,620	44.5	-
内訳 個人均等割	136,249	1.5	-
内訳 所得割	3,337,728	37.8	-
内訳 法人均等割	175,244	2.0	-
内訳 法人税割	288,399	3.3	-
固定資産税	3,946,360	44.6	-
うち純固定資産税	3,942,411	44.6	-
軽自動車税	236,034	2.7	-
市町村たばこ税	513,595	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	207,644	2.3	-
法定目的税	207,644	2.3	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	207,644	2.3	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,841,253	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	37,457,731	35,811,402
	歳出総額	35,397,538	33,538,351
	歳入歳出差引	2,060,193	2,273,051
	翌年度に繰越すべき財源	446,825	167,371
	実質収支	1,613,368	2,105,680
	単年度収支	-492,312	-157,299
	積立金	6,188	6,597
	繰上償還金	967,086	986,538
	積立金取崩し額	2,531,692	500,000
	実質単年度収支	-2,050,730	335,836

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	547	1,832,450	3,350
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	42	147,630	3,515
	教育公務員	13	49,050	3,773
	臨時職員	-	-	-
	合計	560	1,881,500	3,360
ラスパイレス指数				100.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.27	8,000
副市区町村長	1	19.04.01	6,800
教育長	1	18.03.27	6,400
議会議長	1	18.03.27	3,900
議会副議長	1	18.03.27	3,700
議会議員	20	22.01.01	3,500

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,845,483	13.7	4,426,459	4,426,459	22.4
うち職員給	3,106,229	8.8	2,706,127	-	-
扶助費	6,071,572	17.2	2,001,935	1,969,266	10.0
公債費	3,801,792	10.7	3,792,403	2,825,317	14.3
内訳 元利償還金 元金	3,557,587	10.1	3,548,622	2,581,536	13.0
内訳 元利償還金 利子	244,205	0.7	243,781	243,781	1.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	14,718,847	41.6	10,220,797	9,221,042	46.6
物件費	3,443,984	9.7	2,472,950	2,112,322	10.7
維持補修費	204,639	0.6	161,914	161,914	0.8
補助費等	5,470,987	15.5	3,694,520	2,767,478	14.0
うち一部事務組合負担金	2,357,576	6.7	2,305,618	2,148,900	10.9
繰出金	3,638,522	10.3	3,118,669	2,977,125	15.0
積立金	2,324,205	6.6	2,153,640	-	-
投資・出資金・貸付金	478,438	1.4	189,974	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,117,916	14.5	1,324,530		
うち人件費	404,911	1.1	404,911		
内訳 普通建設事業費	5,041,601	14.2	1,266,276		
内訳 うち補助	3,157,492	8.9	619,249		
内訳 うち単独	1,763,757	5.0	617,133		
内訳 災害復旧事業費	76,315	0.2	58,254		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	35,397,538	100.0	23,336,994		

経常経費充当一般財源等計
17,239,881 千円
経常収支比率
87.1 ％　（ 92.4 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
25,397,187 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	226,863	0.6	-	226,863
総務費	5,925,642	16.7	332,235	5,323,764
民生費	10,761,998	30.4	465,311	5,324,320
衛生費	2,375,141	6.7	49,408	2,068,407
労働費	10,650	0.0	-	10,650
農林水産業費	1,421,603	4.0	277,463	713,382
商工費	826,240	2.3	193,742	418,557
土木費	3,145,001	8.9	1,872,460	1,667,547
消防費	2,712,139	7.7	5,440	1,423,197
教育費	4,114,154	11.6	1,845,542	2,309,650
災害復旧費	76,315	0.2	-	58,254
公債費	3,801,792	10.7	-	3,792,403
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	35,397,538	100.0	5,041,601	23,336,994

公営事業等への繰出	
合計	4,387,092
下水道	897,398
上水道	382,165
病院	286,270
簡易水道	80,135
国民健康保険	637,968
その他	2,103,156

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	706,087
再差引収支	615,552
加入世帯数（世帯）	13,270
被保険者数（人）	22,563
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	108
被保険者1人当り 保険給付費	306

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額		8,330,971	8,278,295
基準財政需要額		15,492,529	15,344,701
標準税収入額等		10,555,330	10,451,029
標準財政規模		19,546,715	19,587,455
財政力指数		0.54	0.54
実質収支比率（％）		8.3	10.8
公債費負担比率（％）		14.9	15.7
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	8.5	8.6
	将来負担比率（％）	55.2	54.6
積立金現在高	財調	6,807,930	9,193,434
	減債	1,008,457	1,007,863
	特定目的	6,366,280	5,479,760
地方債現在高		40,068,425	39,869,180
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	323,575	369,694
	保証・補償	50,341	262,935
	その他	2,073,260	1,545,311
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		235,700	235,671

徴収率（％）（現年・計）	平成29年度 現年	平成29年度 計	平成28年度 現年	平成28年度 計
合計	98.2	89.1	97.9	88.2
市町村民税	98.4	91.4	98.2	90.2
純固定資産税	98.0	87.3	97.6	86.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	52,222	人
２２年国調	56,089	人
増減率	-6.9	%
面積	146.77	km²
人口密度	356	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	52,701	人	51,689	人
29. 1. 1	53,435	人	52,614	人
増減率	-1.4	%	-1.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,127	3,072
	12.5	11.9
第２次	6,308	6,585
	25.2	25.5
第３次	15,582	16,139
	62.3	62.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
12	2378	地方交付税種地	2－3
千葉県	山武市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,662,963	22.2	5,662,963	42.3
地方譲与税	267,397	1.0	267,397	2.0
利子割交付金	7,653	0.0	7,653	0.1
配当割交付金	29,397	0.1	29,397	0.2
株式等譲渡所得割交付金	34,309	0.1	34,309	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	830,423	3.3	830,423	6.2
ゴルフ場利用税交付金	61,698	0.2	61,698	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	106,562	0.4	106,562	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	16,628	0.1	16,628	0.1
地方交付税	6,866,199	26.9	6,319,638	47.2
内訳 普通交付税	6,319,638	24.7	6,319,638	47.2
特別交付税	546,561	2.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,883,229	54.4	13,336,668	99.6
交通安全対策特別交付金	9,107	0.0	9,107	0.1
分担金・負担金	108,431	0.4	2,093	0.0
使用料	258,111	1.0	22,034	0.2
手数料	77,967	0.3	998	0.0
国庫支出金	2,463,402	9.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,321,673	5.2	－	－
財産収入	80,346	0.3	－	－
寄附金	20,118	0.1	－	－
繰入金	2,411,523	9.4	－	－
繰越金	987,272	3.9	－	－
諸収入	882,836	3.5	16,839	0.1
地方債	3,033,000	11.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	770,000	3.0	－	－
歳入合計	25,537,015	100.0	13,387,739	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,662,963	100.0	－
法定普通税	5,662,963	100.0	－
市町村民税	2,569,854	45.4	－
内訳 個人均等割	91,128	1.6	－
所得割	2,130,437	37.6	－
法人均等割	123,459	2.2	－
法人税割	224,830	4.0	－
固定資産税	2,616,292	46.2	－
うち純固定資産税	2,602,348	46.0	－
軽自動車税	162,708	2.9	－
市町村たばこ税	308,597	5.4	－
鉱産税	5,512	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,662,963	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,537,015	21,965,207
歳出総額	24,277,073	20,697,935
歳入歳出差引	1,259,942	1,267,272
翌年度に繰越すべき財源	604,663	719,424
実質収支	655,279	547,848
単年度収支	107,431	-218,717
積立金	28,558	38,820
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,150,000	218,000
実質単年度収支	-2,014,011	-397,897

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	397	1,277,149	3,217
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	17,484	2,914
教育公務員	11	33,880	3,080
臨時職員	－	－	－
合計	408	1,311,029	3,213
ラスパイレス指数			100.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.27	8,000
副市区町村長	1	18.03.27	6,900
教育長	1	18.03.27	6,100
議会議長	1	29.04.01	4,100
議会副議長	1	29.04.01	3,600
議会議員	20	29.04.01	3,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,632,739	15.0	3,317,557	3,304,894	23.3
うち職員給	2,331,231	9.6	2,074,553	－	－
扶助費	3,297,156	13.6	1,030,210	1,010,074	7.1
公債費	2,553,755	10.5	2,468,271	2,468,271	17.4
内訳 元利償還金 元金	2,406,270	9.9	2,322,546	2,322,546	16.4
元利償還金 利子	147,485	0.6	145,725	145,725	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,483,650	39.1	6,816,038	6,783,239	47.9
物件費	2,838,571	11.7	2,244,466	1,792,613	12.7
維持補修費	199,954	0.8	187,202	184,689	1.3
補助費等	3,211,072	13.2	2,814,537	2,510,523	17.7
うち一部事務組合負担金	1,535,869	6.3	1,534,041	1,479,257	10.4
繰出金	2,060,280	8.5	1,640,746	1,613,083	11.4
積立金	2,589,455	10.7	2,499,999	－	－
投資・出資金・貸付金	105,286	0.4	29,936	2,768	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,788,805	15.6	475,648		
うち人件費	146,047	0.6	146,047		
内訳 普通建設事業費	3,786,408	15.6	473,759		
うち補助	1,299,742	5.4	24,676		
うち単独	2,465,416	10.2	447,964		
災害復旧事業費	2,397	0.0	1,889		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,277,073	100.0	16,708,572		

経常経費充当一般財源等計	12,886,915 千円
経常収支比率	91.0 % （96.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,968,514 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	218,590	0.9	432	218,590
総務費	6,113,456	25.2	1,569,411	4,260,743
民生費	6,229,758	25.7	8,844	3,234,121
衛生費	1,850,780	7.6	24,581	1,674,995
労働費	2,600	0.0	－	1,300
農林水産業費	940,199	3.9	32,476	645,958
商工費	153,568	0.6	15,215	129,654
土木費	1,429,622	5.9	1,073,541	590,397
消防費	1,091,405	4.5	54,806	1,033,136
教育費	3,690,943	15.2	1,007,102	2,449,518
災害復旧費	2,397	0.0	－	1,889
公債費	2,553,755	10.5	－	2,468,271
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,277,073	100.0	3,786,408	16,708,572

繰出合計	2,363,058	
公営事業等 下水道	217,520	
上水道	207,407	
病院	95,371	
工業用水道	－	
国民健康保険	513,922	
その他	1,328,838	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	854,431
再差引収支	786,174
加入世帯数（世帯）	10,061
被保険者数（人）	17,043
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
国庫支出金	107
保険給付費	277

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	5,463,589	5,616,760
基準財政需要額	11,137,728	11,082,243
標準税収入額等	6,911,156	7,065,379
標準財政規模	14,026,017	14,218,164
財政力指数	0.50	0.52
実質収支比率（%）	4.7	3.9
公債費負担比率（%）	13.7	15.9
健全判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.3	9.7
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	5,749,797	7,591,239
減債	2,430,981	1,923,744
特定目的	9,256,659	7,464,180
地方債現在高	20,238,081	19,611,351
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,397,693	1,455,354
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	350,257	350,215

徴収率(%)				
合計	97.5	89.7	97.3	88.5
市町村民税	97.6	89.5	97.4	88.0
純固定資産税	97.2	88.7	97.0	87.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	38,594	人
２２年国調	40,962	人
増減率	-5.8	%
面積	157.50	k㎡
人口密度	245	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	38,787	人	38,242	人
29. 1. 1	39,360	人	38,822	人
増減率	-1.5	%	-1.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,426	1,462
	8.6	8.4
第２次	4,128	4,562
	24.8	26.2
第３次	11,092	11,386
	66.6	65.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
12 千葉県	2386 いすみ市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,879,648	22.5	3,879,648	36.5
地方譲与税	222,344	1.3	222,344	2.1
利子割交付金	5,418	0.0	5,418	0.1
配当割交付金	20,776	0.1	20,776	0.2
株式等譲渡所得割交付金	24,183	0.1	24,183	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	624,069	3.6	624,069	5.9
ゴルフ場利用税交付金	41,668	0.2	41,668	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	88,506	0.5	88,506	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	13,783	0.1	13,783	0.1
地方交付税	6,143,997	35.7	5,601,719	52.8
内 普通交付税	5,601,719	32.5	5,601,719	52.8
特別交付税	542,174	3.1	－	－
訳 震災復興特別交付税	104	0.0	－	－
（一般財源計）	11,064,392	64.3	10,522,114	99.1
交通安全対策特別交付金	6,012	0.0	6,012	0.1
分担金・負担金	146,263	0.8	3,609	0.0
使用料	209,823	1.2	26,280	0.2
手数料	153,460	0.9	－	－
国庫支出金	1,862,202	10.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,025,534	6.0	－	－
財産収入	148,930	0.9	13,249	0.1
寄附金	110,388	0.6	－	－
繰入金	454,865	2.6	45,461	0.4
繰越金	343,859	2.0	－	－
諸収入	351,853	2.0	102	0.0
地方債	1,336,900	7.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	572,700	3.3	－	－
歳入合計	17,214,481	100.0	10,616,827	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,879,648	100.0	－
法定普通税	3,879,648	100.0	－
市町村民税	1,698,119	43.8	－
内 個人均等割	69,521	1.8	－
所得割	1,452,302	37.4	－
法人均等割	86,322	2.2	－
訳 法人税割	89,974	2.3	－
固定資産税	1,836,652	47.3	－
うち純固定資産税	1,835,581	47.3	－
軽自動車税	114,640	3.0	－
市町村たばこ税	225,048	5.8	－
鉱産税	5,173	0.1	－
特別土地保有税	16	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,879,648	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	○
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,214,481	16,656,091
歳出総額	16,120,890	16,032,232
歳入歳出差引	1,093,591	623,859
翌年度に繰越すべき財源	333,400	34,173
実質収支	760,191	589,686
単年度収支	170,505	-344,863
積立金	16,823	55,979
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	143,338	－
実質単年度収支	43,990	-288,884

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	324	1,032,264	3,186
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	25	72,400	2,896
教育公務員	3	12,276	4,092
臨時職員	－	－	－
合計	327	1,044,540	3,194
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.01.17	6,630
副市区町村長	1	28.01.17	5,355
教育長	1	28.01.17	4,675
議会議長	1	22.12.01	4,130
議会副議長	1	22.12.01	3,510
議会議員	16	22.12.01	3,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,945,148	18.3	2,683,465	2,630,133	23.5
うち職員給	1,908,041	11.8	1,652,638	－	－
扶助費	2,346,469	14.6	638,730	635,073	5.7
公債費	1,915,582	11.9	1,888,851	1,888,851	16.9
内 元利償還金 元金	1,723,754	10.7	1,701,690	1,701,690	15.2
利子	191,828	1.2	187,161	187,161	1.7
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,207,199	44.7	5,211,046	5,154,057	46.1
物件費	2,487,781	15.4	1,749,224	1,193,042	10.7
維持補修費	45,215	0.3	34,983	34,850	0.3
補助費等	2,717,293	16.9	2,500,231	2,199,629	19.7
うち一部事務組合負担金	1,122,789	7.0	1,122,789	1,122,685	10.0
繰出金	1,740,525	10.8	1,392,986	1,331,116	11.9
積立金	168,886	1.0	27,799	－	－
投資・出資金・貸付金	118,794	0.7	36,175	36,111	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,635,197	10.1	407,061		
うち人件費	30,581	0.2	30,581		
内 普通建設事業費	1,482,759	9.2	393,866		
うち補助	570,728	3.5	53,141		
うち単独	859,767	5.3	334,526		
訳 災害復旧事業費	152,438	0.9	13,195		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,120,890	100.0	11,359,505		

経常経費充当一般財源等計 9,948,805 千円

経常収支比率 88.9 %（93.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,453,096 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	159,651	1.0	－	159,651
総務費	2,068,943	12.8	47,239	1,755,612
民生費	5,348,186	33.2	38,500	2,939,693
衛生費	1,926,367	11.9	104,764	1,565,081
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	638,115	4.0	124,744	340,649
商工費	410,570	2.5	34,261	366,675
土木費	439,830	2.7	252,039	307,996
消防費	1,038,576	6.4	28,201	1,007,300
教育費	2,022,632	12.5	853,011	1,014,802
災害復旧費	152,438	0.9	－	13,195
公債費	1,915,582	11.9	－	1,888,851
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,120,890	100.0	1,482,759	11,359,505

繰出金 合計	2,489,475	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	501,947
病院事業	418,800	再差引収支	425,228
上水道	330,150	加入世帯数（世帯）	7,649
工業用水道	－	被保険者数（人）	12,481
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国民健康保険	456,100	国庫支出金	110
出のその他	1,284,425	保険給付費	318

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	3,821,670	3,835,281
基準財政需要額	8,956,097	8,939,512
標準税収入額等	4,807,662	4,819,937
標準財政規模	10,982,120	11,169,177
財政力指数	0.44	0.45
実質収支比率（％）	6.9	5.3
公債費負担比率（％）	15.2	16.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.3	8.4
将来負担比率（％）	50.2	56.6
積立金現在高 財調	4,411,789	4,258,304
減債	10,694	10,689
特定目的	3,330,597	3,388,230
地方債現在高	17,361,511	17,748,365
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	722,357	1,000,029
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２９年度		平成２８年度	
合計	97.7	90.2	97.5	89.0
市町村民税	98.2	90.4	97.9	88.8
純固定資産税	97.1	89.2	96.9	88.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	49,184 人
	２２年国調	50,113 人
	増減率	-1.9 %
面積		58.08 km²
人口密度		847 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	49,913 人	49,329 人
29. 1. 1	50,192 人	49,608 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,160	1,047
	5.4	4.9
第２次	4,687	4,825
	21.8	22.5
第３次	15,611	15,620
	72.8	72.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－１
12	2394		
千葉県	大網白里市	地方交付税種地	２－４

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,037,545	30.7	5,037,545	55.2
地方譲与税	180,103	1.1	180,103	2.0
利子割交付金	8,903	0.1	8,903	0.1
配当割交付金	34,200	0.2	34,200	0.4
株式等譲渡所得割交付金	39,931	0.2	39,931	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	696,297	4.2	696,297	7.6
ゴルフ場利用税交付金	42,351	0.3	42,351	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	71,643	0.4	71,643	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	33,498	0.2	33,498	0.4
地方交付税	3,099,138	18.9	2,908,719	31.9
内訳 普通交付税	2,908,719	17.7	2,908,719	31.9
内訳 特別交付税	189,555	1.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	864	0.0	-	-
（一般財源計）	9,243,609	56.2	9,053,190	99.3
交通安全対策特別交付金	4,363	0.0	4,363	0.0
分担金・負担金	135,599	0.8	-	-
使用料	213,930	1.3	45,361	0.5
手数料	103,775	0.6	-	-
国庫支出金	2,216,307	13.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,248,383	7.6	-	-
財産収入	39,996	0.2	18,236	0.2
寄附金	38,606	0.2	-	-
繰入金	874,300	5.3	-	-
繰越金	487,873	3.0	-	-
諸収入	127,569	0.8	283	0.0
地方債	1,699,700	10.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	668,600	4.1	-	-
歳入合計	16,434,010	100.0	9,121,433	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,037,545	100.0	-
法定普通税	5,037,545	100.0	-
市町村民税	2,675,136	53.1	-
内訳 個人均等割	85,392	1.7	-
内訳 所得割	2,442,966	48.5	-
内訳 法人均等割	75,500	1.5	-
内訳 法人税割	71,278	1.4	-
固定資産税	1,968,277	39.1	-
うち純固定資産税	1,967,736	39.1	-
軽自動車税	112,777	2.2	-
市町村たばこ税	278,069	5.5	-
鉱産税	3,286	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,037,545	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分（収支状況）	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	16,434,010	16,375,322
歳出総額	15,595,794	15,537,449
歳入歳出差引	838,216	837,873
翌年度に繰越すべき財源	109,115	200,809
実質収支	729,101	637,064
単年度収支	92,037	-89,622
積立金	159	286,748
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	759,437	458,018
実質単年度収支	-667,241	-260,892

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	338	1,057,940	3,130
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	24	66,744	2,781
臨時職員	2	*	*
合計	364	1,130,128	3,105
ラスパイレス指数			101.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.01.01	8,200
副市区町村長	1	23.01.01	6,720
教育長	1	23.01.01	6,020
議会議長	1	28.10.01	3,800
議会副議長	1	28.10.01	3,200
議会議員	16	28.10.01	3,000

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,878,351	18.5	2,669,838	2,663,576	27.2
うち職員給	2,063,296	13.2	1,877,499	-	-
扶助費	3,250,311	20.8	1,095,426	1,093,893	11.2
公債費	1,178,560	7.6	1,178,560	1,178,560	12.0
内訳 元利償還金 元金	1,077,628	6.9	1,077,628	1,077,628	11.0
内訳 元利償還金 利子	100,932	0.6	100,932	100,932	1.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,307,222	46.9	4,943,824	4,936,029	50.4
物件費	1,817,201	11.7	1,391,037	1,048,113	10.7
維持補修費	1,762	0.0	1,420	1,420	0.0
補助費等	2,111,313	13.5	1,934,334	1,669,987	17.1
うち一部事務組合負担金	1,117,018	7.2	1,116,890	1,011,737	10.3
繰出金	2,317,158	14.9	1,996,168	1,764,835	18.0
積立金	391	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	120,134	0.8	80,134	69,349	0.7
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,920,613	12.3	285,520		
うち人件費	93,039	0.6	93,039		
内訳 普通建設事業費	1,917,439	12.3	282,346		
内訳 うち補助	804,369	5.2	37,294		
内訳 うち単独	1,072,298	6.9	231,880		
内訳 災害復旧事業費	3,174	0.0	3,174		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,595,794	100.0	10,632,437		

経常経費充当一般財源等計	9,489,733 千円
経常収支比率	96.9 %（104.0 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	11,470,653 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	158,549	1.0	-	158,549
総務費	1,388,956	8.9	14,023	1,203,870
民生費	5,653,917	36.3	61,989	2,908,566
衛生費	1,666,464	10.7	15,268	1,491,167
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	698,018	4.5	303,414	325,733
商工費	161,290	1.0	6,034	113,770
土木費	2,110,140	13.5	1,006,337	1,190,475
消防費	825,061	5.3	101,598	731,826
教育費	1,750,927	11.2	408,776	1,326,009
災害復旧費	3,174	0.0	-	3,174
公債費	1,178,560	7.6	-	1,178,560
諸支出金	738	0.0	-	738
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,595,794	100.0	1,917,439	10,632,437

公営事業等への繰出	
合計	2,844,798
下水道	622,898
病院	420,000
上水道	106,902
ガス	738
国民健康保険	458,784
その他	1,235,476

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	250,639
再差引収支	200,896
加入世帯数（世帯）	8,378
被保険者数（人）	13,624
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	101
被保険者1人当り 保険給付費	286

区分	平成２９年度（千円）		平成２８年度（千円）	
基準財政収入額	4,807,900		4,771,506	
基準財政需要額	7,710,711		7,665,983	
標準税収入額等	6,093,899		6,039,659	
標準財政規模	9,671,394		9,597,012	
財政力指数	0.62		0.62	
実質収支比率（％）	7.5		6.6	
公債費負担比率（％）	10.3		9.7	
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-		-	
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-		-	
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	7.8		7.9	
健全化判断比率 将来負担比率（％）	73.9		65.8	
積立金現在高 財調	1,514,781		1,924,059	
積立金現在高 減債	214,253		214,228	
積立金現在高 特定目的	1,649,288		1,699,661	
地方債現在高	16,058,059		15,435,987	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-		-	
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-		-	
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,566,909		1,701,798	
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-		-	
収益事業収入	-		-	
土地開発基金現在高	374,665		302,631	
徴収率（％）〔現年・計〕 合計	97.7	89.5	97.6	88.8
徴収率（％）〔現年・計〕 市町村民税	98.0	89.9	97.9	89.4
徴収率（％）〔現年・計〕 純固定資産税	97.0	87.6	97.0	86.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	20,955 人
	２２年国調	21,234 人
	増減率	-1.3 %
面積		19.01 k㎡
人口密度		1,102 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	20,954 人	20,430 人
29. 1. 1	21,120 人	20,683 人
増減率	-0.8 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	257	252
	2.8	2.6
第２次	1,543	1,805
	17.1	18.9
第３次	7,232	7,495
	80.1	78.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
12	3226	地方交付税種地	2－5
千葉県	酒々井町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,999,259	43.7	2,886,215	70.8
地方譲与税	61,037	0.9	61,037	1.5
利子割交付金	3,883	0.1	3,883	0.1
配当割交付金	14,927	0.2	14,927	0.4
株式等譲渡所得割交付金	17,437	0.3	17,437	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	328,413	4.8	328,413	8.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,322	0.4	24,322	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,403	0.2	10,403	0.3
地方交付税	821,084	12.0	713,153	17.5
内訳 普通交付税	713,153	10.4	713,153	17.5
特別交付税	107,391	1.6	－	－
震災復興特別交付税	540	0.0	－	－
（一般財源計）	4,280,765	62.4	4,059,790	99.5
交通安全対策特別交付金	2,848	0.0	2,848	0.1
分担金・負担金	15,434	0.2	－	－
使用料	71,767	1.0	10,281	0.3
手数料	15,798	0.2	－	－
国庫支出金	641,026	9.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	333,010	4.9	－	－
財産収入	6,925	0.1	6,021	0.1
寄附金	13,264	0.2	－	－
繰入金	646,848	9.4	－	－
繰越金	198,039	2.9	－	－
諸収入	147,624	2.2	38	0.0
地方債	490,700	7.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	275,100	4.0	－	－
歳入合計	6,864,048	100.0	4,078,978	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,886,215	96.2	－
法定普通税	2,886,215	96.2	－
市町村民税	1,339,174	44.7	－
内訳 個人均等割	37,710	1.3	－
所得割	1,045,052	34.8	－
法人均等割	70,853	2.4	－
法人税割	185,559	6.2	－
固定資産税	1,325,011	44.2	－
うち純固定資産税	1,320,368	44.0	－
軽自動車税	42,567	1.4	－
市町村たばこ税	179,463	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	113,044	3.8	－
法定目的税	113,044	3.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	113,044	3.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,999,259	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	6,864,048	6,693,775
歳出総額	6,291,778	6,113,424
歳入歳出差引	572,270	580,351
翌年度に繰越すべき財源	77,633	98,039
実質収支	494,637	482,312
単年度収支	12,325	-92,890
積立金	32,817	48,272
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	608,537	415,965
実質単年度収支	-563,395	-460,583

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	155	512,430	3,306
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等 合計	155	512,430	3,306
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,000
副市区町村長	1	26.04.01	6,600
教育長	1	26.04.01	6,300
議会議長	1	26.04.01	3,500
議会副議長	1	26.04.01	2,850
議会議員	14	26.04.01	2,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,452,301	23.1	1,345,682	1,332,331	30.6
うち職員給	937,717	14.9	841,634	－	－
扶助費	817,429	13.0	266,706	266,175	6.1
公債費	420,221	6.7	419,893	419,893	9.6
内訳 元利償還金 元金	387,511	6.2	387,183	387,183	8.9
利子	32,710	0.5	32,710	32,710	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,689,951	42.8	2,032,281	2,018,399	46.4
物件費	1,146,077	18.2	877,331	698,754	16.0
維持補修費	23,943	0.4	23,507	23,507	0.5
補助費等	992,399	15.8	955,431	768,732	17.7
うち一部事務組合負担金	608,977	9.7	608,977	608,977	14.0
繰出金	550,662	8.8	448,558	448,558	10.3
積立金	149,310	2.4	148,913	－	－
投資・出資金・貸付金	19,205	0.3	805	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	720,231	11.4	344,052		
うち人件費	62,075	1.0	62,075		
内訳 普通建設事業費	720,231	11.4	344,052		
うち補助	289,828	4.6	28,058		
うち単独	430,403	6.8	315,994		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,291,778	100.0	4,830,878		

経常経費充当一般財源等計 3,957,950 千円

経常収支比率 90.9 %（97.0 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,403,148 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	119,952	1.9	－	119,952
総務費	1,027,943	16.3	70,600	906,054
民生費	1,951,833	31.0	48,344	1,096,995
衛生費	499,062	7.9	－	456,213
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	152,127	2.4	61,868	121,691
商工費	105,705	1.7	24,730	86,893
土木費	602,770	9.6	330,309	422,685
消防費	466,137	7.4	696	465,845
教育費	946,028	15.0	183,684	734,657
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	420,221	6.7	－	419,893
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,291,778	100.0	720,231	4,830,878

繰出合計	675,009	
公営事業等への繰出状況 下水道	106,994	
上水道	17,353	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	149,491	
その他	401,171	

国民健康保険事業の状況

実質収支	171,353
再差引収支	158,560
加入世帯数（世帯）	3,319
被保険者数（人）	5,335
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	77
保険給付費	302

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,610,333	2,575,993
基準財政需要額	3,327,809	3,340,918
標準税収入額等	3,332,179	3,285,372
標準財政規模	4,320,447	4,301,634
財政力指数	0.77	0.75
実質収支比率（％）	11.4	11.2
公債費負担比率（％）	7.8	7.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.3	2.3
将来負担比率（％）	1.3	－
積立金現在高 財調	940,887	1,134,295
減債	90,661	60,655
特定目的	724,245	649,190
地方債現在高	5,260,944	5,157,755
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	100,794	121,175
保証・補償	－	－
その他	23,840	27,197
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	115,318	115,318

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.9	95.6	98.7	94.8
	市町村民税	98.7	94.3	98.5	93.2
	純固定資産税	98.9	96.3	98.7	95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	21,228	人
２２年国調	22,580	人
増減率	-6.0	%
面積	32.51	km²
人口密度	653	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	21,038	人	20,809	人
29. 1. 1	21,269	人	21,061	人
増減率	-1.1	%	-1.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	428	402
	4.2	3.8
第２次	1,876	1,989
	18.4	18.8
第３次	7,868	8,200
	77.3	77.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
12 千葉県	3293 栄町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,313,076	29.6	2,179,025	50.6
地方譲与税	99,007	1.3	99,007	2.3
利子割交付金	3,930	0.1	3,930	0.1
配当割交付金	15,033	0.2	15,033	0.3
株式等譲渡所得割交付金	17,431	0.2	17,431	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	324,895	4.2	324,895	7.5
ゴルフ場利用税交付金	12,904	0.2	12,904	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	39,425	0.5	39,425	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,742	0.1	9,742	0.2
地方交付税	1,710,162	21.9	1,566,699	36.4
内訳 普通交付税	1,566,699	20.1	1,566,699	36.4
特別交付税	142,422	1.8	－	－
震災復興特別交付税	1,041	0.0	－	－
（一般財源計）	4,545,605	58.2	4,268,091	99.2
交通安全対策特別交付金	2,740	0.0	2,740	0.1
分担金・負担金	141,367	1.8	－	－
使用料	24,348	0.3	11,219	0.3
手数料	44,966	0.6	10	0.0
国庫支出金	974,808	12.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	501,373	6.4	－	－
財産収入	108,167	1.4	18,655	0.4
寄附金	75,334	1.0	－	－
繰入金	348,305	4.5	－	－
繰越金	208,939	2.7	－	－
諸収入	138,607	1.8	2,871	0.1
地方債	691,608	8.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	330,508	4.2	－	－
歳入合計	7,806,167	100.0	4,303,586	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,179,026	94.2	－
法定普通税	2,179,026	94.2	－
市町村民税	1,178,375	50.9	－
内訳 個人均等割	39,304	1.7	－
所得割	1,025,864	44.4	－
法人均等割	36,815	1.6	－
法人税割	76,392	3.3	－
固定資産税	852,807	36.9	－
うち純固定資産税	852,774	36.9	－
軽自動車税	50,748	2.2	－
市町村たばこ税	97,096	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	134,050	5.8	－
法定目的税	134,050	5.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	134,050	5.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,313,076	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,806,167	8,166,620
歳出総額	7,604,984	7,982,145
歳入歳出差引	201,183	184,475
翌年度に繰越すべき財源	35,370	21,687
実質収支	165,813	162,788
単年度収支	2,353	-72,349
積立金	265,977	439,342
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	244,590	353,905
実質単年度収支	23,740	13,088

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	202	701,546	3,473
うち消防職員	45	143,145	3,181
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	202	701,546	3,473
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,200
副市区町村長	1	28.04.01	6,000
教育長	1	29.04.01	5,900
議会議長	1	28.05.01	3,500
議会副議長	1	28.05.01	2,850
議会議員	12	28.05.01	2,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,790,577	23.5	1,756,846	1,737,037	37.5
うち職員給	1,327,803	17.5	1,298,812	－	－
扶助費	1,216,198	16.0	358,627	355,273	7.7
公債費	841,599	11.1	841,599	835,874	18.0
内訳 元利償還金 元金	775,092	10.2	775,092	769,367	16.6
利子	66,507	0.9	66,507	66,507	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,848,374	50.6	2,957,072	2,928,184	63.2
物件費	926,956	12.2	637,029	625,938	13.5
維持補修費	17,141	0.2	16,092	6,147	0.1
補助費等	697,240	9.2	565,817	437,903	9.4
うち一部事務組合負担金	196,594	2.6	196,563	153,336	3.3
繰出金	603,761	7.9	481,475	384,328	8.3
積立金	529,494	7.0	438,224	－	－
投資・出資金・貸付金	21,669	0.3	669	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	960,349	12.6	107,489		
うち人件費	35,921	0.5	35,921		
内訳 普通建設事業費	953,600	12.5	106,414		
うち補助	740,114	9.7	70,033		
うち単独	204,724	2.7	35,419		
災害復旧事業費	6,749	0.1	1,075		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,604,984	100.0	5,203,867		

経常経費充当一般財源等計 4,382,500 千円

経常収支比率 94.6 % （101.8 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,405,050 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	108,409	1.4	－	108,409
総務費	1,500,833	19.7	61,362	1,207,872
民生費	2,277,097	29.9	156,526	1,124,111
衛生費	522,581	6.9	3,890	477,421
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	191,151	2.5	－	116,111
商工費	246,544	3.2	180,943	51,263
土木費	754,504	9.9	388,598	359,185
消防費	456,162	6.0	47,371	413,154
教育費	699,355	9.2	114,910	503,667
災害復旧費	6,749	0.1	－	1,075
公債費	841,599	11.1	－	841,599
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,604,984	100.0	953,600	5,203,867

繰出 公営事業等 合計	621,888	
下水道	130,000	
上水道	18,127	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	205,575	
その他	268,186	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	146,370
	再差引収支	122,892
	加入世帯数（世帯）	3,662
	被保険者数（人）	6,025
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
	国庫支出金	91
	保険給付費	304

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,094,494	2,128,676
基準財政需要額	3,664,184	3,663,371
標準税収入額等	2,625,141	2,669,186
標準財政規模	4,522,348	4,516,720
財政力指数	0.58	0.59
実質収支比率（%）	3.7	3.6
公債費負担比率（%）	15.6	15.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.6	9.1
将来負担比率（%）	38.6	40.0
積立金現在高 財調	709,076	687,689
減債	192	191
特定目的	879,950	720,149
地方債現在高	7,789,805	7,873,289
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	173,592	131,509
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	97,138	97,138
徴収率（%） 現年・計 合計	98.4 92.3	98.3 91.6
市町村民税	98.5 92.9	98.5 92.3
純固定資産税	98.3 90.8	98.0 89.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	6,133	人
２２年国調	6,454	人
増減率	-5.0	%
面積	19.90	km²
人口密度	308	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	6,214	人	6,105	人
29. 1. 1	6,256	人	6,168	人
増減率	-0.7	%	-1.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	183	180
	6.9	6.3
第２次	660	693
	24.7	24.4
第３次	1,828	1,963
	68.4	69.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
12 千葉県	3421 神崎町	Ⅱ－０	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	705,930	25.3	705,930	39.9
地方譲与税	30,368	1.1	30,368	1.7
利子割交付金	962	0.0	962	0.1
配当割交付金	3,692	0.1	3,692	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,300	0.2	4,300	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	101,738	3.6	101,738	5.7
ゴルフ場利用税交付金	14,365	0.5	14,365	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,099	0.4	12,099	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,025	0.1	3,025	0.2
地方交付税	951,042	34.1	889,611	50.3
内訳 普通交付税	889,611	31.9	889,611	50.3
特別交付税	60,653	2.2	－	－
震災復興特別交付税	778	0.0	－	－
（一般財源計）	1,827,521	65.4	1,766,090	99.8
交通安全対策特別交付金	954	0.0	954	0.1
分担金・負担金	30,988	1.1	－	－
使用料	31,141	1.1	2,230	0.1
手数料	12,433	0.4	－	－
国庫支出金	190,043	6.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	168,980	6.1	－	－
財産収入	2,129	0.1	－	－
寄附金	25,463	0.9	－	－
繰入金	3,002	0.1	－	－
繰越金	242,819	8.7	－	－
諸収入	142,679	5.1	409	0.0
地方債	114,472	4.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	94,332	3.4	－	－
歳入合計	2,792,624	100.0	1,769,683	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	705,930	100.0	－
法定普通税	705,930	100.0	－
市町村民税	335,858	47.6	－
内訳 個人均等割	11,408	1.6	－
所得割	266,831	37.8	－
法人均等割	14,337	2.0	－
法人税割	43,282	6.1	－
固定資産税	302,468	42.8	－
うち純固定資産税	302,468	42.8	－
軽自動車税	17,633	2.5	－
市町村たばこ税	49,971	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	705,930	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,792,624	2,882,486
歳出総額	2,614,164	2,639,667
歳入歳出差引	178,460	242,819
翌年度に繰越すべき財源	15,909	18,028
実質収支	162,551	224,791
単年度収支	-62,240	-25,924
積立金	182,248	76,816
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	120,008	50,892

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	68	211,888	3,116
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	25,528	3,191
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	68	211,888	3,116
ラスパイレス指数			99.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.06.09	5,400
副市区町村長	1	28.06.09	4,845
教育長	1	28.06.09	4,590
議会議長	1	17.04.01	2,310
議会副議長	1	17.04.01	1,930
議会議員	8	17.04.01	1,740

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	587,185	22.5	559,189	558,892	30.0
うち職員給	365,483	14.0	342,426	－	－
扶助費	249,138	9.5	97,631	97,631	5.2
公債費	221,563	8.5	221,563	221,563	11.9
内訳 元利償還金 元金	202,801	7.8	202,801	202,801	10.9
利子	18,762	0.7	18,762	18,762	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,057,886	40.5	878,383	878,086	47.1
物件費	404,504	15.5	317,043	266,923	14.3
維持補修費	22,736	0.9	22,704	22,704	1.2
補助費等	419,520	16.0	350,765	291,940	15.7
うち一部事務組合負担金	90,296	3.5	90,296	90,296	4.8
繰出金	266,183	10.2	222,833	218,889	11.7
積立金	182,268	7.0	181,477	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	261,067	10.0	104,910	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	13,875	0.5	13,875	1,678,542 千円	
内訳 普通建設事業費	257,665	9.9	101,508	経常収支比率	
うち補助	84,422	3.2	6,211	90.0 % （94.8 %）	
うち単独	168,783	6.5	90,837	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	3,402	0.1	3,402		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	2,614,164	100.0	2,078,115	2,256,575 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	50,033	1.9	2,700	50,033
総務費	669,769	25.6	39,112	643,845
民生費	719,261	27.5	3,320	481,507
衛生費	209,612	8.0	2,101	191,060
労働費	5	0.0	－	5
農林水産業費	139,640	5.3	12,619	67,856
商工費	99,229	3.8	87,987	11,217
土木費	124,097	4.7	89,557	59,190
消防費	120,301	4.6	1,188	119,472
教育費	257,252	9.8	19,081	228,965
災害復旧費	3,402	0.1	－	3,402
公債費	221,563	8.5	－	221,563
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,614,164	100.0	257,665	2,078,115

繰出合計	291,520	
公営企業等会計への繰出 上水道	25,337	
工業用水道	－	
交通	－	
電気	－	
国民健康保険	65,087	
その他	201,096	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	64,702
再差引収支	57,892
加入世帯数（世帯）	1,036
被保険者数（人）	1,715
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	110
国庫支出金	101
保険給付費	302

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	692,165	672,260
基準財政需要額	1,583,491	1,596,749
標準税収入額等	874,392	846,779
標準財政規模	1,858,335	1,864,967
財政力指数	0.42	0.40
実質収支比率（%）	8.7	12.1
公債費負担比率（%）	9.8	9.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	3.0	1.9
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,424,652	1,242,404
減債	50,689	50,684
特定目的	68,609	71,455
地方債現在高	2,299,132	2,387,461
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	150,289	150,266

徴収率（%）		現年	滞納
合計	98.3	98.3	91.9
市町村民税	98.5	98.2	91.8
純固定資産税	98.0	98.4	91.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	14,724 人
	２２年国調	16,002 人
	増減率	-8.0 %
面積		72.80 km²
人口密度		202 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	14,943 人	14,539 人
29. 1. 1	15,046 人	14,689 人
増減率	-0.7 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,535	1,704
	19.5	20.5
第２次	1,545	1,628
	19.7	19.6
第３次	4,779	4,962
	60.8	59.8

都道府県名	団体名	市町村類型
12 千葉県	3471 多古町	Ⅲ－０
		地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,260,696	30.6	2,260,696	54.7
地方譲与税	84,442	1.1	84,442	2.0
利子割交付金	2,224	0.0	2,224	0.1
配当割交付金	8,545	0.1	8,545	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,977	0.1	9,977	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	269,656	3.6	269,656	6.5
ゴルフ場利用税交付金	44,399	0.6	44,399	1.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	33,427	0.5	33,427	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,457	0.1	5,457	0.1
地方交付税	1,555,564	21.0	1,409,208	34.1
内訳 普通交付税	1,409,208	19.1	1,409,208	34.1
特別交付税	145,373	2.0	－	－
震災復興特別交付税	983	0.0	－	－
（一般財源計）	4,274,387	57.8	4,128,031	99.9
交通安全対策特別交付金	2,263	0.0	2,263	0.1
分担金・負担金	64,132	0.9	－	－
使用料	65,542	0.9	－	－
手数料	9,612	0.1	－	－
国庫支出金	533,347	7.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	329,270	4.5	－	－
財産収入	8,370	0.1	2,948	0.1
寄附金	146,402	2.0	－	－
繰入金	412,650	5.6	－	－
繰越金	679,343	9.2	－	－
諸収入	410,794	5.6	1	0.0
地方債	457,500	6.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	240,000	3.2	－	－
歳入合計	7,393,612	100.0	4,133,243	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,260,696	100.0	－
法定普通税	2,260,696	100.0	－
市町村民税	987,661	43.7	－
内訳 個人均等割	25,166	1.1	－
所得割	637,511	28.2	－
法人均等割	57,979	2.6	－
法人税割	267,005	11.8	－
固定資産税	984,381	43.5	－
うち純固定資産税	984,368	43.5	－
軽自動車税	52,700	2.3	－
市町村たばこ税	235,954	10.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,260,696	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,393,612	6,790,246
歳出総額	6,763,175	6,110,903
歳入歳出差引	630,437	679,343
翌年度に繰越すべき財源	1,080	53,179
実質収支	629,357	626,164
単年度収支	3,193	-30,488
積立金	311,967	326,528
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	390,317	197,724
実質単年度収支	-75,157	98,316

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	154	452,760	2,940
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	21,015	2,335
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	155	457,075	2,949
ラスパイレス指数			100.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,850
副市区町村長	1	27.04.01	6,440
教育長	1	27.04.01	5,650
議会議長	1	29.04.01	2,980
議会副議長	1	29.04.01	2,430
議会議員	12	29.04.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,233,053	18.2	1,137,931	1,137,789	26.0
うち職員給	799,604	11.8	707,001	－	－
扶助費	639,617	9.5	189,496	176,114	4.0
公債費	312,729	4.6	312,093	312,093	7.1
内訳 元利償還金 元金	290,310	4.3	289,688	289,688	6.6
利子	22,419	0.3	22,405	22,405	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,185,399	32.3	1,639,520	1,625,996	37.2
物件費	1,100,054	16.3	916,420	596,803	13.6
維持補修費	113,420	1.7	21,528	21,528	0.5
補助費等	1,198,393	17.7	1,102,253	988,613	22.6
うち一部事務組合負担金	496,165	7.3	493,768	493,768	11.3
繰出金	668,227	9.9	558,504	455,416	10.4
積立金	536,996	7.9	535,858	－	－
投資・出資金・貸付金	7,169	0.1	4,081	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	953,517	14.1	427,852		
うち人件費	27,159	0.4	27,159		
内訳 普通建設事業費	951,853	14.1	427,119		
うち補助	428,324	6.3	157,796		
うち単独	504,129	7.5	249,923		
災害復旧事業費	1,664	0.0	733		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,763,175	100.0	5,206,016		

経常経費充当一般財源等計 3,688,356 千円

経常収支比率 84.3 % （ 89.2 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,836,453 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,410	1.2	－	83,410
総務費	1,488,685	22.0	152,667	1,297,613
民生費	1,525,311	22.6	368	903,974
衛生費	750,887	11.1	22,279	724,371
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	360,298	5.3	84,524	227,722
商工費	48,584	0.7	75	48,320
土木費	724,777	10.7	495,510	377,194
消防費	368,305	5.4	－	365,908
教育費	1,098,525	16.2	196,430	864,678
災害復旧費	1,664	0.0	－	733
公債費	312,729	4.6	－	312,093
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,763,175	100.0	951,853	5,206,016

繰出合計	1,050,663	
公営病院	381,018	
事業下水道	96,608	
上水道	1,418	
工業用水道	－	
国民健康保険	138,919	
その他	432,700	

国民健康保険事業の状況

実質収支	205,093
再差引収支	150,511
加入世帯数（世帯）	2,681
被保険者数（人）	4,605
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	114
国庫支出金	103
保険給付費	277

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	2,042,925	1,972,935
基準財政需要額	3,454,858	3,533,152
標準税収入額等	2,622,869	2,523,685
標準財政規模	4,275,987	4,329,703
財政力指数	0.56	0.55
実質収支比率（%）	14.7	14.5
公債費負担比率（%）	5.3	5.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	3.7	4.1
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,747,597	1,825,947
減債	355,922	355,851
特定目的	843,103	631,599
地方債現在高	3,861,060	3,693,870
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	150	204
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)	平成２９年度		平成２８年度	
合計	97.7	91.0	97.5	90.7
市町村民税	98.7	93.2	98.9	92.2
純固定資産税	96.4	87.4	95.8	87.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	14,152 人
	２２年国調	15,154 人
	増減率	-6.6 %
面積		46.25 km²
人口密度		306 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	14,311 人	14,040 人
29. 1. 1	14,457 人	14,220 人
増減率	-1.0 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,122	1,155
	15.9	15.8
第２次	2,214	2,318
	31.4	31.7
第３次	3,719	3,847
	52.7	52.6

都道府県名	団体名	市町村類型
12	3498	Ⅲ－１
千葉県	東庄町	地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,467,640	26.9	1,467,640	43.0
地方譲与税	74,922	1.4	74,922	2.2
利子割交付金	1,012	0.0	1,012	0.0
配当割交付金	8,229	0.2	8,229	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,609	0.2	9,609	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	216,792	4.0	216,792	6.4
ゴルフ場利用税交付金	11,971	0.2	11,971	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	29,883	0.5	29,883	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,291	0.1	5,291	0.2
地方交付税	1,699,521	31.2	1,581,341	46.3
内訳 普通交付税	1,581,341	29.0	1,581,341	46.3
特別交付税	117,765	2.2	－	－
震災復興特別交付税	415	0.0	－	－
（一般財源計）	3,524,870	64.7	3,406,690	99.8
交通安全対策特別交付金	2,643	0.0	2,643	0.1
分担金・負担金	96,488	1.8	－	－
使用料	11,951	0.2	－	－
手数料	9,209	0.2	－	－
国庫支出金	399,880	7.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	359,942	6.6	－	－
財産収入	6,020	0.1	1,430	0.0
寄附金	4,585	0.1	－	－
繰入金	161,805	3.0	－	－
繰越金	485,433	8.9	－	－
諸収入	64,172	1.2	3,133	0.1
地方債	320,100	5.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	150,000	2.8	－	－
歳入合計	5,447,098	100.0	3,413,896	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,467,640	100.0	－
法定普通税	1,467,640	100.0	－
市町村民税	685,825	46.7	－
内訳 個人均等割	18,588	1.3	－
所得割	601,744	41.0	－
法人均等割	19,966	1.4	－
法人税割	45,527	3.1	－
固定資産税	674,713	46.0	－
うち純固定資産税	674,713	46.0	－
軽自動車税	43,647	3.0	－
市町村たばこ税	63,455	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,467,640	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,447,098	5,271,357
歳出総額	4,985,931	4,785,924
歳入歳出差引	461,167	485,433
翌年度に繰越すべき財源	117,131	49,777
実質収支	344,036	435,656
単年度収支	-91,620	-13,245
積立金	404	100,695
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	140,000	－
実質単年度収支	-231,216	87,450

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	100	302,600	3,026
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	25,074	2,786
教育公務員	5	18,970	3,794
臨時職員	－	－	－
合計	105	321,570	3,063
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,065
副市区町村長	1	29.04.01	5,957
教育長	1	29.04.01	5,367
議会議長	1	10.04.01	2,980
議会副議長	1	10.04.01	2,430
議会議員	12	10.04.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	845,061	16.9	801,436	785,901	22.1
うち職員給	506,428	10.2	472,342	－	－
扶助費	736,550	14.8	190,397	190,197	5.3
公債費	448,402	9.0	448,402	448,402	12.6
内訳 元利償還金 元金	421,233	8.4	421,233	421,233	11.8
利子	27,169	0.5	27,169	27,169	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,030,013	40.7	1,440,235	1,424,500	40.0
物件費	565,453	11.3	407,441	395,133	11.1
維持補修費	16,407	0.3	16,407	16,407	0.5
補助費等	948,652	19.0	884,110	776,848	21.8
うち一部事務組合負担金	477,859	9.6	477,859	439,917	12.3
繰出金	546,732	11.0	448,371	435,691	12.2
積立金	154,533	3.1	149,600	－	－
投資・出資金・貸付金	68,636	1.4	33,636	102	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	655,505	13.1	501,131		
うち人件費	70,188	1.4	70,188		
内訳 普通建設事業費	637,227	12.8	485,187		
うち補助	97,556	2.0	64,195		
うち単独	507,516	10.2	388,837		
災害復旧事業費	18,278	0.4	15,944		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,985,931	100.0	3,880,931		

経常経費充当一般財源等計 3,048,681 千円

経常収支比率 85.5 %（89.3 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,342,098 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,573	1.6	－	81,573
総務費	766,416	15.4	12,704	707,605
民生費	1,431,970	28.7	－	773,358
衛生費	636,262	12.8	22,088	560,957
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	273,911	5.5	81,671	205,365
商工費	99,325	2.0	31,395	53,085
土木費	357,423	7.2	311,664	338,533
消防費	261,106	5.2	－	261,106
教育費	611,265	12.3	177,705	435,003
災害復旧費	18,278	0.4	－	15,944
公債費	448,402	9.0	－	448,402
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,985,931	100.0	637,227	3,880,931

区分	決算額
繰出合計	786,864
公営病院	184,585
事業上水道	55,547
介護サービス	8,434
工業用水道	－
国民健康保険	147,977
その他	390,321

国民健康保険事業の状況	
実質収支	153,807
再差引収支	135,573
加入世帯数（世帯）	2,489
被保険者数（人）	4,438
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
国庫支出金	91
保険給付費	246

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,430,476	1,412,832
基準財政需要額	3,014,195	3,022,409
標準税収入額等	1,807,931	1,774,148
標準財政規模	3,595,370	3,573,594
財政力指数	0.47	0.47
実質収支比率（％）	9.6	12.2
公債費負担比率（％）	10.3	10.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.2	5.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,365,962	1,505,558
減債	50,129	129
特定目的	197,604	102,041
地方債現在高	3,176,639	3,277,772
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	14,494	15,634
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	165,816	165,816
徴収率（％） 合計	98.8 93.7	98.5 92.9
市町村民税	98.9 94.2	98.4 92.9
純固定資産税	98.7 92.8	98.7 92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	16,510	人
２２年国調	18,004	人
増減率	-8.3	%
面積	24.45	km²
人口密度	675	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	16,334	人	16,013	人
29. 1. 1	16,737	人	16,430	人
増減率	-2.4	%	-2.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	574	538
	7.5	6.7
第２次	2,374	2,605
	31.1	32.6
第３次	4,694	4,856
	61.4	60.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
12	4036	地方交付税種地	２－３
千葉県	九十九里町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,523,080	23.2	1,523,080	40.5
地方譲与税	71,548	1.1	71,548	1.9
利子割交付金	2,261	0.0	2,261	0.1
配当割交付金	8,685	0.1	8,685	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,131	0.2	10,131	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	260,864	4.0	260,864	6.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	28,461	0.4	28,461	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,948	0.1	3,948	0.1
地方交付税	1,973,224	30.1	1,829,742	48.7
内訳 普通交付税	1,829,742	27.9	1,829,742	48.7
特別交付税	143,168	2.2	－	－
震災復興特別交付税	314	0.0	－	－
（一般財源計）	3,882,202	59.2	3,738,720	99.4
交通安全対策特別交付金	1,436	0.0	1,436	0.0
分担金・負担金	8,666	0.1	85	0.0
使用料	126,304	1.9	17,625	0.5
手数料	35,965	0.5	－	－
国庫支出金	439,723	6.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	755,316	11.5	－	－
財産収入	822	0.0	73	0.0
寄附金	7,966	0.1	－	－
繰入金	170,000	2.6	－	－
繰越金	296,692	4.5	－	－
諸収入	335,189	5.1	2,339	0.1
地方債	497,900	7.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	217,200	3.3	－	－
歳入合計	6,558,181	100.0	3,760,278	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,523,080	100.0	－
法定普通税	1,523,080	100.0	－
市町村民税	717,495	47.1	－
内訳 個人均等割	27,869	1.8	－
所得割	620,959	40.8	－
法人均等割	31,974	2.1	－
法人税割	36,693	2.4	－
固定資産税	650,605	42.7	－
うち純固定資産税	649,872	42.7	－
軽自動車税	48,153	3.2	－
市町村たばこ税	105,492	6.9	－
鉱産税	1,335	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,523,080	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,558,181	6,712,172
歳出総額	6,205,452	6,415,480
歳入歳出差引	352,729	296,692
翌年度に繰越すべき財源	10,444	33,833
実質収支	342,285	262,859
単年度収支	79,426	-27,704
積立金	132,160	146,517
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	51,217	145,410
実質単年度収支	160,369	-26,597

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	126	387,954	3,079
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	126	387,954	3,079
ラスパイレス指数			101.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.10.12	7,820
副市区町村長	1	27.10.12	6,410
教育長	1	27.10.01	5,710
議会議長	1	7.07.01	2,710
議会副議長	1	7.07.01	2,330
議会議員	14	7.07.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,071,925	17.3	968,388	967,406	24.3
うち職員給	650,479	10.5	550,139	－	－
扶助費	657,223	10.6	197,027	187,792	4.7
公債費	759,042	12.2	569,918	569,918	14.3
内訳 元利償還金 元金	682,862	11.0	522,467	522,467	13.1
利子	76,180	1.2	47,451	47,451	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,488,190	40.1	1,735,333	1,725,116	43.4
物件費	720,061	11.6	537,155	396,324	10.0
維持補修費	16,250	0.3	13,950	13,473	0.3
補助費等	1,057,590	17.0	869,522	637,620	16.0
うち一部事務組合負担金	510,320	8.2	510,320	509,832	12.8
繰出金	824,737	13.3	659,476	611,698	15.4
積立金	577,794	9.3	192,085	－	－
投資・出資金・貸付金	80,164	1.3	1,464	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	440,666	7.1	123,353		
うち人件費	30,587	0.5	30,587		
内訳 普通建設事業費	440,666	7.1	123,353		
うち補助	126,193	2.0	19,590		
うち単独	298,984	4.8	95,374		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,205,452	100.0	4,132,338		

経常経費充当一般財源等計 3,384,231 千円

経常収支比率 85.1 % （90.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,485,067 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	95,381	1.5	－	95,381
総務費	850,533	13.7	17,916	785,831
民生費	1,714,410	27.6	23,369	1,001,225
衛生費	1,152,032	18.6	3,426	574,865
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	281,494	4.5	17,850	192,759
商工費	123,110	2.0	6,006	47,822
土木費	275,018	4.4	183,706	149,910
消防費	490,862	7.9	178,044	320,101
教育費	463,462	7.5	10,349	394,418
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	759,042	12.2	－	569,918
諸支出金	108	0.0	－	108
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,205,452	100.0	440,666	4,132,338

繰出合計	862,013	会計 実質収支	187,996
営下水道	97,862	国民健康保険事業の状況 再差引収支	165,727
事上水道	37,168	加入世帯数（世帯）	3,190
業ガス	108	被保険者数（人）	5,165
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	110
へ国民健康保険	207,836	国庫支出金	119
出のその他	519,039	保険給付費	293

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,489,147	1,469,804
基準財政需要額	3,321,509	3,315,522
標準税収入額等	1,875,596	1,841,983
標準財政規模	3,922,542	3,880,725
財政力指数	0.44	0.44
実質収支比率（％）	8.7	6.8
公債費負担比率（％）	12.7	12.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.9	7.5
将来負担比率（％）	93.9	96.9
積立金現在高 財調	939,468	858,525
減債	8,264	8,264
特定目的	1,205,728	867,154
地方債現在高	8,062,283	8,247,245
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	335,680	549,712
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成２９年度		平成２８年度	
現年・計	合計	97.1	86.7	97.0	85.2
	市町村民税	97.3	86.0	97.2	83.7
	純固定資産税	96.6	86.2	96.6	85.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	7,431	人
２２年国調	7,920	人
増減率	-6.2	%
面積	43.24	k㎡
人口密度	172	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	7,500 人	7,258 人
29. 1. 1	7,507 人	7,291 人
増減率	-0.1 %	-0.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	982	1,016
	25.0	26.1
第２次	743	707
	18.9	18.2
第３次	2,198	2,164
	56.0	55.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
12	4095		
千葉県	芝山町	地方交付税種地	2 - 3

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,473,917	42.3	2,473,917	74.2
地方譲与税	92,498	1.6	92,498	2.8
利子割交付金	1,189	0.0	1,189	0.0
配当割交付金	4,588	0.1	4,588	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,390	0.1	5,390	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	207,845	3.6	207,845	6.2
ゴルフ場利用税交付金	81,816	1.4	81,816	2.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28,451	0.5	28,451	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,314	0.1	3,314	0.1
地方交付税	117,559	2.0	42,911	1.3
内訳 普通交付税	42,911	0.7	42,911	1.3
内訳 特別交付税	74,648	1.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,016,567	51.6	2,941,919	88.2
交通安全対策特別交付金	1,409	0.0	1,409	0.0
分担金・負担金	8,600	0.1	-	-
使用料	59,723	1.0	7,865	0.2
手数料	5,376	0.1	-	-
国庫支出金	220,938	3.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	253,794	4.3	-	-
財産収入	15,527	0.3	528	0.0
寄附金	636,559	10.9	-	-
繰入金	354,218	6.1	-	-
繰越金	269,544	4.6	-	-
諸収入	858,198	14.7	382,717	11.5
地方債	151,267	2.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	84,867	1.5	-	-
歳入合計	5,851,720	100.0	3,334,438	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,473,917	100.0	-
法定普通税	2,473,917	100.0	-
市町村民税	636,698	25.7	-
内訳 個人均等割	13,008	0.5	-
内訳 所得割	365,800	14.8	-
内訳 法人均等割	79,170	3.2	-
内訳 法人税割	178,720	7.2	-
固定資産税	1,711,352	69.2	-
うち純固定資産税	1,708,708	69.1	-
軽自動車税	29,126	1.2	-
市町村たばこ税	96,741	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,473,917	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	5,851,720	5,517,199
歳出総額	5,561,798	5,247,655
歳入歳出差引	289,922	269,544
翌年度に繰越すべき財源	20,597	34,384
実質収支	269,325	235,160
単年度収支	34,165	-2,509
積立金	168,069	173,171
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	129,922	126,000
実質単年度収支	72,312	44,662

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	107	323,675	3,025
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	107	323,675	3,025
ラスパイレス指数			103.5

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	×

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,490
副市区町村長	1	22.04.01	6,140
教育長	1	22.04.01	5,460
議会議長	1	7.04.01	2,790
議会副議長	1	7.04.01	2,330
議会議員	10	7.04.01	2,190

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	965,249	17.4	909,704	907,082	26.5
うち職員給	606,051	10.9	553,642	-	-
扶助費	383,470	6.9	165,503	165,503	4.8
公債費	213,904	3.8	213,904	213,904	6.3
内訳 元利償還金 元金	192,636	3.5	192,636	192,636	5.6
内訳 元利償還金 利子	21,268	0.4	21,268	21,268	0.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,562,623	28.1	1,289,111	1,286,489	37.6
物件費	1,367,681	24.6	716,806	662,617	19.4
維持補修費	12,865	0.2	12,021	9,625	0.3
補助費等	967,603	17.4	647,203	596,753	17.5
うち一部事務組合負担金	360,689	6.5	360,689	360,689	10.5
繰出金	552,330	9.9	490,931	427,408	12.5
積立金	612,416	11.0	267,432	-	-
投資・出資金・貸付金	57,197	1.0	27,017	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	429,083	7.7	182,533		
うち人件費	8,266	0.1	8,266		
内訳 普通建設事業費	428,604	7.7	182,054		
内訳 うち補助	36,411	0.7	3,964		
内訳 うち単独	392,193	7.1	178,090		
内訳 災害復旧事業費	479	0.0	479		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,561,798	100.0	3,633,054		

経常経費充当一般財源等計	2,982,892 千円
経常収支比率	87.2 ％ （ 89.5 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,922,976 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	80,102	1.4	-	80,102
総務費	2,303,310	41.4	132,762	1,105,116
民生費	1,074,343	19.3	28,220	707,493
衛生費	279,104	5.0	4,895	266,360
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	265,934	4.8	42,015	161,696
商工費	143,633	2.6	11,471	55,150
土木費	480,620	8.6	151,709	413,822
消防費	237,728	4.3	42,536	196,766
教育費	482,641	8.7	14,996	432,166
災害復旧費	479	0.0	-	479
公債費	213,904	3.8	-	213,904
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,561,798	100.0	428,604	3,633,054

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	552,330
下水道	244,787
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	80,198
その他	227,345

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	32,914
再差引収支	23,166
加入世帯数（世帯）	1,359
被保険者数（人）	2,392
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	114
被保険者1人当り 国庫支出金	125
被保険者1人当り 保険給付費	289

財政指標等

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,149,225	2,139,663
基準財政需要額	2,193,867	2,194,974
標準税収入額等	2,801,809	2,784,780
標準財政規模	2,929,587	2,926,340
財政力指数	0.97	0.97
実質収支比率（％）	9.2	8.0
公債費負担比率（％）	5.5	5.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	4.7	4.3
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	724,535	686,388
積立金現在高 減債	61,195	61,179
積立金現在高 特定目的	1,311,031	1,090,995
地方債現在高	2,510,285	2,551,654
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	357,338	436,534
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	69,159	69,143

徴収率（％）	平成２９年度 現年	平成２９年度 現年・計	平成２８年度 現年	平成２８年度 現年・計
合計	99.0	94.4	98.8	93.2
市町村民税	99.1	94.4	98.5	93.0
純固定資産税	99.0	94.2	98.9	93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	23,762	人
２２年国調	24,675	人
増減率	-3.7	%
面積	67.01	km²
人口密度	355	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	24,217 人	23,875 人
29. 1. 1	24,465 人	24,166 人
増減率	-1.0 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,552	1,420
	13.7	12.8
第２次	2,872	2,834
	25.4	25.6
第３次	6,905	6,822
	60.9	61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
12	4109	地方交付税種地	2－2
千葉県	横芝光町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,529,712	24.5	2,529,712	39.4
地方譲与税	155,339	1.5	155,339	2.4
利子割交付金	3,365	0.0	3,365	0.1
配当割交付金	12,905	0.1	12,905	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,015	0.1	15,015	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	376,282	3.6	376,282	5.9
ゴルフ場利用税交付金	25,871	0.3	25,871	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	61,816	0.6	61,816	1.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,540	0.1	10,540	0.2
地方交付税	3,185,841	30.9	2,933,836	45.7
内訳 普通交付税	2,933,836	28.4	2,933,836	45.7
特別交付税	251,086	2.4	－	－
震災復興特別交付税	919	0.0	－	－
（一般財源計）	6,376,686	61.8	6,124,681	95.3
交通安全対策特別交付金	4,158	0.0	4,158	0.1
分担金・負担金	137,895	1.3	－	－
使用料	33,243	0.3	18,589	0.3
手数料	14,155	0.1	－	－
国庫支出金	1,001,472	9.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	617,507	6.0	－	－
財産収入	56,970	0.6	8,841	0.1
寄附金	35,460	0.3	－	－
繰入金	300,672	2.9	－	－
繰越金	441,964	4.3	－	－
諸収入	655,875	6.4	270,188	4.2
地方債	646,100	6.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	352,600	3.4	－	－
歳入合計	10,322,157	100.0	6,426,457	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,529,712	100.0	－
法定普通税	2,529,712	100.0	－
市町村民税	1,101,463	43.5	－
内訳 個人均等割	41,007	1.6	－
所得割	926,132	36.6	－
法人均等割	54,019	2.1	－
法人税割	80,305	3.2	－
固定資産税	1,176,580	46.5	－
うち純固定資産税	1,176,127	46.5	－
軽自動車税	73,719	2.9	－
市町村たばこ税	176,500	7.0	－
鉱産税	1,450	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,529,712	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,322,157	10,126,415
歳出総額	9,914,135	9,684,451
歳入歳出差引	408,022	441,964
翌年度に繰越すべき財源	4,489	40,568
実質収支	403,533	401,396
単年度収支	2,137	-21,224
積立金	202,708	212,824
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	140,000
実質単年度収支	4,845	51,600

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	179	584,793	3,267
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	17,220	2,870
教育公務員	3	9,945	3,315
臨時職員	－	－	－
合計	182	594,738	3,268
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.23	7,600
副市区町村長	1	26.04.23	6,070
教育長	1	28.06.22	5,620
議会議長	1	18.03.27	2,710
議会副議長	1	18.03.27	2,170
議会議員	14	18.03.27	2,020

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,614,339	16.3	1,532,241	1,520,850	22.4
うち職員給	1,046,243	10.6	968,695	－	－
扶助費	1,594,954	16.1	475,643	409,070	6.0
公債費	1,059,562	10.7	1,045,276	1,045,276	15.4
内訳 元利償還金 元金	979,546	9.9	967,665	967,665	14.3
利子	80,016	0.8	77,611	77,611	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,268,855	43.1	3,053,160	2,975,196	43.9
物件費	1,411,552	14.2	1,180,673	970,156	14.3
維持補修費	24,994	0.3	20,417	20,417	0.3
補助費等	1,778,973	17.9	1,624,474	1,397,835	20.6
うち一部事務組合負担金	690,240	7.0	690,192	656,831	9.7
繰出金	969,899	9.8	783,946	760,763	11.2
積立金	501,727	5.1	450,891	－	－
投資・出資金・貸付金	34,968	0.4	30,978	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	923,167	9.3	217,220		
うち人件費	39,709	0.4	39,709		
内訳 普通建設事業費	912,493	9.2	206,653		
うち補助	437,333	4.4	16,931		
うち単独	453,316	4.6	180,044		
災害復旧事業費	10,674	0.1	10,567		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,914,135	100.0	7,361,759		

経常経費充当一般財源等計 6,124,367 千円

経常収支比率 90.3 % （ 95.3 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,769,781 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	89,229	0.9	－	89,229
総務費	2,083,872	21.0	163,470	1,782,210
民生費	2,902,679	29.3	15,806	1,534,736
衛生費	1,143,877	11.5	11,558	1,096,024
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	394,222	4.0	50,784	280,089
商工費	61,800	0.6	－	50,499
土木費	537,285	5.4	429,932	172,952
消防費	436,932	4.4	27,605	411,866
教育費	1,194,003	12.0	213,338	888,311
災害復旧費	10,674	0.1	－	10,567
公債費	1,059,562	10.7	－	1,045,276
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,914,135	100.0	912,493	7,361,759

繰出合計	1,463,650	
公営病院	430,000	
事上水道	63,751	
業下水道	43,632	
等と畜場	240	
へ国民健康保険	247,582	
出その他	678,445	

会計の状況 国民健康保険事業

実質収支	221,105
再差引収支	208,028
加入世帯数（世帯）	4,297
被保険者数（人）	7,377
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
国庫支出金	114
保険給付費	275

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	2,494,096	2,484,946
基準財政需要額	5,266,139	5,228,906
標準税収入額等	3,148,923	3,128,032
標準財政規模	6,435,375	6,445,299
財政力指数	0.48	0.48
実質収支比率（％）	6.3	6.2
公債費負担比率（％）	13.5	13.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.5	6.9
将来負担比率（％）	16.8	26.0
積立金現在高 財調	2,330,082	2,327,374
減債	243,772	193,705
特定目的	1,309,212	1,145,176
地方債現在高	12,202,318	12,535,764
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	889,820	999,910
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	27,564	27,561

徴収率（％）				
合計	98.2	90.2	97.8	89.0
市町村民税	98.6	92.5	98.5	91.1
純固定資産税	97.6	86.9	96.8	85.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	11,767	人
２２年国調	12,034	人
増減率	-2.2	%
面積	22.97	km²
人口密度	512	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	12,448 人	12,317 人
29. 1. 1	12,416 人	12,314 人
増減率	0.3 %	0.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	549	549
	9.9	10.2
第２次	1,053	1,131
	19.0	21.0
第３次	3,929	3,707
	71.0	68.8

都道府県名	団体名	市町村類型
12	4214	Ⅲ－２
千葉県	一宮町	地方交付税種地 2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,436,790	29.4	1,436,790	49.8
地方譲与税	64,634	1.3	64,634	2.2
利子割交付金	1,954	0.0	1,954	0.1
配当割交付金	7,525	0.2	7,525	0.3
株式等譲渡所得割交付金	8,808	0.2	8,808	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	181,679	3.7	181,679	6.3
ゴルフ場利用税交付金	19,294	0.4	19,294	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25,728	0.5	25,728	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,994	0.2	7,994	0.3
地方交付税	1,151,194	23.6	1,066,165	37.0
内訳 普通交付税	1,066,165	21.8	1,066,165	37.0
特別交付税	84,965	1.7	－	－
震災復興特別交付税	64	0.0	－	－
（一般財源計）	2,905,600	59.5	2,820,571	97.8
交通安全対策特別交付金	2,193	0.0	2,193	0.1
分担金・負担金	37,501	0.8	－	－
使用料	105,704	2.2	58,028	2.0
手数料	7,692	0.2	－	－
国庫支出金	487,270	10.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	339,254	6.9	－	－
財産収入	10,042	0.2	2,243	0.1
寄附金	135,777	2.8	－	－
繰入金	302,051	6.2	－	－
繰越金	266,889	5.5	－	－
諸収入	60,424	1.2	137	0.0
地方債	223,500	4.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	150,000	3.1	－	－
歳入合計	4,883,897	100.0	2,883,172	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,430,922	99.6	－
法定普通税	1,430,922	99.6	－
市町村民税	675,048	47.0	－
内訳 個人均等割	23,775	1.7	－
所得割	566,192	39.4	－
法人均等割	31,749	2.2	－
法人税割	53,332	3.7	－
固定資産税	664,294	46.2	－
うち純固定資産税	660,489	46.0	－
軽自動車税	30,904	2.2	－
市町村たばこ税	58,300	4.1	－
鉱産税	2,376	0.2	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,868	0.4	－
法定目的税	5,868	0.4	－
内訳 入湯税	5,868	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,436,790	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	4,883,897	4,683,658
歳出総額	4,527,958	4,416,769
歳入歳出差引	355,939	266,889
翌年度に繰越すべき財源	129,414	45,636
実質収支	226,525	221,253
単年度収支	5,272	-912
積立金	416	72,377
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	199,508	－
実質単年度収支	-193,820	71,465

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	117	357,903	3,059
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	13,974	2,329
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	117	357,903	3,059
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	7.04.01	7,880
副市区町村長	1	7.04.01	6,390
教育長	1	7.04.01	3,770
議会議長	1	7.04.01	2,840
議会副議長	1	7.04.01	2,370
議会議員	14	7.04.01	2,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	980,864	21.7	918,533	912,023	30.1
うち職員給	609,600	13.5	549,304	－	－
扶助費	791,812	17.5	238,287	238,287	7.9
公債費	364,782	8.1	364,782	364,782	12.0
内訳 元利償還金 元金	331,691	7.3	331,691	331,691	10.9
元利償還金 利子	33,091	0.7	33,091	33,091	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,137,458	47.2	1,521,602	1,515,092	50.0
物件費	528,947	11.7	434,159	347,374	11.5
維持補修費	29,831	0.7	28,735	28,735	0.9
補助費等	688,729	15.2	614,035	433,291	14.3
うち一部事務組合負担金	370,079	8.2	370,079	305,056	10.1
繰出金	515,637	11.4	434,993	381,800	12.6
積立金	177,403	3.9	111,826	－	－
投資・出資金・貸付金	1,520	0.0	1,520	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	448,433	9.9	108,880		
うち人件費	13,823	0.3	13,823		
内訳 普通建設事業費	441,661	9.8	108,880		
うち補助	166,246	3.7	10,028		
うち単独	271,046	6.0	96,092		
災害復旧事業費	6,772	0.1	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,527,958	100.0	3,255,750		

経常経費充当一般財源等計 2,706,292 千円

経常収支比率	89.2 % （93.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,611,689 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,358	2.1	－	96,358
総務費	905,867	20.0	36,124	720,536
民生費	1,506,289	33.3	1,780	820,346
衛生費	396,625	8.8	4,826	386,293
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	213,745	4.7	56,020	133,354
商工費	203,896	4.5	126,841	63,306
土木費	256,241	5.7	142,489	180,917
消防費	261,894	5.8	45,360	214,981
教育費	315,489	7.0	28,221	274,877
災害復旧費	6,772	0.1	－	－
公債費	364,782	8.1	－	364,782
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,527,958	100.0	441,661	3,255,750

繰出合計	608,475	
公営事業等 下水道	59,421	
病院	58,726	
上水道	34,112	
工業用水道	－	
国民健康保険	124,595	
その他	331,621	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	92,856
再差引収支	72,641
加入世帯数（世帯）	2,177
被保険者数（人）	3,757
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国庫支出金	93
保険給付費	276

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,347,218	1,330,190
基準財政需要額	2,415,288	2,430,495
標準税収入額等	1,714,079	1,686,335
標準財政規模	2,958,049	2,958,033
財政力指数	0.55	0.54
実質収支比率(%)	7.7	7.5
公債費負担比率(%)	10.1	10.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(3カ年平均)(%)	6.2	6.5
将来負担比率(%)	17.5	15.3
積立金現在高 財調	1,048,745	1,247,837
減債	148	147
特定目的	660,260	581,707
地方債現在高	3,444,879	3,553,070
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	202,463	48,729
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	58,409	58,404
徴収率(%) 現年・計 合計	97.8 90.8	97.8 87.9
市町村民税	98.3 92.7	98.2 89.3
純固定資産税	97.1 88.1	97.3 85.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	7,222	人
２２年国調	7,340	人
増減率	-1.6	%
面積	35.59	km²
人口密度	203	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	7,135	人	7,083	人
29. 1. 1	7,245	人	7,196	人
増減率	-1.5	%	-1.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	286	290
	8.9	8.6
第２次	869	948
	27.0	28.3
第３次	2,067	2,117
	64.2	63.1

都道府県名	団体名	市町村類型
12 千葉県	4222 睦沢町	Ⅱ－２
		地方交付税種地 2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	973,602	22.2	973,602	39.1
地方譲与税	59,689	1.4	59,689	2.4
利子割交付金	979	0.0	979	0.0
配当割交付金	3,753	0.1	3,753	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,361	0.1	4,361	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	110,176	2.5	110,176	4.4
ゴルフ場利用税交付金	73,004	1.7	73,004	2.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,819	0.5	23,819	1.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,065	0.1	3,065	0.1
地方交付税	1,272,285	29.0	1,171,692	47.1
内訳 普通交付税	1,171,692	26.7	1,171,692	47.1
特別交付税	100,589	2.3	－	－
震災復興特別交付税	4	0.0	－	－
（一般財源計）	2,524,733	57.6	2,424,140	97.4
交通安全対策特別交付金	1,623	0.0	1,623	0.1
分担金・負担金	40,893	0.9	－	－
使用料	114,090	2.6	52,859	2.1
手数料	4,236	0.1	－	－
国庫支出金	396,814	9.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	284,590	6.5	－	－
財産収入	29,472	0.7	7,837	0.3
寄附金	185,697	4.2	－	－
繰入金	317,373	7.2	－	－
繰越金	165,743	3.8	－	－
諸収入	35,557	0.8	1,189	0.0
地方債	281,700	6.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	120,000	2.7	－	－
歳入合計	4,382,521	100.0	2,487,648	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	973,602	100.0	－
法定普通税	973,602	100.0	－
市町村民税	544,088	55.9	－
内訳 個人均等割	12,891	1.3	－
所得割	506,934	52.1	－
法人均等割	13,895	1.4	－
法人税割	10,368	1.1	－
固定資産税	365,411	37.5	－
うち純固定資産税	365,411	37.5	－
軽自動車税	24,219	2.5	－
市町村たばこ税	33,250	3.4	－
鉱産税	6,634	0.7	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	973,602	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,382,521	3,908,812
歳出総額	4,196,134	3,743,069
歳入歳出差引	186,387	165,743
翌年度に繰越すべき財源	68,193	27,405
実質収支	118,194	138,338
単年度収支	-20,144	-30,520
積立金	267,144	121,173
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	193,854	－
実質単年度収支	53,146	90,653

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	83	236,550	2,850
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	9,616	2,404
教育公務員	11	27,984	2,544
臨時職員	－	－	－
等 合計	94	264,534	2,814
ラスパイレス指数			100.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	7,880
副市区町村長	1	25.04.01	6,390
教育長	1	25.04.01	5,770
議会議長	1	8.01.01	2,840
議会副議長	1	8.01.01	2,370
議会議員	12	8.01.01	2,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	771,653	18.4	731,404	730,239	28.0
うち職員給	466,914	11.1	427,286	－	－
扶助費	344,326	8.2	122,748	105,120	4.0
公債費	296,404	7.1	296,404	296,404	11.4
内訳 元利償還金 元金	272,460	6.5	272,460	272,460	10.4
利子	23,944	0.6	23,944	23,944	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,412,383	33.7	1,150,556	1,131,763	43.4
物件費	606,026	14.4	449,524	343,101	13.2
維持補修費	7,365	0.2	7,308	7,308	0.3
補助費等	540,835	12.9	448,138	327,536	12.6
うち一部事務組合負担金	229,707	5.5	229,707	227,076	8.7
繰出金	347,320	8.3	292,774	264,041	10.1
積立金	614,475	14.6	614,292	－	－
投資・出資金・貸付金	918	0.0	918	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	666,812	15.9	166,131		
うち人件費	14,838	0.4	14,838		
内訳 普通建設事業費	651,034	15.5	150,353		
うち補助	436,580	10.4	76,431		
うち単独	214,454	5.1	73,922		
災害復旧事業費	15,778	0.4	15,778		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,196,134	100.0	3,129,641		

経常経費充当一般財源等計 2,073,749 千円

経常収支比率 79.5 % （83.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,316,028 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	87,578	2.1	－	87,578
総務費	1,543,862	36.8	328,868	1,183,855
民生費	828,933	19.8	8,137	514,194
衛生費	367,689	8.8	60,253	290,710
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	237,566	5.7	29,780	123,637
商工費	5,154	0.1	－	4,275
土木費	168,613	4.0	120,966	59,787
消防費	142,187	3.4	－	139,187
教育費	502,370	12.0	103,030	414,236
災害復旧費	15,778	0.4	－	15,778
公債費	296,404	7.1	－	296,404
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,196,134	100.0	651,034	3,129,641

繰出合計	418,190	
公営病院事業	44,385	
下水道	29,000	
上水道	26,485	
工業用水道	－	
国民健康保険	73,972	
その他	244,348	

国民健康保険の状況	
実質収支	52,780
再差引収支	48,197
加入世帯数（世帯）	1,236
被保険者数（人）	2,073
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国庫支出金	114
保険給付費	362

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	806,780	787,416
基準財政需要額	1,980,034	1,975,055
標準税収入額等	1,014,989	985,488
標準財政規模	2,306,816	2,289,586
財政力指数	0.40	0.40
実質収支比率（%）	5.1	6.0
公債費負担比率（%）	8.9	10.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	4.9	5.7
将来負担比率（%）	－	4.6
積立金現在高 財調	1,189,192	1,115,902
減債	52,919	60,824
特定目的	662,880	420,347
地方債現在高	2,876,046	2,866,806
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,725,487	2,809,403
保証・補償	－	－
その他	137,415	154,114
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）				
合計	99.0	95.2	98.6	93.8
市町村民税	99.2	96.8	98.7	94.5
純固定資産税	98.5	92.6	98.5	92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	14,359	人
２２年国調	14,752	人
増減率	-2.7	%
面積	28.29	k㎡
人口密度	508	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	14,471 人	14,380 人
29. 1. 1	14,646 人	14,552 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	432	528
	6.7	8.0
第２次	1,726	1,844
	26.7	28.1
第３次	4,317	4,197
	66.7	63.9

都道府県名	団体名	市町村類型
12	4231	Ⅲ－２
千葉県	長生村	地方交付税種地 2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,673,874	28.3	1,673,874	49.1
地方譲与税	79,055	1.3	79,055	2.3
利子割交付金	2,168	0.0	2,168	0.1
配当割交付金	8,337	0.1	8,337	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,746	0.2	9,746	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	225,850	3.8	225,850	6.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,475	0.5	31,475	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,807	0.1	6,807	0.2
地方交付税	1,390,611	23.5	1,324,063	38.9
内訳 普通交付税	1,324,063	22.4	1,324,063	38.9
特別交付税	66,548	1.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,427,923	57.9	3,361,375	98.6
交通安全対策特別交付金	2,613	0.0	2,613	0.1
分担金・負担金	1,697	0.0	－	－
使用料	153,592	2.6	32,057	0.9
手数料	8,009	0.1	－	－
国庫支出金	366,959	6.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	526,076	8.9	－	－
財産収入	11,969	0.2	10,282	0.3
寄附金	382,783	6.5	－	－
繰入金	268,466	4.5	－	－
繰越金	329,751	5.6	－	－
諸収入	112,634	1.9	1,814	0.1
地方債	328,987	5.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	204,387	3.5	－	－
歳入合計	5,921,459	100.0	3,408,141	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,671,995	99.9	－
法定普通税	1,671,995	99.9	－
市町村民税	675,466	40.4	－
内訳 個人均等割	27,257	1.6	－
所得割	600,677	35.9	－
法人均等割	28,133	1.7	－
法人税割	19,399	1.2	－
固定資産税	836,554	50.0	－
うち純固定資産税	836,477	50.0	－
軽自動車税	42,622	2.5	－
市町村たばこ税	111,449	6.7	－
鉱産税	5,904	0.4	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,879	0.1	－
法定目的税	1,879	0.1	－
内訳 入湯税	1,879	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,673,874	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,921,459	5,545,828
歳出総額	5,601,762	5,216,077
歳入歳出差引	319,697	329,751
翌年度に繰越すべき財源	12,944	40,210
実質収支	306,753	289,541
単年度収支	17,212	21,162
積立金	144,771	134,190
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	263,467	161,302
実質単年度収支	-101,484	-5,950

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	126	367,038	2,913
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	12,000	2,400
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	126	367,038	2,913
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.10.01	5,516
副市区町村長	1	28.10.01	5,432
教育長	1	28.10.01	5,308
議会議長	1	7.04.01	2,850
議会副議長	1	7.04.01	2,370
議会議員	14	7.04.01	2,140

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,032,344	18.4	1,011,029	1,010,893	28.0
うち職員給	648,236	11.6	629,819	－	－
扶助費	632,861	11.3	219,990	219,990	6.1
公債費	421,175	7.5	421,175	421,175	11.7
内訳 元利償還金 元金	379,617	6.8	379,617	379,617	10.5
利子	41,558	0.7	41,558	41,558	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,086,380	37.2	1,652,194	1,652,058	45.7
物件費	1,097,658	19.6	759,412	488,253	13.5
維持補修費	37,115	0.7	14,563	14,563	0.4
補助費等	856,275	15.3	654,944	598,443	16.6
うち一部事務組合負担金	394,266	7.0	394,266	394,266	10.9
繰出金	837,309	14.9	750,435	491,924	13.6
積立金	337,622	6.0	160,864	－	－
投資・出資金・貸付金	1,606	0.0	1,606	1,606	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	347,797	6.2	186,222		
うち人件費	10,878	0.2	10,878		
内訳 普通建設事業費	343,361	6.1	181,904		
うち補助	70,033	1.3	11,235		
うち単独	265,878	4.7	163,219		
災害復旧事業費	4,436	0.1	4,318		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,601,762	100.0	4,180,240		

経常経費充当一般財源等計 3,246,847 千円

経常収支比率 89.9 %（95.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,499,937 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,510	1.7	－	97,510
総務費	1,387,128	24.8	20,148	1,052,316
民生費	1,674,731	29.9	－	931,078
衛生費	439,363	7.8	7,716	406,739
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	167,336	3.0	44,623	109,888
商工費	35,378	0.6	2,632	33,798
土木費	644,711	11.5	220,068	468,163
消防費	299,518	5.3	28,729	293,875
教育費	430,476	7.7	19,445	361,380
災害復旧費	4,436	0.1	－	4,318
公債費	421,175	7.5	－	421,175
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,601,762	100.0	343,361	4,180,240

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	947,856	国民健康保険事業の状況 実質収支	189,251
営下水道	353,372	再差引収支	165,299
病院	66,988	加入世帯数（世帯）	2,424
業上水道	43,559	被保険者数（人）	3,986
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国民健康保険へ	123,040	国庫支出金	118
出のその他	360,897	保険給付費	315

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,591,459	1,557,665
基準財政需要額	2,917,824	2,925,965
標準税収入額等	2,016,640	1,964,008
標準財政規模	3,545,090	3,522,890
財政力指数	0.53	0.52
実質収支比率（％）	8.7	8.2
公債費負担比率（％）	9.4	9.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.4	8.0
将来負担比率（％）	49.0	59.3
積立金現在高 財調	751,461	870,157
減債	102,342	102,332
特定目的	1,189,168	996,327
地方債現在高	4,850,824	4,901,454
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	90,248	101,165
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	289,969	289,959
徴収率（％） 現年・計 合計	97.6 91.4	98.2 91.1
市町村民税	98.6 93.0	98.8 92.3
純固定資産税	96.5 89.3	97.4 89.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	11,149	人
２２年国調	12,151	人
増減率	-8.2	%
面積	27.50	km²
人口密度	405	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	11,485 人	11,362 人
29. 1. 1	11,675 人	11,555 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	691	664
	13.1	11.8
第２次	1,379	1,554
	26.1	27.7
第３次	3,217	3,386
	60.8	60.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
12	4249	地方交付税種地	２－３
千葉県	白子町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,265,585	27.5	1,265,585	43.0
地方譲与税	70,497	1.5	70,497	2.4
利子割交付金	1,620	0.0	1,620	0.1
配当割交付金	6,211	0.1	6,211	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,230	0.2	7,230	0.2
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
道府県民税所得割臨時交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	172,256	3.7	172,256	5.8
ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	28,124	0.6	28,124	1.0
軽油引取税交付金	−	−	−	−
地方特例交付金	2,844	0.1	2,844	0.1
地方交付税	1,483,666	32.2	1,348,333	45.8
内訳 普通交付税	1,348,333	29.3	1,348,333	45.8
内訳 特別交付税	112,716	2.4	−	−
内訳 震災復興特別交付税	22,617	0.5	−	−
（一般財源計）	3,038,033	65.9	2,902,700	98.5
交通安全対策特別交付金	2,214	0.0	2,214	0.1
分担金・負担金	9,330	0.2	−	−
使用料	110,309	2.4	40,365	1.4
手数料	6,862	0.1	−	−
国庫支出金	310,380	6.7	−	−
国有提供交付金（特別区財調交付金）	−	−	−	−
都道府県支出金	441,557	9.6	−	−
財産収入	4,714	0.1	396	0.0
寄附金	65,361	1.4	−	−
繰入金	34,139	0.7	−	−
繰越金	209,111	4.5	−	−
諸収入	95,389	2.1	54	0.0
地方債	281,100	6.1	−	−
うち減収補填債（特例分）	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	165,000	3.6	−	−
歳入合計	4,608,499	100.0	2,945,729	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,246,268	98.5	−
法定普通税	1,246,268	98.5	−
市町村民税	504,282	39.8	−
内訳 個人均等割	22,441	1.8	−
内訳 所得割	435,640	34.4	−
内訳 法人均等割	23,165	1.8	−
内訳 法人税割	23,036	1.8	−
固定資産税	628,123	49.6	−
うち純固定資産税	626,293	49.5	−
軽自動車税	36,964	2.9	−
市町村たばこ税	73,770	5.8	−
鉱産税	3,129	0.2	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	19,317	1.5	−
法定目的税	19,317	1.5	−
内訳 入湯税	19,317	1.5	−
内訳 事業所税	−	−	−
内訳 都市計画税	−	−	−
内訳 水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	1,265,585	100.0	−

指定団体等の指定状況

区分	指定状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	4,608,499	4,849,071
歳出総額	4,508,074	4,639,960
歳入歳出差引	100,425	209,111
翌年度に繰越すべき財源	160	56,106
実質収支	100,265	153,005
単年度収支	-52,740	-2,190
積立金	77,725	77,629
繰上償還金	−	−
積立金取崩し額	−	40,000
実質単年度収支	24,985	35,439

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	126	394,758	3,133
うち消防職員	−	−	−
うち技能労務員	4	12,236	3,059
教育公務員	−	−	−
臨時職員	−	−	−
合計	126	394,758	3,133
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,880
副市区町村長	1	29.04.01	6,390
教育長	1	29.04.01	5,770
議会議長	1	7.04.01	2,840
議会副議長	1	7.04.01	2,370
議会議員	12	7.04.01	2,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,074,622	23.8	1,042,548	1,041,221	33.5
うち職員給	696,644	15.5	666,752	−	−
扶助費	495,035	11.0	164,240	163,689	5.3
公債費	312,899	6.9	312,899	312,899	10.1
内訳 元利償還金 元金	283,603	6.3	283,603	283,603	9.1
内訳 元利償還金 利子	29,296	0.6	29,296	29,296	0.9
内訳 一時借入金利子	−	−	−	−	−
（義務的経費計）	1,882,556	41.8	1,519,687	1,517,809	48.8
物件費	747,451	16.6	469,739	281,582	9.1
維持補修費	29,388	0.7	23,121	21,940	0.7
補助費等	799,681	17.7	654,516	385,349	12.4
うち一部事務組合負担金	348,294	7.7	348,294	230,324	7.4
繰出金	512,824	11.4	423,566	409,277	13.2
積立金	187,805	4.2	127,101	−	−
投資・出資金・貸付金	1,073	0.0	1,073	1,073	0.0
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	347,296	7.7	148,362		
うち人件費	11,197	0.2	11,197		
内訳 普通建設事業費	332,962	7.4	147,801		
内訳 うち補助	84,585	1.9	9,202		
内訳 うち単独	219,293	4.9	133,415		
内訳 災害復旧事業費	14,334	0.3	561		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	4,508,074	100.0	3,367,165		

経常経費充当一般財源等計	
2,617,030 千円	
経常収支比率	84.1 ％ （ 88.8 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,467,590 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	86,168	1.9	−	86,168
総務費	814,404	18.1	19,647	711,540
民生費	1,345,551	29.8	2,322	892,082
衛生費	525,719	11.7	20,084	461,422
労働費	−	−	−	−
農林水産業費	295,771	6.6	31,273	137,826
商工費	88,089	2.0	4,462	75,834
土木費	396,482	8.8	180,052	197,436
消防費	302,287	6.7	71,411	221,855
教育費	326,370	7.2	3,711	269,542
災害復旧費	14,334	0.3	−	561
公債費	312,899	6.9	−	312,899
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	4,508,074	100.0	332,962	3,367,165

公営事業等への繰出	
合計	603,530
病院	54,090
上水道	36,616
工業用水道	−
交通	−
国民健康保険	119,110
その他	393,714

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	50,364
再差引収支	29,171
加入世帯数（世帯）	2,268
被保険者数（人）	3,707
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	109
被保険者1人当り 保険給付費	292

財政指標等

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,183,957	1,230,522
基準財政需要額	2,534,289	2,547,158
標準税収入額等	1,497,081	1,554,446
標準財政規模	3,037,165	3,048,926
財政力指数	0.48	0.49
実質収支比率（％）	3.3	5.0
公債費負担比率（％）	9.0	8.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	−	−
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	−	−
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	2.0	1.8
健全化判断比率 将来負担比率（％）	31.6	44.0
積立金現在高 財調	1,225,599	1,147,874
積立金現在高 減債	127,487	127,460
積立金現在高 特定目的	329,541	238,439
地方債現在高	4,362,026	4,364,529
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	−	−
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	−	−
債務負担行為額（支出予定額） その他	115,190	128,875
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	−	−
収益事業収入	−	−
土地開発基金現在高	95,688	95,673

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	98.1	91.2	97.9	89.2
市町村民税	98.6	92.1	98.0	89.8
純固定資産税	97.4	89.1	97.4	87.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(–)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	7,337 人
	２２年国調	8,035 人
	増減率	-8.7 %
面積		47.11 ㎢
人口密度		156 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	7,150 人	7,067 人
29. 1. 1	7,254 人	7,181 人
増減率	-1.4 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	375	259
	10.9	7.4
第２次	909	962
	26.4	27.6
第３次	2,157	2,263
	62.7	65.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
12	4265		
千葉県	長柄町	地方交付税種地	2 - 3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,268,373	31.2	1,268,373	53.0
地方譲与税	60,278	1.5	60,278	2.5
利子割交付金	1,145	0.0	1,145	0.0
配当割交付金	4,394	0.1	4,394	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,113	0.1	5,113	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	133,288	3.3	133,288	5.6
ゴルフ場利用税交付金	58,852	1.4	58,852	2.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,040	0.6	24,040	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,206	0.0	1,206	0.1
地方交付税	912,011	22.4	805,374	33.7
内訳 普通交付税	805,374	19.8	805,374	33.7
内訳 特別交付税	106,637	2.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,468,700	60.8	2,362,063	98.7
交通安全対策特別交付金	1,897	0.0	1,897	0.1
分担金・負担金	11,240	0.3	-	-
使用料	75,536	1.9	16,190	0.7
手数料	4,876	0.1	377	0.0
国庫支出金	225,211	5.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	290,340	7.1	-	-
財産収入	12,928	0.3	11,732	0.5
寄附金	59,331	1.5	-	-
繰入金	430,403	10.6	-	-
繰越金	168,255	4.1	-	-
諸収入	70,817	1.7	68	0.0
地方債	243,793	6.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	139,593	3.4	-	-
歳入合計	4,063,327	100.0	2,392,327	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,268,373	100.0	-
法定普通税	1,268,373	100.0	-
市町村民税	420,849	33.2	-
内訳 個人均等割	13,637	1.1	-
内訳 所得割	308,051	24.3	-
内訳 法人均等割	25,464	2.0	-
内訳 法人税割	73,697	5.8	-
固定資産税	778,816	61.4	-
うち純固定資産税	778,403	61.4	-
軽自動車税	25,646	2.0	-
市町村たばこ税	43,062	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,268,373	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,063,327	4,163,470
歳出総額	3,860,106	3,995,215
歳入歳出差引	203,221	168,255
翌年度に繰越すべき財源	49,809	51,416
実質収支	153,412	116,839
単年度収支	36,573	-9,334
積立金	167,238	110,855
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	252,010	200,000
実質単年度収支	-48,199	-98,479

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	102	296,616	2,908
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	7,998	2,666
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	102	296,616	2,908
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,880
副市区町村長	1	26.04.01	6,390
教育長	1	26.04.01	5,770
議会議長	1	8.04.01	2,850
議会副議長	1	8.04.01	2,370
議会議員	10	8.04.01	2,140

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	853,174	22.1	813,991	813,916	32.1
うち職員給	537,852	13.9	501,004	-	-
扶助費	291,057	7.5	99,990	99,990	3.9
公債費	301,833	7.8	301,833	301,833	11.9
内訳 元利償還金 元金	271,622	7.0	271,622	271,622	10.7
内訳 元利償還金 利子	30,211	0.8	30,211	30,211	1.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,446,064	37.5	1,215,814	1,215,739	48.0
物件費	751,765	19.5	516,336	390,977	15.4
維持補修費	57,624	1.5	48,965	48,965	1.9
補助費等	489,448	12.7	465,690	428,400	16.9
うち一部事務組合負担金	274,370	7.1	274,370	274,053	10.8
繰出金	380,262	9.9	323,564	279,735	11.0
積立金	340,777	8.8	339,959	-	-
投資・出資金・貸付金	1,749	0.0	1,749	1,749	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	392,417	10.2	196,118		
うち人件費	5,697	0.1	5,697		
内訳 普通建設事業費	388,011	10.1	196,051		
内訳 うち補助	128,067	3.3	5,696		
内訳 うち単独	259,944	6.7	190,355		
内訳 災害復旧事業費	4,406	0.1	67		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,860,106	100.0	3,108,195		

経常経費充当一般財源等計
2,365,565 千円
経常収支比率
93.4 ％ （ 98.9 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
3,311,416 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	77,126	2.0	-	77,126
総務費	1,220,059	31.6	110,457	1,057,203
民生費	866,539	22.4	1,722	566,658
衛生費	322,620	8.4	637	314,665
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	163,655	4.2	21,306	133,202
商工費	37,952	1.0	3,167	37,466
土木費	318,799	8.3	201,544	150,361
消防費	164,489	4.3	8,173	147,751
教育費	382,628	9.9	41,005	321,863
災害復旧費	4,406	0.1	-	67
公債費	301,833	7.8	-	301,833
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,860,106	100.0	388,011	3,108,195

公営事業等への繰出	
合計	453,825
下水道	67,300
病院	44,262
上水道	29,301
工業用水道	-
国民健康保険	77,941
その他	235,021

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	152,833
再差引収支	145,432
加入世帯数（世帯）	1,333
被保険者数（人）	2,147
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	101
被保険者１人当り 国庫支出金	110
被保険者１人当り 保険給付費	316

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,263,166	1,131,860
基準財政需要額	2,071,237	2,068,406
標準税収入額等	1,624,874	1,447,281
標準財政規模	2,569,841	2,538,946
財政力指数	0.57	0.55
実質収支比率（％）	6.0	4.6
公債費負担比率（％）	9.1	9.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	4.8	5.3
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	760,370	845,142
積立金現在高 減債	25,183	25,170
積立金現在高 特定目的	998,265	840,026
地方債現在高	3,233,878	3,261,707
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	37,000	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	7,461	2,222
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	152,492

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.2	95.9	99.2	95.4
市町村民税	99.0	95.9	99.0	96.1
純固定資産税	99.4	95.9	99.3	94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	8,206	人
２２年国調	9,073	人
増減率	-9.6	%
面積	65.51	km²
人口密度	125	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	8,168	人	8,128	人
29. 1. 1	8,389	人	8,347	人
増減率	-2.6	%	-2.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	382	374
	10.0	9.3
第２次	1,031	1,108
	27.1	27.6
第３次	2,393	2,533
	62.9	63.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
12	4273	地方交付税種地	2－3
千葉県	長南町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,131,793	23.3	1,131,793	39.1
地方譲与税	85,092	1.7	85,092	2.9
利子割交付金	1,230	0.0	1,230	0.0
配当割交付金	4,703	0.1	4,703	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,441	0.1	5,441	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	144,247	3.0	144,247	5.0
ゴルフ場利用税交付金	99,701	2.1	99,701	3.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	33,921	0.7	33,921	1.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,231	0.0	2,231	0.1
地方交付税	1,541,987	31.7	1,383,597	47.8
内訳 普通交付税	1,383,597	28.5	1,383,597	47.8
特別交付税	158,390	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,050,346	62.7	2,891,956	99.9
交通安全対策特別交付金	2,133	0.0	2,133	0.1
分担金・負担金	34,287	0.7	－	－
使用料	100,108	2.1	－	－
手数料	41,292	0.8	－	－
国庫支出金	266,065	5.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	413,085	8.5	－	－
財産収入	44,430	0.9	523	0.0
寄附金	47,315	1.0	－	－
繰入金	334,328	6.9	－	－
繰越金	215,820	4.4	－	－
諸収入	69,901	1.4	36	0.0
地方債	243,400	5.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	196,000	4.0	－	－
歳入合計	4,862,510	100.0	2,894,648	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,131,793	100.0	－
法定普通税	1,131,793	100.0	－
市町村民税	415,001	36.7	－
内訳 個人均等割	14,647	1.3	－
所得割	317,590	28.1	－
法人均等割	29,956	2.6	－
法人税割	52,808	4.7	－
固定資産税	631,487	55.8	－
うち純固定資産税	631,432	55.8	－
軽自動車税	29,437	2.6	－
市町村たばこ税	46,977	4.2	－
鉱産税	8,891	0.8	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,131,793	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分 / 平成２９年度（千円） / 平成２８年度（千円）

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,862,510	5,984,396
歳出総額	4,616,293	5,768,576
歳入歳出差引	246,217	215,820
翌年度に繰越すべき財源	24,711	29,252
実質収支	221,506	186,568
単年度収支	34,938	-692,801
積立金	306,233	403,771
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	243,300	208,433
実質単年度収支	97,871	-497,463

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	111	326,895	2,945
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	14,418	2,403
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	111	326,895	2,945
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,880
副市区町村長	1	26.04.01	6,390
教育長	1	26.04.01	5,770
議会議長	1	23.04.17	2,840
議会副議長	1	23.04.17	2,370
議会議員	12	23.04.17	2,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	954,254	20.7	860,995	860,320	27.8
うち職員給	572,217	12.4	485,773	－	－
扶助費	369,443	8.0	152,249	151,157	4.9
公債費	395,925	8.6	395,925	395,925	12.8
内訳 元利償還金 元金	360,253	7.8	360,253	360,253	11.7
利子	35,672	0.8	35,672	35,672	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,719,622	37.3	1,409,169	1,407,402	45.5
物件費	897,513	19.4	574,283	543,197	17.6
維持補修費	26,997	0.6	15,782	15,782	0.5
補助費等	619,421	13.4	459,797	365,364	11.8
うち一部事務組合負担金	268,362	5.8	268,362	252,794	8.2
繰出金	550,116	11.9	485,872	344,857	11.2
積立金	355,467	7.7	267,247	－	－
投資・出資金・貸付金	1,244	0.0	1,244	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	445,913	9.7	286,099	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	13,851	0.3	13,851	2,676,602 千円	
内訳 普通建設事業費	412,289	8.9	262,896	経常収支比率	
うち補助	164,819	3.6	43,273	86.6 % （ 92.5 %）	
うち単独	247,470	5.4	219,623	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	33,624	0.7	23,203		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,616,293	100.0	3,499,493	3,745,710 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,582	1.8	－	81,582
総務費	1,418,526	30.7	19,284	1,029,523
民生費	989,973	21.4	43,814	653,781
衛生費	380,259	8.2	35,323	340,287
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	468,381	10.1	84,742	323,015
商工費	49,435	1.1	5,209	47,465
土木費	247,426	5.4	189,871	98,804
消防費	160,746	3.5	－	159,823
教育費	390,416	8.5	34,046	346,085
災害復旧費	33,624	0.7	－	23,203
公債費	395,925	8.6	－	395,925
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,616,293	100.0	412,289	3,499,493

繰出金 合計	625,261	会計の状況 実質収支	97,147
営業等 下水道	167,000	国民健康保険事業 再差引収支	87,312
病院	47,517	加入世帯数（世帯）	1,420
上水道	27,628	被保険者数（人）	2,292
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
国民健康保険	84,061	国庫支出金	100
出のその他	299,055	保険給付費	329

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,167,468	1,196,102
基準財政需要額	2,553,079	2,539,600
標準税収入額等	1,479,732	1,512,091
標準財政規模	3,060,089	3,034,684
財政力指数	0.47	0.48
実質収支比率（%）	7.2	6.1
公債費負担比率（%）	10.6	9.1
健全判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.9	7.6
将来負担比率（%）	35.8	47.5
積立金現在高 財調	1,055,152	992,219
減債	29,890	29,881
特定目的	946,804	980,516
地方債現在高	4,280,389	4,397,242
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	735,666	822,246
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	169,605	169,574

徴収率（%）				
現年・計 合計	98.9	96.1	99.0	96.2
市町村民税	99.1	96.4	99.1	95.9
純固定資産税	98.7	95.6	98.9	96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	9,843	人
２２年国調	10,671	人
増減率	-7.8	%
面積	129.87	km²
人口密度	76	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	9,385	人	9,331	人
29. 1. 1	9,561	人	9,510	人
増減率	-1.8	%	-1.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	376	316
	8.8	6.8
第２次	1,034	1,202
	24.1	25.9
第３次	2,887	3,121
	67.2	67.3

都道府県名	団体名	市町村類型
12 千葉県	4419 大多喜町	Ⅱ－２
		地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,097,524	20.7	1,097,524	35.5
地方譲与税	60,483	1.1	60,483	2.0
利子割交付金	1,218	0.0	1,218	0.0
配当割交付金	4,662	0.1	4,662	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,404	0.1	5,404	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	177,318	3.3	177,318	5.7
ゴルフ場利用税交付金	101,936	1.9	101,936	3.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,094	0.5	24,094	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,988	0.1	2,988	0.1
地方交付税	1,728,386	32.5	1,595,321	51.6
内訳 普通交付税	1,595,321	30.0	1,595,321	51.6
特別交付税	133,065	2.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,204,013	60.3	3,070,948	99.3
交通安全対策特別交付金	1,859	0.0	1,859	0.1
分担金・負担金	52,426	1.0	－	－
使用料	99,416	1.9	8,156	0.3
手数料	36,282	0.7	－	－
国庫支出金	240,460	4.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	409,741	7.7	－	－
財産収入	55,318	1.0	12,935	0.4
寄附金	153,604	2.9	－	－
繰入金	320,181	6.0	－	－
繰越金	290,861	5.5	－	－
諸収入	84,554	1.6	9	0.0
地方債	362,000	6.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	174,000	3.3	－	－
歳入合計	5,310,715	100.0	3,093,907	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,091,473	99.4	－
法定普通税	1,091,473	99.4	－
市町村民税	394,671	36.0	－
内訳 個人均等割	16,064	1.5	－
所得割	315,223	28.7	－
法人均等割	27,699	2.5	－
法人税割	35,685	3.3	－
固定資産税	581,671	53.0	－
うち純固定資産税	577,356	52.6	－
軽自動車税	32,582	3.0	－
市町村たばこ税	80,188	7.3	－
鉱産税	2,361	0.2	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,051	0.6	－
法定目的税	6,051	0.6	－
内訳 入湯税	6,051	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,097,524	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,310,715	6,671,748
歳出総額	5,109,399	6,380,887
歳入歳出差引	201,316	290,861
翌年度に繰越すべき財源	31,855	81,202
実質収支	169,461	209,659
単年度収支	-40,198	-63,982
積立金	－	40,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-40,198	-23,982

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	134	369,304	2,756
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	20,835	2,315
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	134	369,304	2,756
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	5,700
副市区町村長	1	29.04.01	4,610
教育長	1	29.04.01	4,020
議会議長	1	8.04.01	2,800
議会副議長	1	8.04.01	2,340
議会議員	10	8.04.01	2,090

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,069,013	20.9	981,121	962,724	29.5
うち職員給	654,736	12.8	572,507	－	－
扶助費	513,748	10.1	185,018	184,898	5.7
公債費	485,656	9.5	469,630	469,630	14.4
内訳 元利償還金 元金	442,815	8.7	427,668	427,668	13.1
利子	42,841	0.8	41,962	41,962	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,068,417	40.5	1,635,769	1,617,252	49.5
物件費	775,922	15.2	472,082	393,912	12.1
維持補修費	34,582	0.7	32,022	32,022	1.0
補助費等	1,012,065	19.8	652,094	485,516	14.9
うち一部事務組合負担金	282,747	5.5	282,747	269,392	8.2
繰出金	484,469	9.5	402,306	371,342	11.4
積立金	320,808	6.3	163,453	－	－
投資・出資金・貸付金	29,222	0.6	10,340	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	383,914	7.5	96,210		
うち人件費	22,020	0.4	22,020		
内訳 普通建設事業費	335,284	6.6	87,330		
うち補助	22,129	0.4	1,360		
うち単独	313,155	6.1	85,970		
災害復旧事業費	48,630	1.0	8,880		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,109,399	100.0	3,464,276		

経常経費充当一般財源等計 2,900,044 千円

経常収支比率	88.7 % （93.7 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,665,592 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	78,365	1.5	3,361	78,365
総務費	1,423,023	27.9	9,797	812,426
民生費	1,247,139	24.4	680	781,479
衛生費	463,765	9.1	8,130	375,312
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	181,918	3.6	10,301	88,277
商工費	73,003	1.4	2,387	61,402
土木費	364,056	7.1	240,761	130,457
消防費	316,494	6.2	33,667	289,287
教育費	427,350	8.4	26,200	368,761
災害復旧費	48,630	1.0	－	8,880
公債費	485,656	9.5	－	469,630
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,109,399	100.0	335,284	3,464,276

繰出合計	655,933	
公営企業等会計への繰出状況 上水道	101,552	
病院	69,912	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	130,463	
その他	354,006	

国民健康保険事業会計の状況 実質収支	116,267
再差引収支	53,895
加入世帯数（世帯）	1,629
被保険者数（人）	2,728
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
国庫支出金	124
保険給付費	349

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,146,019	1,162,572
基準財政需要額	2,743,504	2,769,140
標準税収入額等	1,452,778	1,473,887
標準財政規模	3,222,736	3,246,522
財政力指数	0.42	0.43
実質収支比率（%）	5.3	6.5
公債費負担比率（%）	12.8	12.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.3	5.4
将来負担比率（%）	19.9	24.9
積立金現在高 財調	1,137,855	1,137,855
減債	256,606	226,606
特定目的	1,883,320	1,911,498
地方債現在高	4,469,166	4,549,981
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	275,442	174,345
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
合計	現年	98.1	90.3
	現計	98.0	89.8
市町村民税	現年	99.1	95.0
	現計	99.0	94.1
純固定資産税	現年	97.2	86.2
	現計	97.1	85.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	7,315	人
２２年国調	7,738	人
増減率	-5.5	%
面積	24.86	km²
人口密度	294	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	7,611 人	7,571 人
29. 1. 1	7,713 人	7,676 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	182	251
	6.3	8.1
第２次	525	596
	18.2	19.2
第３次	2,174	2,251
	75.5	72.7

都道府県名	団体名	市町村類型
12 千葉県	4435 御宿町	Ⅱ－２
		地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	906,317	23.2	906,317	39.9
地方譲与税	39,414	1.0	39,414	1.7
利子割交付金	1,006	0.0	1,006	0.0
配当割交付金	3,863	0.1	3,863	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,506	0.1	4,506	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	112,979	2.9	112,979	5.0
ゴルフ場利用税交付金	20,779	0.5	20,779	0.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,723	0.4	15,723	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,595	0.0	1,595	0.1
地方交付税	1,213,555	31.0	1,144,412	50.4
内訳 普通交付税	1,144,412	29.3	1,144,412	50.4
特別交付税	69,123	1.8	-	-
震災復興特別交付税	20	0.0	-	-
（一般財源計）	2,319,737	59.3	2,250,594	99.2
交通安全対策特別交付金	1,026	0.0	1,026	0.0
分担金・負担金	200,013	5.1	-	-
使用料	55,079	1.4	2,646	0.1
手数料	25,046	0.6	-	-
国庫支出金	194,271	5.0	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	296,549	7.6	-	-
財産収入	18,676	0.5	15,361	0.7
寄附金	108,994	2.8	-	-
繰入金	225,149	5.8	-	-
繰越金	153,989	3.9	-	-
諸収入	89,325	2.3	179	0.0
地方債	223,343	5.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	135,843	3.5	-	-
歳入合計	3,911,197	100.0	2,269,806	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	905,251	99.9	-
法定普通税	905,251	99.9	-
市町村民税	331,411	36.6	-
内訳 個人均等割	18,702	2.1	-
所得割	278,396	30.7	-
法人均等割	27,236	3.0	-
法人税割	7,077	0.8	-
固定資産税	523,177	57.7	-
うち純固定資産税	523,141	57.7	-
軽自動車税	17,575	1.9	-
市町村たばこ税	33,088	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,066	0.1	-
法定目的税	1,066	0.1	-
内訳 入湯税	1,066	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	906,317	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,911,197	4,348,076
歳出総額	3,756,034	4,194,087
歳入歳出差引	155,163	153,989
翌年度に繰越すべき財源	7,537	11,872
実質収支	147,626	142,117
単年度収支	5,509	-79,098
積立金	157	192
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	5,666	-78,906

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	85	254,830	2,998
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	85	254,830	2,998
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.12.24	7,600
副市区町村長	1	28.12.24	6,090
教育長	1	27.04.01	5,420
議会議長	1	17.04.01	2,700
議会副議長	1	17.04.01	2,260
議会議員	10	17.04.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	750,033	20.0	709,467	709,462	29.5
うち職員給	450,242	12.0	415,907	-	-
扶助費	300,821	8.0	72,009	72,009	3.0
公債費	382,175	10.2	370,329	370,329	15.4
内訳 元利償還金 元金	348,368	9.3	337,099	337,099	14.0
利子	33,807	0.9	33,230	33,230	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,433,029	38.2	1,151,805	1,151,800	47.9
物件費	873,362	23.3	566,706	483,756	20.1
維持補修費	32,813	0.9	7,636	6,807	0.3
補助費等	537,046	14.3	393,805	310,588	12.9
うち一部事務組合負担金	256,739	6.8	256,739	188,351	7.8
繰出金	382,167	10.2	308,814	307,552	12.8
積立金	174,886	4.7	64,999	-	-
投資・出資金・貸付金	17,719	0.5	6,850	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	305,012	8.1	59,803		
うち人件費	8,883	0.2	8,883		
内訳 普通建設事業費	298,172	7.9	59,305		
うち補助	105,551	2.8	20,904		
うち単独	179,579	4.8	38,401		
災害復旧事業費	6,840	0.2	498		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,756,034	100.0	2,560,418		

経常経費充当一般財源等計 2,260,503 千円

経常収支比率 94.0 % （99.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,715,581 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	72,256	1.9	-	72,256
総務費	889,422	23.7	48,775	671,234
民生費	914,060	24.3	2,058	590,314
衛生費	539,484	14.4	69,341	260,238
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	201,891	5.4	35,561	42,913
商工費	126,294	3.4	7,965	65,076
土木費	151,077	4.0	66,696	80,750
消防費	222,895	5.9	6,966	220,086
教育費	249,640	6.6	60,810	186,724
災害復旧費	6,840	0.2	-	498
公債費	382,175	10.2	-	370,329
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,756,034	100.0	298,172	2,560,418

繰出合計	452,305	会計の状況 実質収支	169,339
公営事業等 上水道	38,943	国民健康保険事業 再差引収支	151,182
病院	31,195	加入世帯数（世帯）	1,638
工業用水道	-	被保険者数（人）	2,646
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
国民健康保険	91,516	国庫支出金	99
出へのその他	290,651	保険給付費	304

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	847,952	847,029
基準財政需要額	1,993,937	2,013,146
標準税収入額等	1,078,592	1,074,840
標準財政規模	2,358,847	2,373,864
財政力指数	0.42	0.43
実質収支比率（%）	6.3	6.0
公債費負担比率（%）	13.6	13.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	5.7	6.2
将来負担比率（%）	28.3	30.1
積立金現在高 財調	365,552	365,395
減債	11,083	31,080
特定目的	489,625	489,728
地方債現在高	3,188,663	3,313,688
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	11,058	18,620
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	25,000	25,000

徴収率(%)				
合計	98.0	89.1	97.8	88.4
市町村民税	98.2	92.7	98.0	91.8
純固定資産税	97.1	86.4	97.6	85.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	8,022	人
２２年国調	8,950	人
増減率	-10.4	%
面積	45.19	km²
人口密度	178	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	8,076	人	8,026	人
29. 1. 1	8,233	人	8,193	人
増減率	-1.9	%	-2.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	627	694
	16.2	16.8
第２次	599	680
	15.4	16.4
第３次	2,653	2,765
	68.4	66.8

都道府県名	団体名	市町村類型
12 千葉県	4630 鋸南町	Ⅱ－２
		地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	767,911	18.1	767,911	28.5
地方譲与税	34,076	0.8	34,076	1.3
利子割交付金	1,048	0.0	1,048	0.0
配当割交付金	4,027	0.1	4,027	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,694	0.1	4,694	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	124,172	2.9	124,172	4.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,501	0.3	13,501	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,679	0.0	1,679	0.1
地方交付税	1,911,964	45.0	1,735,928	64.4
内訳 普通交付税	1,735,928	40.8	1,735,928	64.4
特別交付税	176,036	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,863,072	67.3	2,687,036	99.7
交通安全対策特別交付金	863	0.0	863	0.0
分担金・負担金	8,226	0.2	－	－
使用料	71,144	1.7	1,878	0.1
手数料	7,054	0.2	－	－
国庫支出金	346,019	8.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	217,630	5.1	－	－
財産収入	5,675	0.1	5,167	0.2
寄附金	11,335	0.3	－	－
繰入金	15,613	0.4	－	－
繰越金	180,518	4.2	－	－
諸収入	145,578	3.4	－	－
地方債	379,902	8.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	125,902	3.0	－	－
歳入合計	4,252,629	100.0	2,694,944	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	766,841	99.9	－
法定普通税	766,841	99.9	－
市町村民税	323,566	42.1	－
内訳 個人均等割	15,243	2.0	－
所得割	278,051	36.2	－
法人均等割	16,575	2.2	－
法人税割	13,697	1.8	－
固定資産税	361,732	47.1	－
うち純固定資産税	360,430	46.9	－
軽自動車税	24,178	3.1	－
市町村たばこ税	57,365	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,070	0.1	－
法定目的税	1,070	0.1	－
内訳 入湯税	1,070	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	767,911	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,252,629	4,300,515
歳出総額	4,021,079	4,119,997
歳入歳出差引	231,550	180,518
翌年度に繰越すべき財源	28,489	15,129
実質収支	203,061	165,389
単年度収支	37,672	-99,641
積立金	131,283	192,597
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	168,955	92,956

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	83	252,071	3,037
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	6	18,802	3,134
臨時職員	－	－	－
合計	89	270,873	3,044
ラスパイレス指数			101.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	5,530
副市区町村長	1	17.04.01	5,128
教育長	1	17.04.01	4,664
議会議長	1	29.04.01	2,707
議会副議長	1	29.04.01	2,185
議会議員	10	29.04.01	1,995

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	722,942	18.0	686,508	686,508	24.3
うち職員給	422,711	10.5	389,436	－	－
扶助費	307,999	7.7	90,566	90,554	3.2
公債費	529,033	13.2	521,251	521,251	18.5
内訳 元利償還金 元金	472,649	11.8	466,372	466,372	16.5
利子	56,384	1.4	54,879	54,879	1.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,559,974	38.8	1,298,325	1,298,313	46.0
物件費	608,502	15.1	437,131	391,780	13.9
維持補修費	20,025	0.5	14,411	14,241	0.5
補助費等	594,436	14.8	538,208	439,268	15.6
うち一部事務組合負担金	332,704	8.3	332,704	287,249	10.2
繰出金	482,420	12.0	405,791	378,766	13.4
積立金	142,895	3.6	131,696	－	－
投資・出資金・貸付金	95,676	2.4	45,709	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	517,151	12.9	128,195		
うち人件費	6,374	0.2	6,374		
内訳 普通建設事業費	513,247	12.8	124,291		
うち補助	389,590	9.7	22,842		
うち単独	114,524	2.8	100,356		
災害復旧事業費	3,904	0.1	3,904		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,021,079	100.0	2,999,466		

経常経費充当一般財源等計 2,522,368 千円

経常収支比率 89.4 % （93.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,231,016 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,445	1.7	－	67,445
総務費	615,274	15.3	44,962	518,517
民生費	1,125,676	28.0	69,672	667,643
衛生費	425,751	10.6	2,859	398,487
労働費	30,000	0.7	－	－
農林水産業費	195,385	4.9	71,701	123,714
商工費	107,989	2.7	12,489	92,927
土木費	148,293	3.7	109,384	83,928
消防費	206,743	5.1	3,702	203,783
教育費	565,586	14.1	198,478	317,867
災害復旧費	3,904	0.1	－	3,904
公債費	529,033	13.2	－	521,251
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,021,079	100.0	513,247	2,999,466

繰出金 合計	692,451	
営上水道	128,753	
病院	81,278	
介護サービス	11,500	
工業用水道	－	
国民健康保険	115,606	
その他	355,314	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	746,675	746,689
基準財政需要額	2,484,563	2,533,081
標準税収入額等	943,383	938,769
標準財政規模	2,805,213	2,848,797
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率（％）	7.2	5.8
公債費負担比率（％）	16.1	15.0
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.0	14.7
将来負担比率（％）	68.4	81.6
積立金現在高 財調	1,207,924	1,076,641
減債	639	639
特定目的	67,346	62,531
地方債現在高	4,301,074	4,393,821
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	5,511
保証・補償	－	－
その他	417,339	257,232
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	98.9 94.9	98.7 94.1
市町村民税	99.0 94.8	98.7 94.0
純固定資産税	98.7 94.2	98.6 93.3

国民健康保険事業の状況	
実質収支	96,077
再差引収支	75,329
加入世帯数（世帯）	1,574
被保険者数（人）	2,449
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国庫支出金	105
保険給付費	342

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。